2021．11．10
2021基礎研№2

総 研 レ ポ ー ト

2020年度漁協アンケート調査結果

本報告書は、沿海地区出資漁協を対象として、①製氷・貯氷事業、②異業種企業の漁業参入、③漁協経営の多角化、④大型定置網漁業とのかかわり、という４つのテーマについて実施したアンケート調査の結果報告である。

農林中金総合研究所

はじめに

本レポートは、「2020 年度漁協アンケート調査結果」の報告書である。漁協に対するアンケート調査は、農林中央金庫調査部により、100 組合を対象とする「漁協信用事業アンケート」として 1982 年に開始され、2006 年まで毎年実施された。その後信用事業の信漁連への譲渡が進んだこと等に伴い「漁協系統事業アンケート調査」へと変化を遂げ、2013 年まで実施された（2011 年のみ実施せず）。近年は不定期で毎回特定のテーマに特化した全漁協（一県一漁協は支所含む）を対象とするアンケート調査として実施されており、2016 年には組合自営漁業、2017 年には漁協による漁業関連事業・事業多角化を主テーマとした。

今回のアンケート調査は、それらに引き続いて 2020 年 10 月に実施された。調査は組合の概況と以下の４つのテーマを把握することに重点を置いた。

①製氷・貯氷事業

②異業種企業の漁業参入

③漁協経営の多角化

④漁協の大型定置網漁業とのかかわり

アンケートには 598 組合・支所から回答をいただき、このほど集計・分析を終えた。ご多忙にもかかわらずアンケートにご協力いただいた漁協に改めてお礼を申し上げたい。また、電話などのヒアリングにご協力いただいた漁協にも感謝いたします。

なお、調査を効率的かつ的確に行うために、調査実施に関する検討委員会を設け、そこでの検討結果を踏まえて調査を実施した。検討会メンバーは以下のとおりである。

検討委員	［執筆担当］
加瀬　和俊（農林中金総合研究所 客員研究員）	
馬場　　治（農林中金総合研究所 客員研究員）	
常　　清秀（三重大学）	
工藤　貴史（東京海洋大学）	
植田　展大（立命館大学）	Ⅴ
事務局　農林中金総合研究所	
亀岡　鉱平	Ⅱ・Ⅵ
尾中　謙治	Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ

2021 年 10 月

㈱農林中金総合研究所

≪目次≫

はじめに

Ⅰ．組合の概況…… 1

Ⅱ．製氷・貯氷事業…… 4

Ⅲ．異業種企業による漁業参入の実態…… 22

Ⅳ．漁協経営の多角化の現状…… 35

Ⅴ．大型定置網漁業との関わりについて…… 38

Ⅵ．漁業・漁協経営全般についての自由意見（原文のまま）…… 48

○ＧＴ表（総合計）…… 55

○結果集計表…… 63

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

Ⅰ．組合の概況

アンケート対象組合の１組合あたりの組合員数は 295.2 人、うち正組合員数 137.6 人、19 年度の年間水揚金額（属地）は 2,411.3 百万円である。組合員数および正組合員数、水揚金額の分布は図１、２、３のとおりであり、組合ごとのバラツキが大きいことがわかる。したがって、平均値の扱いは留意する必要がある。

図１．組合員数の分布（設問Ⅰ【1】）

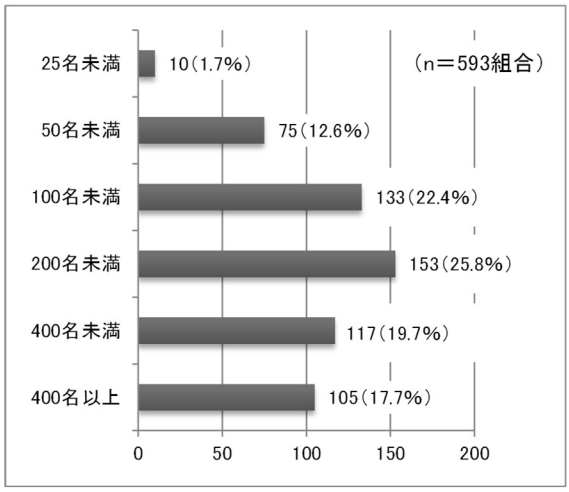


図２．正組合員数の分布（設問Ⅰ【1】）

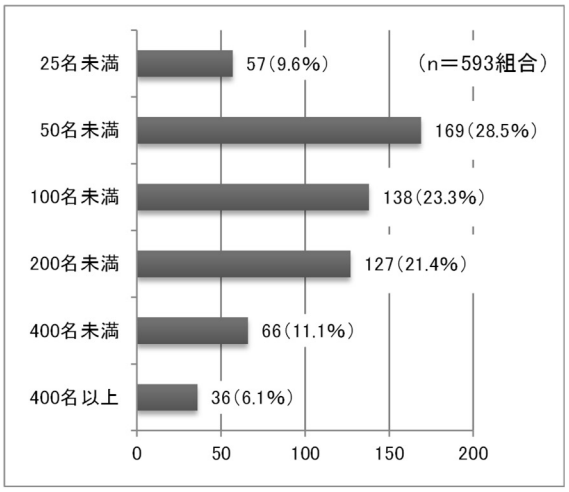
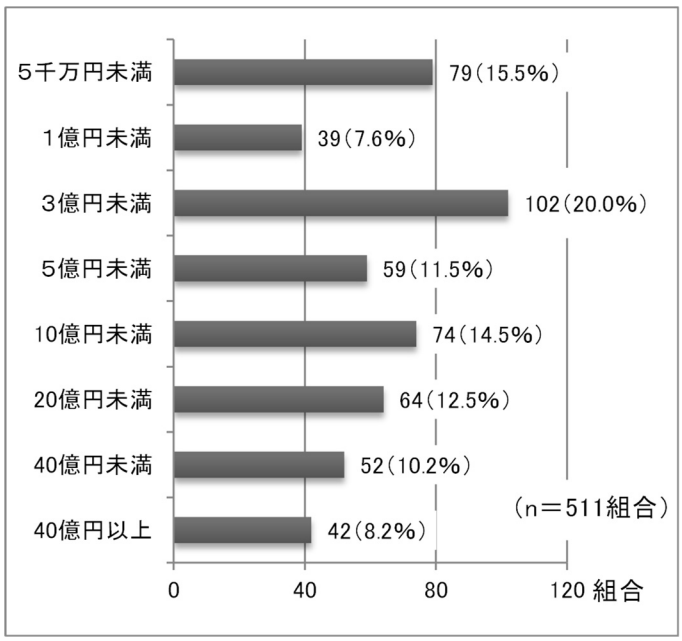


図３．水揚金額の分布（19 年度）（設問Ⅰ【1】）



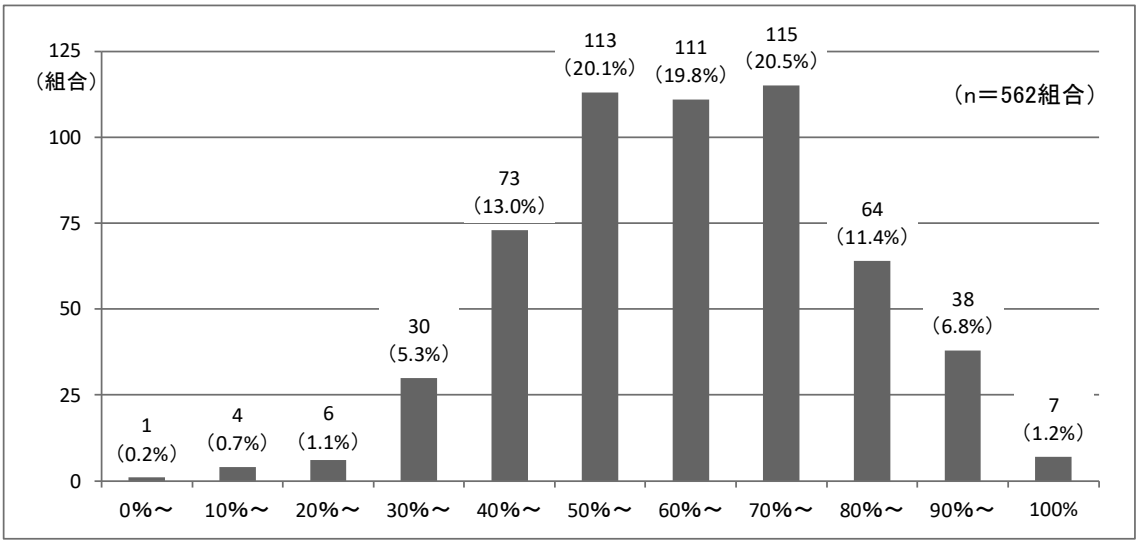
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

正組合員のうち60歳以上の占める割合は単純平均で64.3%であり、主な漁業種類別（組合管内の年間水揚金額［属地］の中で最も多い漁業種類）にみると、当該割合が最も高いのが「その他（潜水や採介藻漁業など）」（74.8%）、最も低いのは「まき網・船曳網」「その他養殖」（各58.0%）である（表１）。当該割合の組合ごとの分布状況は図４のとおりであり、50%以上と回答している組合は79.8%に上る。

表１．主な漁業種類別の正組合員のうち60歳以上の占める割合（単純平均）

平均値(562)	64.3
底曳網(57)	63.9
まき網・船曳網(72)	58.0
延縄・釣り(86)	68.0
その他漁船漁業(78)	69.5
魚類養殖(34)	62.9
その他養殖(115)	58.0
定置網(75)	66.3
その他(27)	74.8

図４．正組合員のうち60歳以上の占める割合の分布（設問Ⅰ【2】）



60 歳以上の正組合員のうち管内（地区内）に子弟が居住している割合（単純平均）は37.4%で、当該割合を０%と回答している組合は 38 組合（7.6%）である。当該割合の分布は図５のとおりである。

60 歳以上の正組合員のうち漁業後継者がいる割合（単純平均）は 20.8%で、子弟の居住割合から推測すると、管内に残った子弟の半数強が漁業後継者になっている。当該割合の組合ごとの分布状況は図６のとおりであり、０%と回答している組合は63組合（12.5%）である。主な漁業種類別にみると、「その他養殖」（30.0%）が最も高く、次いで「魚類養殖」（24.2%）、「まき網・船曳網」（23.4%）である（表２）。

表２．主な漁業種類別の 60 歳以上の正組合員のうち後継者がいる割合（単純平均）

平均値(502)	20.8
底曳網(54)	19.3
まき網・船曳網(60)	23.4
延縄・釣り(78)	15.4
その他漁船漁業(69)	16.7
魚類養殖(30)	24.2
その他養殖(104)	30.0
定置網(67)	18.6
その他(25)	11.6

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図５．60 歳以上の正組合員の中で管内に子弟が居住している割合の分布（設問Ⅰ【2】）

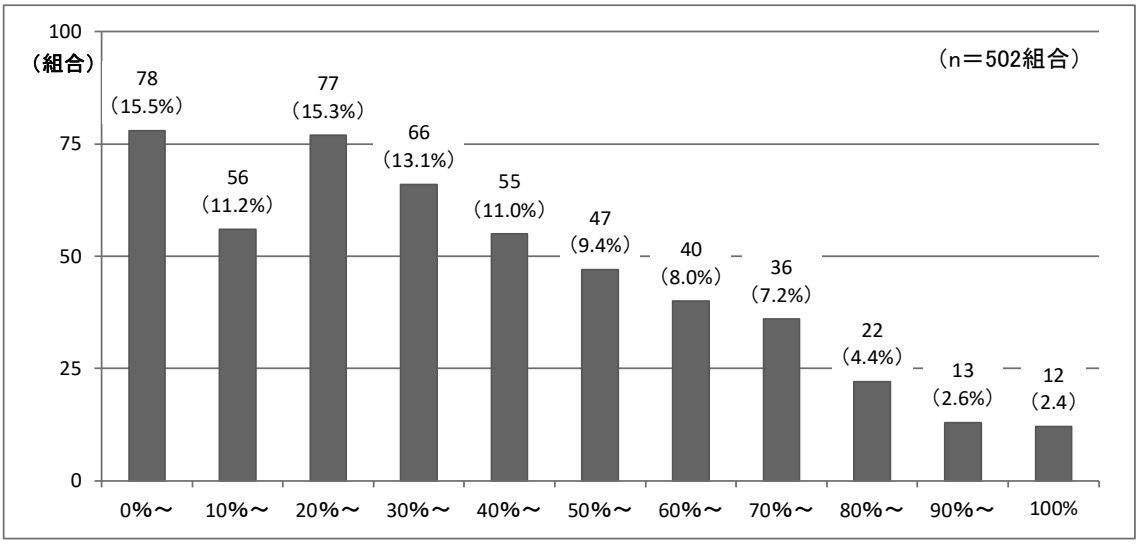
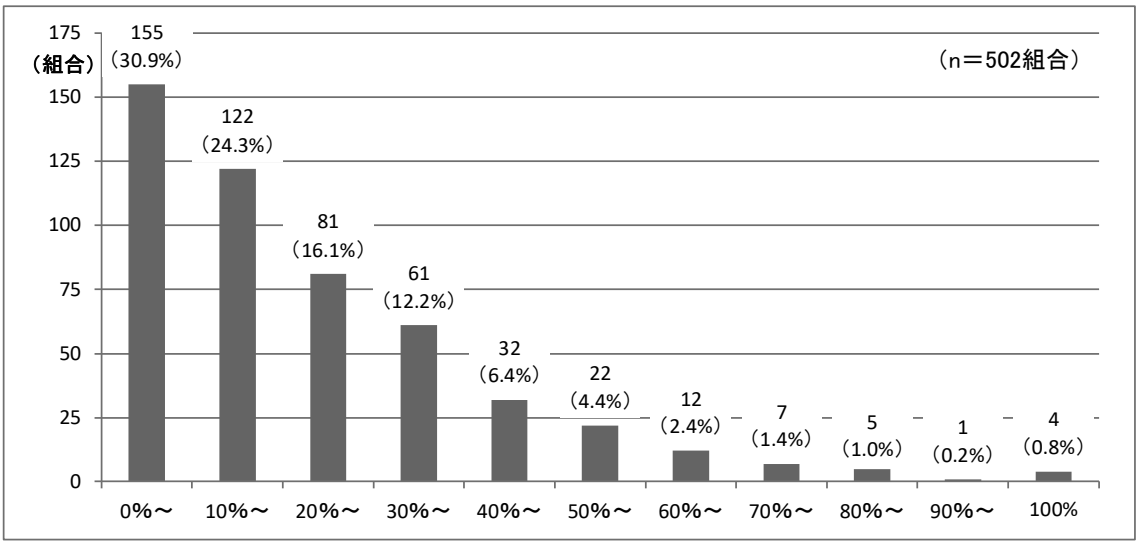


図６．60 歳以上の正組合員の中で漁業後継者がいる割合の分布（設問Ⅰ【2】）



農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

Ⅱ．製氷・貯氷事業

本章の目的は、漁協が行う製氷・貯氷事業の現状について実態に即した理解を深めることである。漁協による製氷・貯氷事業は、地域の水産物流通を支える基礎的な事業として重要な意義を有しているが、事業利益は赤字となっている漁協も多く、また水揚量の減少傾向から、施設の統廃合が迫られつつあるケースも少なくない。現在実施されている「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」は、製氷・貯氷施設の統廃合を政策的に後押しするものである。

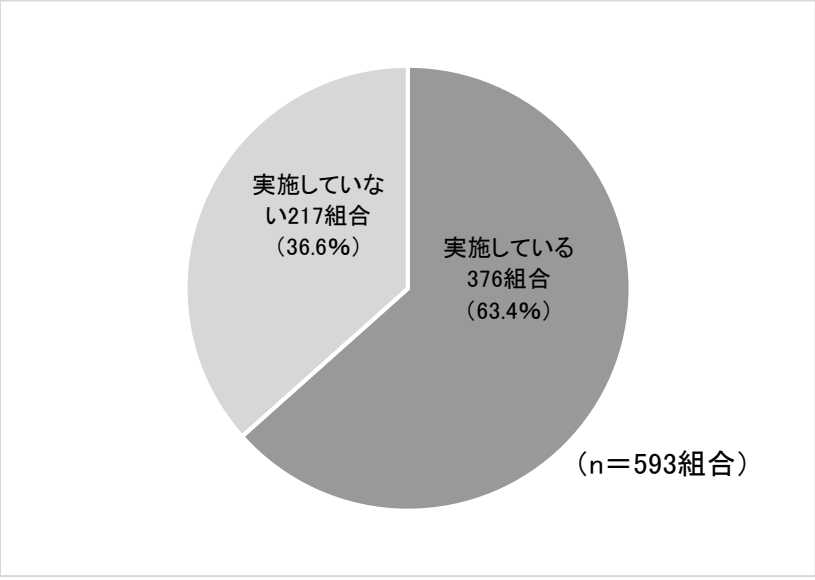
こういった情勢を踏まえるなら、漁協が行う製氷・貯氷事業について現状を紐解きつつ、統廃合の全国的な進展状況や実際の効果といった点について分析することは、漁協による製氷・貯氷事業の将来展望を得るものとして、時宜に即した作業であると言えるだろう。以下では、①製氷・貯氷事業の実施状況、②氷の供給能力の状況、③統廃合の実施状況（履歴、成果、今後の意向）といった点について、アンケート結果に即して整理する。

１．製氷・貯氷事業の実施状況

（１）概況

まず、製氷・貯氷事業の実施の有無について全国的な状況を確認する。製氷・貯氷事業を実施している漁協は 63.4%である（図７）。『水産業協同組合統計表』（令和元年度）によると、製氷事業を実施している漁協は 53.9%（調査組合数 922 に対して、実施組合数は 497）となっており、今回のアンケート結果と 10%ほどの開きがあるが、過半の漁協が行っている事業であることに変わりはない。

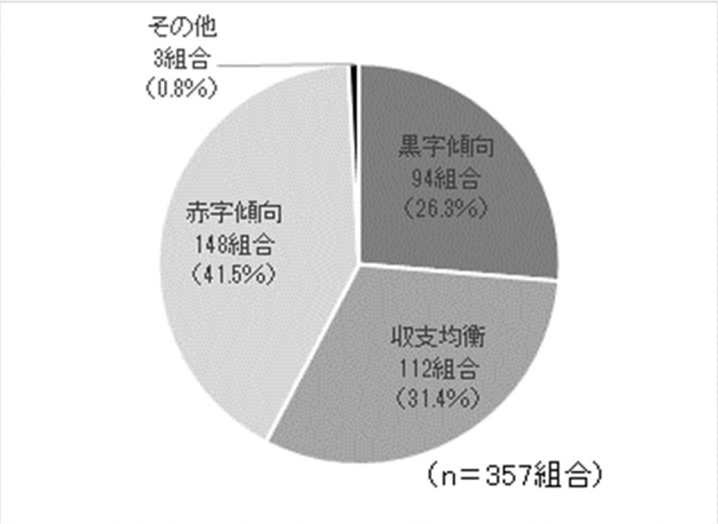
図７．製氷・貯氷事業の実施の有無（設問Ⅱ【1】）



農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

次に、ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向について見ると、黒字傾向が26.3%、収支均衡が31.4%、赤字傾向が41.5%となっており、赤字傾向の組合が最も多いことがわかる（図８）。同様に多くの漁協が実施している事業である販売事業が、漁協の事業利益を支える事業となっているのとは対照的である。

図８．ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向（設問Ⅱ【1】(1)）



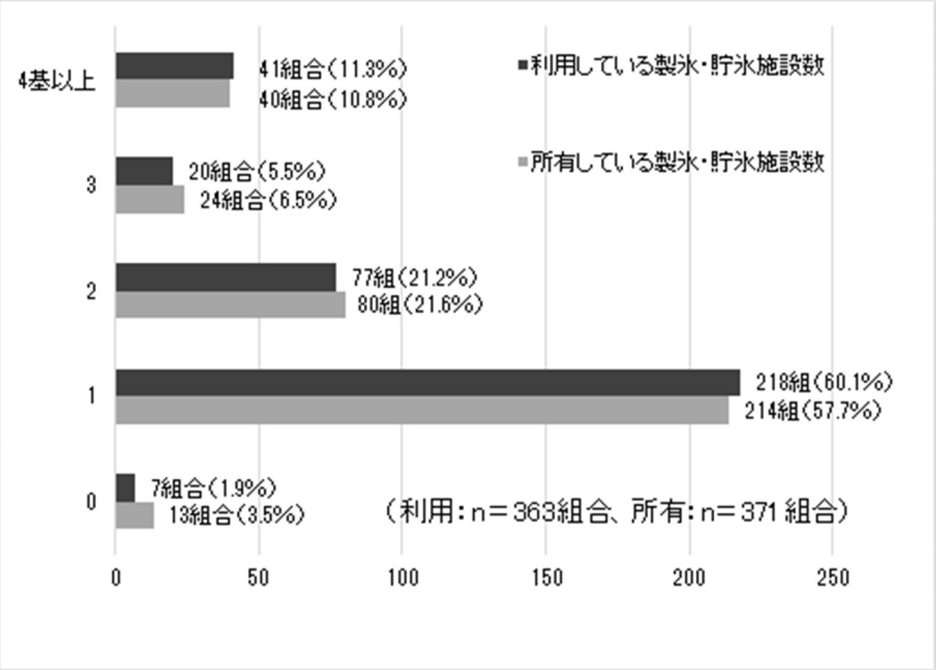
（２）実施規模

次に施設数、取扱高といった製氷・貯氷事業の実施規模に関する状況を確認する。さらに、実施規模と事業利益の動向の間の関係についても確認する。

製氷・貯氷事業に供される製氷・貯氷施設について、漁協による利用・所有数をまとめたのが図９である。なお、ここで言う利用数とは所有権の有無にかかわらず実際に利用している施設数のことであり、所有数とは漁協自身が所有権を有している施設数のことである。１基のみの利用・所有と回答している漁協が最も多く（利用 60.1%、所有 57.7%）、他はそれぞれ、２基（利用 21.2%、所有 21.6%）、３基（利用 5.5%、所有 6.5%）、４基以上（利用 11.3%、所有 10.8%）という結果であった。４基以上利用・所有している漁協は、合併を経験している規模の大きい漁協であると考えられる。また、製氷・貯氷事業を実施しているにもかかわらず、利用・所有が０基の漁協が若干数見られる。これについては、所有に関しては地元自治体等の漁協以外の主体が所有権を有している場合があるためである。また、利用に関しては自家製造は行わず外部からの仕入れのみ行っているが、これを製氷・貯氷事業の実施ありとしている漁協が存在するためである。全体的に利用数と所有数には大きな差はないが、差がある漁協については、これらの利用と所有が０基の場合の理由が部分的に妥当しているほか、例えば休眠施設を有しているといった事情がある模様である。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図９．利用・所有している製氷・貯氷施設数（設問Ⅱ【1】(2～3)）



事業利益の動向と所有施設数の間には何か特徴的な関係は見られるか。この点をまとめたのが表３である。回答漁協 353 中 200 は所有基数１基のみの漁協なので回答数に偏りが見られるところだが、アンケート結果の限りでは、事業利益の傾向は所有施設数によって大きく左右される傾向にはなく、所有基数に関係なく赤字傾向の漁協が多いと言える。

表３．事業利益の動向と所有施設数の関係

上段:組合数 下段:%		合計	ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向			
			黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他
全体		353	94	111	145	3
		100	26.6	31.4	41.1	0.8
所有している製氷・貯氷施設数	0	13	3	5	5	-
		100	23.1	38.5	38.5	-
	1	200	54	66	80	-
		100	27.0	33.0	40.0	-
	2	78	18	26	33	1
		100	23.1	33.3	42.3	1.3
	3	23	7	7	8	1
		100	30.4	30.4	34.8	4.3
	4基以上	39	12	7	19	1
		100	30.8	17.9	48.7	2.6

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

続いて表４は、直近３か年の氷取扱高等につき、得られた回答全体の平均値をまとめたものである。全国一本で見た場合の特徴として、①氷取扱高は 24 百万円前後でここ３年は安定していること、②氷については自家製造が主であり、他漁協や専門業者といった外部からの仕入れはその５～７分の１程度の金額・量であること、③単価は、自家製造も外部からの仕入れも約１万円／トン程度で概ね安定していること、等が指摘できる。いずれの項目についても、３年間の中での変動は小さい。なお 19 年度において、22.6%の漁協（598 漁協中 135 漁協）が、少量でも外部から氷を仕入れていた。

表４．直近３か年の氷取扱高等の平均値（設問Ⅱ【1】(5)）

（百万円、トン、万円／トン）

			2017年度	18	19
氷取扱高			23.9	24.7	23.3
	自家製造	金額	19.9	21.2	19.9
		量	2,149	2,242	2,063
		単価	0.92	0.95	0.96
	外部からの仕入れ	金額	3.7	3.1	3.0
		量	334	317	305
		単価	1.10	0.99	0.99

続いて事業利益の動向と氷取扱高の関係を見てみたい。表５によると、氷取扱高が「30百万円以上」になると、黒字傾向の組合が増え、赤字傾向の組合が少なくなる傾向が見て取れる。他方で、それ以下の階層間でははっきりした差は現れていない。

表５．事業利益の動向と 2019 年度氷取扱高の関係

上段:組合数 下段:%		合計	ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向			
			黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他
全体		208	61	62	85	-
		100	29.3	29.8	40.9	-
2019年度氷取扱高	～2.5百万円	40	9	13	18	-
		100	22.5	32.5	45.0	-
	2.5～5百万円	37	10	14	13	-
		100	27.0	37.8	35.1	-
	5～10百万円	31	8	8	15	-
		100	25.8	25.8	48.4	-
	10～20百万円	30	10	7	13	-
		100	33.3	23.3	43.3	-
	20～30百万円	31	7	8	16	-
		100	22.6	25.8	51.6	-
	30百万円～	39	17	12	10	-
		100	43.6	30.8	25.6	-

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

同様に漁協の規模に関連する点として、組合員数との関係を見たのが表６である。同表の限りでは、組合員数の多寡によって事業利益の傾向に変化が生じているとは言えない。

表６．事業利益の動向と組合員数の関係

上段:組合数 下段:%		合計	ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向			
			黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他
全体		356	94	111	148	3
		100	26.4	31.2	41.6	0.8
組合員数	50名未満	38	11	13	14	-
		100	28.9	34.2	36.8	-
	100名未満	62	16	18	28	-
		100	25.8	29.0	45.2	-
	200名未満	96	24	31	40	1
		100	25.0	32.3	41.7	1.0
	300名未満	50	9	19	21	1
		100	18.0	38.0	42.0	2.0
	400名未満	29	8	10	10	1
		100	27.6	34.5	34.5	3.4
	400名以上	81	26	20	35	-
		100	32.1	24.7	43.2	-

（３）施設の築年数

施設統廃合は老朽化を契機として行われる場合が多い。図 10 は、各漁協の最も主要な施設１基につき、その築年数をまとめたものである。経過築年数順に見ると、「10 年未満」が 28.1%、「10 年以上 20 年未満」が 18.0%、「20 年以上 30 年未満」が 27.0%、「30 年以上 40 年未満」が 16.3%、「40 年以上」が 10.7%という結果となった。10 年未満と築年数の浅い施設を基幹的な施設とする漁協が最も多いが、30 年以上経過している施設を有している漁協も多い。老朽化の進行を理由として統廃合に取り組まざるを得ない状況に置かれる漁協は、今後も続発することになると考えられる。

前項の所有施設数等の場合と同様に、事業利益の動向と施設の築年数の関係に目を向けてみたい。表７によると、赤字傾向の場合が多い少ないといった事業利益の動向は、築年数の類型ごとにまちまちであり、築年数の経過がある一定の傾向を形成する原因とはなっていないことがわかる。例えば、築年数「10 年未満」の場合、赤字傾向との回答は 45.3%、「30 年以上 40 年未満」については 54.4%と高いが、「10 年以上 20 年未満」は 27.7%、「20 年以上 30 年未満」は 38.5%、「40 年以上 50 年未満」は 35.3%と相対的に低い。この点については、例えば、築年数が比較的浅いものについては耐用年数期間内であること（施設の構造により異なるが、税務上の耐用年数としては最低でも 20 年以上の年数が設定されている）等が理由として想像されるが、築年数の経過以上に漁協毎の個別性のほうが事業利益に対してより強く影響を与えていると解釈するほうが適切であるように思われる。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図 10. 製氷・貯氷施設の築年数（設問Ⅱ【1】(4)）

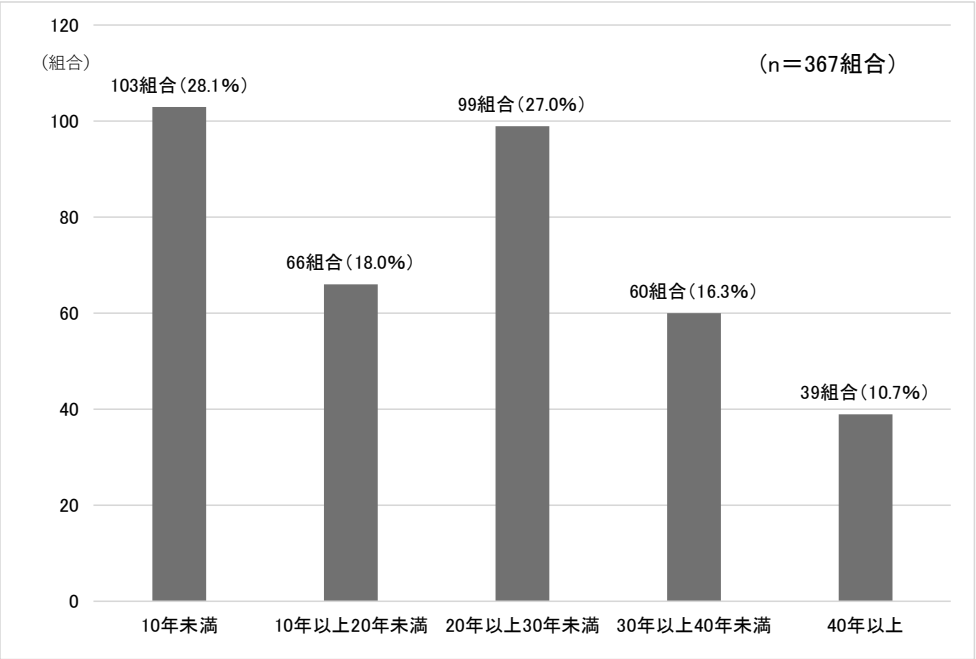


表７. 事業利益の動向と施設の築年数の関係

上段:組合数 下段:%		合計	ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向			
			黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他
全体		351	93	111	145	2
		100	26.5	31.6	41.3	0.6
製氷・貯氷施設の築年数	10年未満	95	27	25	43	-
		100	28.4	26.3	45.3	-
	10年以上20年未満	65	21	25	18	1
		100	32.3	38.5	27.7	1.5
	20年以上30年未満	96	24	34	37	1
		100	25.0	35.4	38.5	1.0
	30年以上40年未満	57	11	15	31	-
		100	19.3	26.3	54.4	-
	40年以上50年未満	34	10	12	12	-
		100	29.4	35.3	35.3	-
	50年以上	4	-	-	4	-
		100	-	-	100.0	-

（４）漁業種類と製氷・貯氷事業

最後に、漁業種類との関係についても整理する。表８は、回答のあった漁協を管内の年間水揚金額（属地）の中で最も多い漁業種類毎に分類した上で、それぞれについて事業利

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

益の動向につきまとめたものである。これによると、漁業種類毎の特徴として、①漁船漁業（まき網・船曳網等）については黒字傾向の漁協が多い（41.1%）、②逆に漁船漁業（延縄・釣り）については赤字傾向の漁協が多い（59.7%）、③定置網については比較的黒字傾向が多く、赤字傾向が少ない、といった点が目に付く。氷利用量の多い漁業種類が主要な漁業である場合には事業利益は黒字傾向になりやすいように見えるが、「氷利用量の多い漁業種類」を「氷取扱高が大きい」と読み替えることは妥当であろうか。試みに確認すると、最も水揚金額の多い漁業種類が漁船漁業（まき網・船曳網等）である漁協のうち黒字傾向の23漁協については、うち11漁協が事業利益30百万円以上であった（表外）。該当する漁協数が少ない点は十分留意しなければならないが、氷利用量が多いゆえ氷取扱高も大きくなる傾向にある漁業種類を擁する漁協については、事業利益の黒字傾向を確保しやすい条件を備えていると言える。

表８．事業利益の動向と漁業種類の関係

上段:組合数 下段:%		合計	ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向			
			黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他
全体		347	93	108	143	3
		100	26.8	31.1	41.2	0.9
最も多い漁業種類	漁船漁業（底曳網）	47	13	14	19	1
		100	27.7	29.8	40.4	2.1
	漁船漁業（まき網・船曳網等）	56	23	16	16	1
		100	41.1	28.6	28.6	1.8
	漁船漁業（延縄・釣り）	62	14	11	37	-
		100	22.6	17.7	59.7	-
	漁船漁業（その他）	50	11	21	17	1
		100	22.0	42.0	34.0	2.0
	魚類養殖	23	6	7	10	-
		100	26.1	30.4	43.5	-
	その他養殖	39	7	14	18	-
		100	17.9	35.9	46.2	-
	定置網	56	17	20	19	-
		100	30.4	35.7	33.9	-
	その他	14	2	5	7	-
		100	14.3	35.7	50.0	-

（５）まとめ

製氷・貯氷事業の実施状況に関する概況的事項について、アンケート結果から析出できた要点を改めてまとめておきたい。

①まず、製氷・貯氷事業は過半の漁協が行っている事業であるが、事業利益については約４割の漁協が赤字傾向であり、統廃合等の対応が必要な状況が全国的に見られる。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

②施設所有基数については、小規模漁協が多いことを反映して、1 基のみ利用・所有の漁協が多い。
③氷取扱高は、平均すると 24 百万円前後となり、自家製造が主となっている。
④事業の実施規模と事業利益の関係として、事業利益の動向は施設所有基数や組合員数の多寡には左右されないが、氷取扱高 30 百万円以上になると黒字傾向の漁協が多くなる傾向が見られる。
⑤施設の築年数 10 年未満と築年数の浅い施設を基幹的な施設とする漁協が最も多いが、30 年以上経過している施設を有している漁協も多い。
⑥事業利益の動向は、施設の築年数によって左右されているとは言えない。
⑦まき網・船曳網や定置網のように氷利用量の多い漁業種類を管内の主要な漁業とする漁協は、他の漁業種類を主要な漁業とする漁協に比べて、事業利益が黒字となる傾向にある。

２．氷の供給能力の状況

（１）氷の供給能力

利用している製氷・貯氷施設の供給能力と現地の水揚量との間にギャップはあるか。例えば、過剰装備の方向でギャップがあるならば、維持費過多となり、製氷・貯氷事業の事業利益に悪影響が生じることが予想される。

事業実施漁協のうち、盛漁期の供給能力と管内の水揚量の関係について、「不十分である」との回答は 27.5%、「十分である」との回答は 68.2%、「過剰装備気味である」との回答は 4.3%であった（図 11）。全国的に見ると、設備の供給能力は水揚量に対して十分確保できている漁協が多いことがわかる。過去の状況に関するデータがないため確実なことは言えないが、水揚量の減少の結果として供給能力に余裕が生じるようになった漁協がある程度含まれている可能性がある。そうであるならば、水揚量減少の継続は、「十分である」と回答した漁協を将来的に「過剰装備気味である」に移行させていく要因となるだろう。その限りで、「十分である」との回答について、対処の必要がないことを意味しているものと受け止めるのは誤りであると考えられる。

盛漁期の供給能力と事業利益の動向の間の関係を見たのが表 9 である。これによると、事業利益が黒字傾向であると回答している漁協は、供給能力が「不十分である」と回答している割合が高く、逆に赤字傾向と回答している漁協は、「十分である」、「過剰装備気味である」と回答している割合が高いことがわかる。盛漁期の水揚げに自力で対応できるのは利便性の点ではメリットであるが、過剰装備状態に接近するほど事業を赤字に押しやってしまう傾向があるようにも読み取れる。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図 11. 盛漁期の製氷・貯氷施設の供給能力（設問Ⅱ【1】(7)）

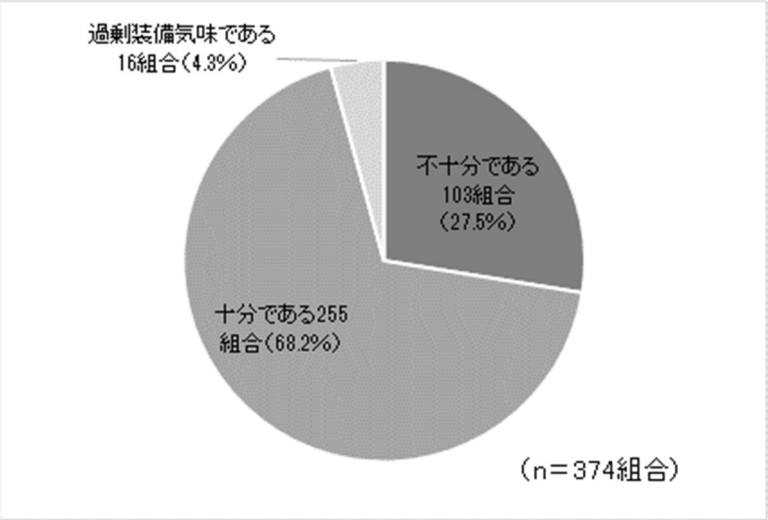


表９. 事業利益の動向と盛漁期の製氷・貯氷施設の供給能力の関係

上段:組合数 下段:%		合計	盛漁期の製氷・貯氷施設の供給能力		
			不十分である	十分である	過剰装備気味である
全体		355 100	98 27.6	241 67.9	16 4.5
ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向	黒字傾向	93 100	35 37.6	57 61.3	1 1.1
	収支均衡	112 100	34 30.4	75 67.0	3 2.7
	赤字傾向	147 100	27 18.4	108 73.5	12 8.2
	その他	3 100	2 66.7	1 33.3	- -

（２）不足時の対応と外部仕入れの経緯

一般的に、各地域において盛漁期は季節的に限られた期間に集中するものであり、この一時的な期間において氷や冷凍冷蔵庫の庫腹に不足が生じる傾向がある。こうして背後地の処理能力を超えると、漁獲物の早急な流通を迫られることになり、生産側は不利な価格での取引を受け容れざるを得ない状況に置かれやすくなる[1]。しかし、盛漁期の水揚量を基準として設備投資することは、通年で見れば明らかな過剰装備となるため、供給能力の設

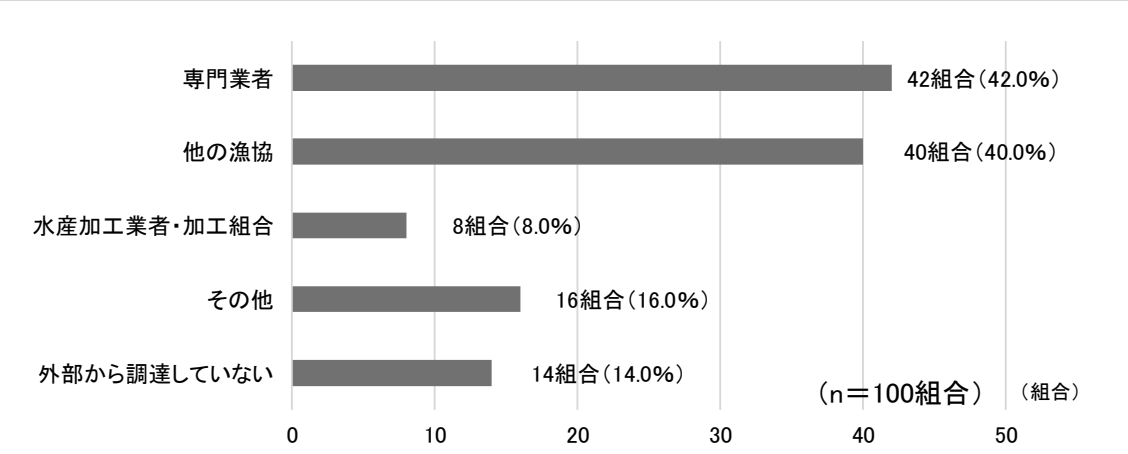
[1] 具体例につき、亀岡鉱平（2018）「豊浜地区」公益財団法人水産物安定供給推進機構『平成 29 年度漁業経営等安定水産物供給平準化事業関係調査事業「多獲性大衆魚の中核的産地における機能の動向と現状把握」報告書』106 頁参照。https://www.fishfund.or.jp/data/pdf/H29reportheijyun.pdf

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

定は難しい判断を伴うものとなる。その上漁船漁業については水揚量の不安定性は宿命的なものであるため、この判断の難易度はさらに上がることになる。

したがって、盛漁期の不足はある程度甘受し、一時的な不足分は外部調達する回路を確保しておくというのが現実的な対応方向となる。先に供給能力は「不十分である」と回答した漁協に対して、氷が不足した場合の調達先に関して尋ねた結果をまとめたのが図 12 である。これによると、氷が不足した場合の調達先は、多い順に「専門業者」(42.0%)、他の漁協（40.0%)、水産加工業者・加工組合（8.0%）となっている（複数回答)。地元周辺で調達先となり得る先を各漁協で確保している様子がうかがえる。なお、「その他」として挙げられていたのは、魚市場、県漁連、同一漁協の他支所といった先である。また、氷が不足した場合であっても外部からは調達しないとする漁協も 14.0%と一定数存在している。

図 12. 氷が不足した場合の対応（複数回答）（設問Ⅱ【1】(8)）

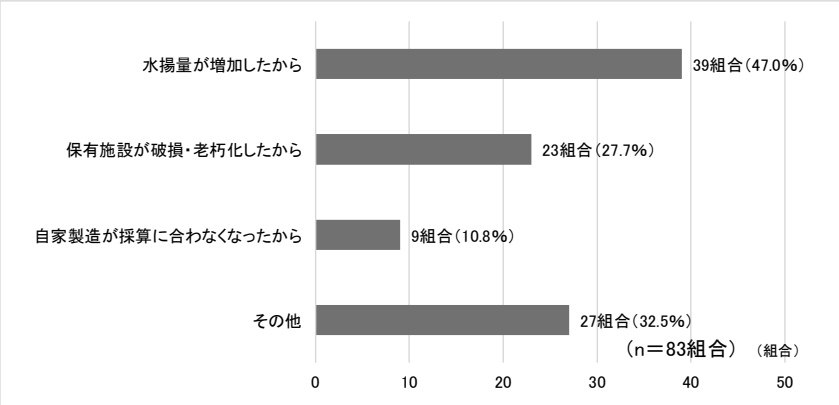


関連して、外部から氷を仕入れるようになった経緯（＝盛漁期に不足が生じるようになった理由）に関する回答をまとめたのが図 13 である。これによると、「水揚量が増加したから」が 47.0%、「保有施設が破損・老朽化したから」が 27.7%、「自家製造が採算に合わなくなったから」が 10.8%、「その他」が 32.5%となっている（複数回答)。「水揚量が増加したから」は当然の理由であるが、「保有施設が破損・老朽化したから」にもまとまった数の回答が寄せられていることからは、施設の老朽化→供給能力低下→不足の発生→外部からの調達というパターンが群として存在していることが読み取れる。保有施設が老朽化している以上何らかの根本的な対処が必要となると考えられるが、独自での設備更新、外部調達への一層の傾斜、統廃合といった選択肢の中で、どれがどのような基準・条件の下で選択されるのか、個別の分析が必要な論点であると考えられる。なお、「その他」として寄せられた回答としては、製氷・貯氷能力の元々の不十分さに言及しているものが複

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

数見られた。他に特徴的なものとして、「夏期に氷が溶けるから」、「真夏日が多くなったため、一時的に氷の使用料が増加した」というように、気温上昇との関係に言及する回答が複数見られた。水揚量の変動等と併せて、夏季の気温上昇も今後の施設利用状況を変動させる要因として無視できないものとなりつつあると言える。

図 13. 外部から氷を仕入れるようになった経緯（複数回答）（設問Ⅱ【1】(9)）



（３）まとめ

氷の供給能力に関するアンケート結果の要点は、以下の通りである。

①事業実施漁協のうち、盛漁期の供給能力と管内の水揚量の関係について「十分である」と回答する漁協が最も多く（68.2%）、全国的に見ると、設備の供給能力は水揚量に対して十分確保できている。

②他方で、事業利益が黒字傾向であると回答している漁協は供給能力が「不十分である」と回答している割合が高く、逆に赤字傾向と回答している漁協は「十分である」、「過剰装備気味である」と回答している割合が高くなっている。地域漁業が必要とする供給能力と漁協事業としての経営面のバランスが課題となっている。

③盛漁期に生じる一時的な氷不足に対しては、専門業者や他の漁協からの調達によって対処する漁協が多い。外部調達を開始した理由としては、多い順に、「水揚量が増加したから」、「保有施設が破損・老朽化したから」、「自家製造が採算に合わなくなったから」といった理由が挙げられている。

３．統廃合の実施状況

（１）統廃合の履歴の有無

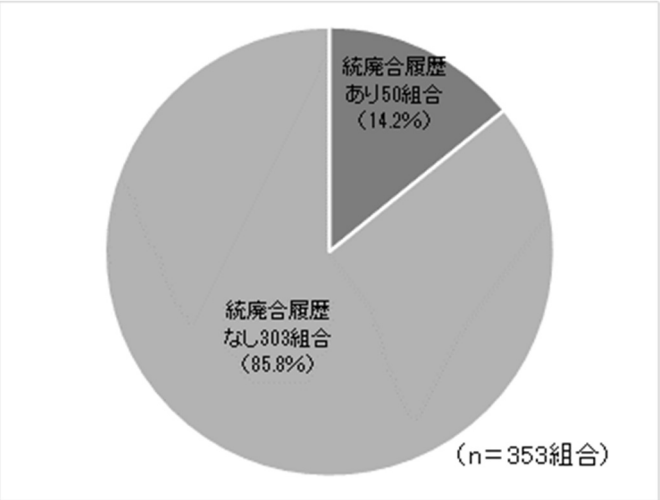
冒頭で述べた通り、漁協による製氷・貯氷事業は赤字傾向の漁協が多いため、その解消に向けた何らかの対応がかねてより課題となってきた。コスト削減方向での対処として代表的なのが施設統廃合であり、漁協系統と行政双方が共有している目標でもある。

この統廃合につき、まず実際の履歴についての回答をまとめたのが図 14 である。製氷・

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

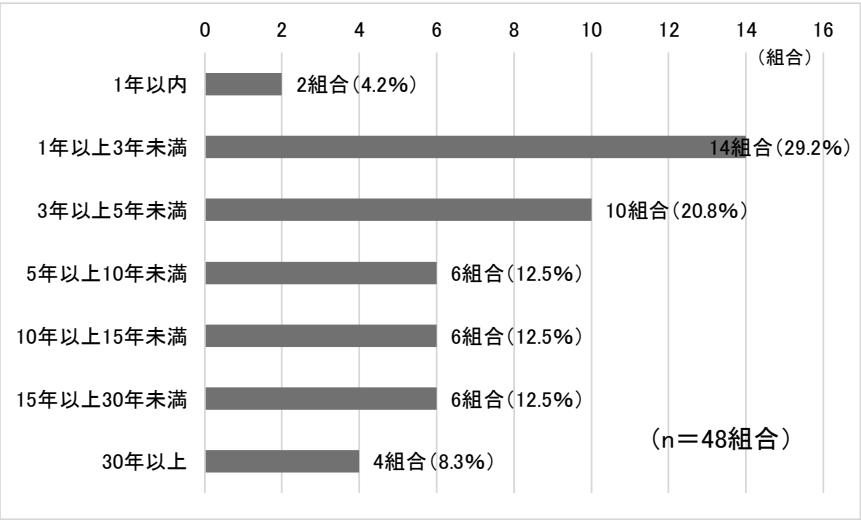
貯氷事業を実施している漁協のうち、統廃合の履歴があるのは 14.2%と全体として少数にとどまっているのがまず印象的である。漁協系統の内部的な目標として長年掲げられながら、その実例はなお少数であることがわかる。このことは同時に、統廃合の余地が相当に残されていることを意味してもいる。

図 14. 統廃合の履歴の有無（設問Ⅱ【1】(10)）



また、以上の通り統廃合履歴ありと回答した漁協は 50 と少数だが、その直近の実施時期についてまとめたのが図 15 である。時期には全体的にばらつきが見られるが、実施５年未満との回答が 54.2%（26 漁協）と多いことがわかる。これらについては、時期的に浜の活力再生プラン及び浜の活力再生広域プランに紐づいた補助が活用された可能性があり、施設統廃合に対する補助事業の効果を示唆する結果となっていると言える。

図 15. 統廃合の実施時期（設問Ⅱ【1】(10)）



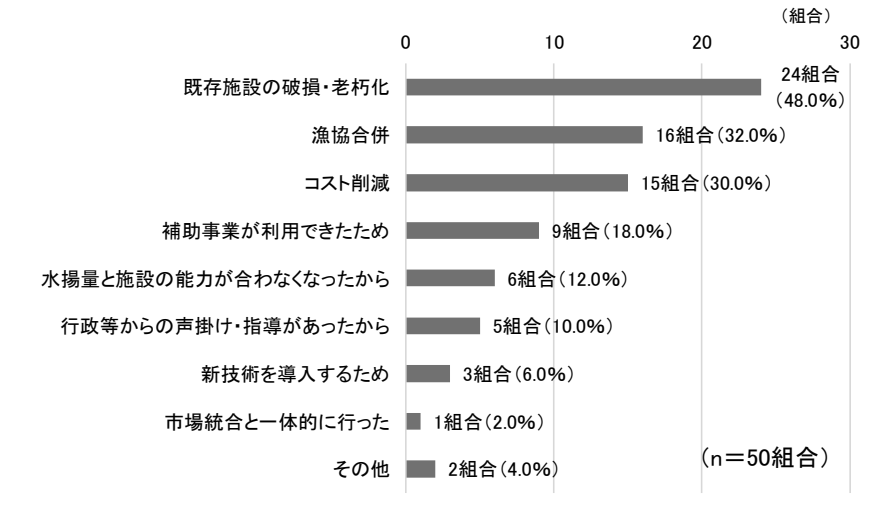
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（２）統廃合のきっかけ・メリット

製氷・貯氷施設の統廃合はなぜ難しいのか。この答えは、実際に統廃合を行った際のきっかけは何であったかという問いへの答えから垣間見えてくるはずである。統廃合のきっかけとして挙げられている事象・理由は、回答の多い順に、「既存施設の破損・老朽化」（48.0%）、「漁協合併」（32.0%）、「コスト削減」（30.0%）、「補助事業が利用できたため」（18.0%）、「水揚量と施設の能力が合わなくなったから」（12.0%）、「行政等からの声掛け・指導があったから」（10.0%）、「新技術を導入するため」（6.0%）、「市場統合と一体的に行った」（2.0%）、「その他」（4.0%）であった（複数回答、図 16）。

まず、統廃合を実施した漁協のうち約半分が「既存施設の破損・老朽化」を理由としていることからは、破損・老朽化という事態に至っていよいよ対処が不可避的になり、その対応のヴァリエーションとして統廃合が選ばれる、という実態が透けて見えてくる。統廃合は積極的に取り組まれるものではなく、そうせざるを得ない状況が生じることで消極的に選択される対応であると言い換えてもよいだろう。

図 16. 統廃合のきっかけ（複数回答）（設問Ⅱ【1】(11)）

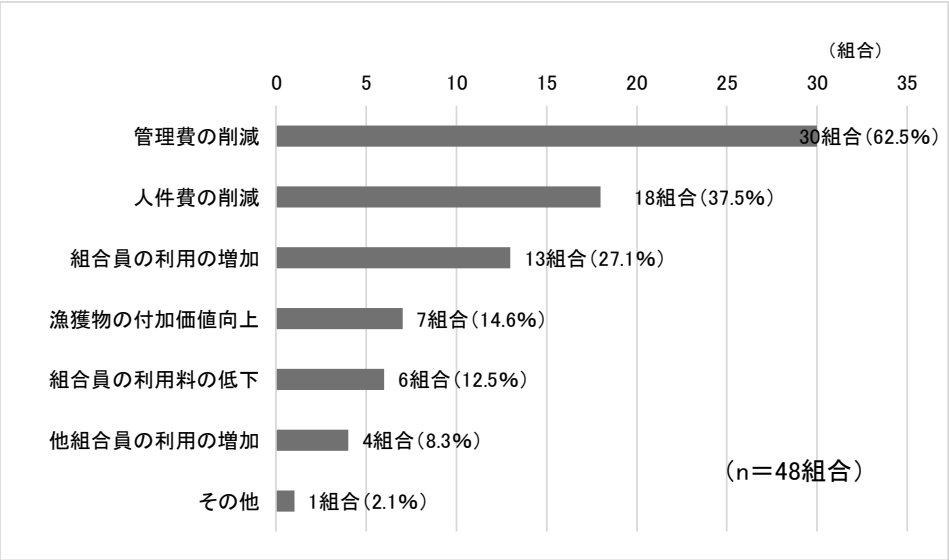


また、統廃合によって実際にどのような成果が得られたか。実際に統廃合を実施した履歴のある漁協が効果として挙げた点は、回答の多い順に、「管理費の削減」（62.5%）、「人件費の削減」（37.5%）、「組合員の利用の増加」（27.1%）、「漁獲物の付加価値向上」（14.6%）、「組合員の利用料の低下」（12.5%）、「他組合員の利用の増加」（8.3%）、「その他」（2.1%）であった（複数回答、図 17）。認識されるメリットの種類としては、「管理費の削減」や「人件費の削減」といったコスト削減に関係した「守り」の効果を挙げる漁協が多く、付加価値向上や利用の増加といった「攻め」の効果を挙げる漁協は相対的に少ない傾向にある。この効果に関する回答結果を、製氷・貯氷施設の統廃合は、事業を伸長

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

させるという意味での積極的な意義を持たせづらい取組みであることを示すデータとして理解することもできるのではないだろうか。

図 17. 統廃合の効果（複数回答）（設問Ⅱ【1】(12)）



（３）事業利益の動向と統廃合の有無の関係

ところで、統廃合は製氷・貯氷事業の事業利益にどのような影響をもたらすのであろうか。事業利益を改善する効果があると言えるのか。事業利益の動向と統廃合の有無の関係を見たのが表 10 である。これによると、「統廃合履歴あり」漁協については、事業利益は黒字傾向との回答のほうが赤字傾向との回答よりわずかに多いが（それぞれ 33.3%と 29.2%）、「統廃合履歴なし」漁協については、黒字傾向 26.4%に対して赤字傾向 42.7%と赤字傾向が明確に上回っていることがわかる。施設統廃合にはコスト削減等による事業利益改善の効果があると言えるかどうか、統廃合の他に必要な条件はあるか、「統廃合履歴あり」の漁協に対する個別調査等を通じて明らかにされるべき点であると考えられる。

表 10. 事業利益の動向と統廃合の有無の関係

上段:組合数 下段:%		ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向				
		合計	黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他
全体		336	92	104	137	3
		100	27.4	31.0	40.8	0.9
統廃合の有無	統廃合履歴あり	48	16	17	14	1
		100	33.3	35.4	29.2	2.1
	統廃合履歴なし	288	76	87	123	2
		100	26.4	30.2	42.7	0.7

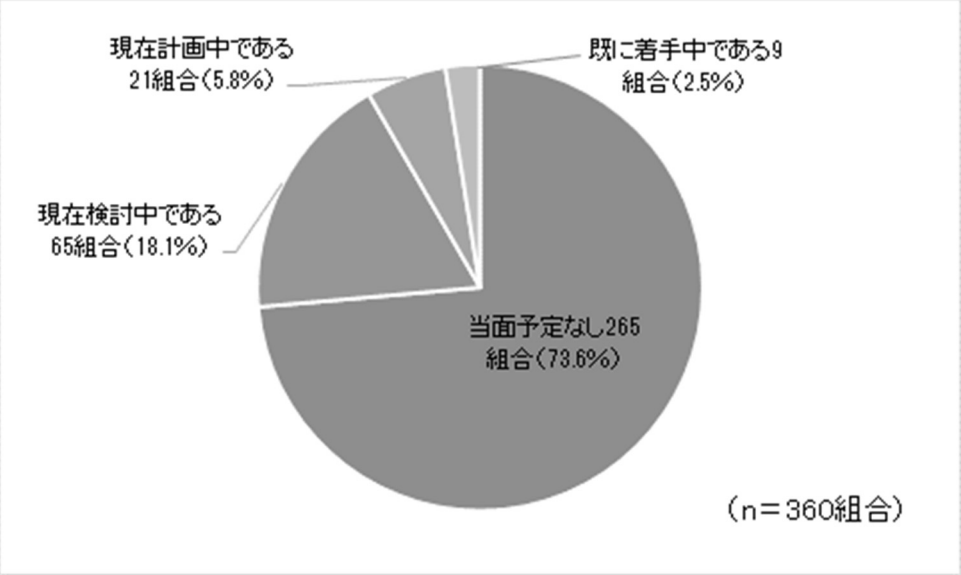
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（４）今後の統廃合・改修・新設の計画等

ここまで、現在の漁協製氷・貯氷事業の特徴として、①赤字傾向だが多くの漁協が実施する事業であること、②築年数の浅い施設も多いが、老朽化の進んだ施設も基幹施設として多く利用されていること、③全体的に、施設の氷供給能力は水揚げに対して十分確保されているが、同時に過剰装備傾向が潜在していること、④統廃合を経験している漁協はなお全体として少数であり、統廃合が行われるとしても破損・老朽化に代表される消極的な理由に基づく場合が多く、統廃合に伴うメリットはコスト削減に関するものが中心であること、といった点を析出してきた。

それでは、今後の統廃合の予定や事業方針について、現場ではどのような検討がなされているのだろうか。今後の統廃合・改修・新設の計画について、回答結果をまとめたのが図 18 である。これによると、「当面予定なし」が 73.6%と最も多く、それ以外の何らかのアクションの可能性を含む選択肢を圧倒している。さらに、将来の事業方針についての回答結果をまとめた図 19 を見ると、「自営事業として継続」が 83.1%と大半を占めている。両者を合わせて考えるなら、事業利益や施設の状態等について課題を抱えている場合も多いが、現状からの状況変化は多くの漁協で予定されていない、という実態が浮かび上がってくる。例えば、小規模漁協で施設所有・利用数が１基のみの場合、組合員の利便性のために事業を廃止するわけにはいかないが、かといって統廃合は他漁協との合併を前提としたものとなるためハードルが高い、したがって現実的には現状維持しかないという膠着状態が存在するものと思われる。表 11 において、統廃合履歴がなくかつ所有施設数１基という漁協が層として最も厚いことは、このような推察を可能ならしめる状況証拠であると言えよう。

図 18. 今後の統廃合・改修・新設の計画（設問Ⅱ【1】(13)）



農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図 19. 将来の事業方針（設問Ⅱ【1】(14)）

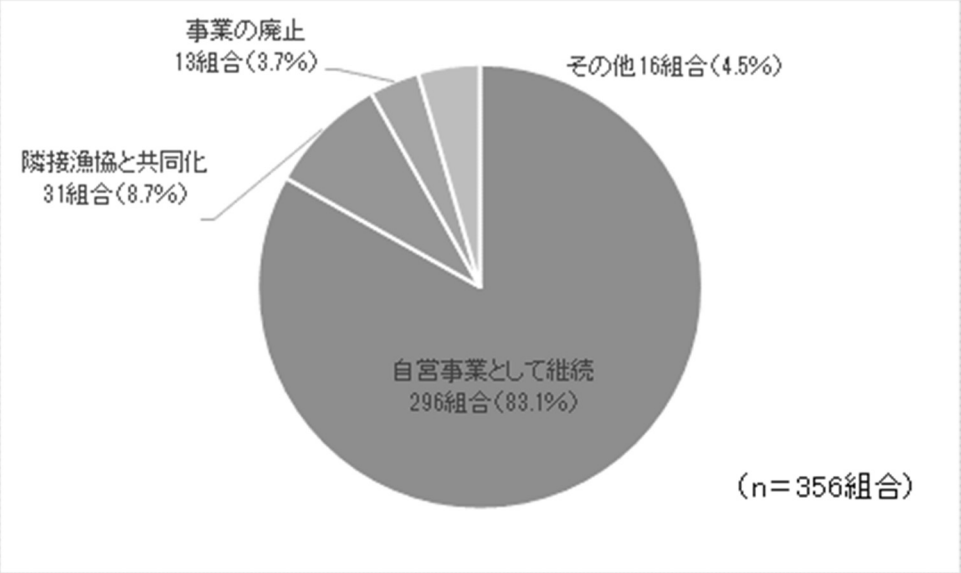


表 11. 所有している製氷・貯氷施設数と統廃合の有無の関係

上段:組合数 下段:%		合計	所有している製氷・貯氷施設数				
			0	1	2	3	4基以上
全体		348	12	199	74	23	40
		100	3.4	57.2	21.3	6.6	11.5
統廃合の有無	統廃合履歴あり	50	3	19	8	4	16
		100	6.0	38.0	16.0	8.0	32.0
	統廃合履歴なし	298	9	180	66	19	24
		100	3.0	60.4	22.1	6.4	8.1

今後の統廃合等の計画や将来の事業方針と足元の事業利益の間には何らかの関係が認められるだろうか。表 12 からは、事業の成績が悪いからと言って統廃合等が積極的に計画・検討されているわけではなく、逆に黒字であっても一定数の漁協においては計画・検討されている実態があることがわかる。先の図 16 と併せて考えると、製氷・貯氷事業の事業利益と関連するがそれを当然に規定するわけではない事象（例えば「既存施設の破損・老朽化」や「漁協合併」）が、統廃合のきっかけとなっていることが改めて確認できる。また、表 13 によると、事業利益の動向に関係なく、将来の事業方針としては自営事業としての継続が想定されていることがわかる。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表 12. 今後の統廃合・改修・新設の計画と事業利益の動向の関係

上段:組合数 下段:%		合計	今後の統廃合・改修・新設の計画			
			既に着手中である	現在計画中である	現在検討中である	当面予定なし
全体		341	9	20	61	251
		100	2.6	5.9	17.9	73.6
ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向	黒字傾向	91	3	7	17	64
		100	3.3	7.7	18.7	70.3
	収支均衡	107	1	7	15	84
		100	0.9	6.5	14.0	78.5
	赤字傾向	140	5	6	28	101
		100	3.6	4.3	20.0	72.1
	その他	3	-	-	1	2
		100	-	-	33.3	66.7

表 13. 将来の事業方針と事業利益の動向の関係

上段:組合数 下段:%		合計	将来の事業方針			
			自営事業として継続	隣接漁協と共同化	事業の廃止	その他
全体		338	283	29	13	13
		100	83.7	8.6	3.8	3.8
ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向	黒字傾向	91	79	8	3	1
		100	86.8	8.8	3.3	1.1
	収支均衡	107	95	6	2	4
		100	88.8	5.6	1.9	3.7
	赤字傾向	137	107	15	7	8
		100	78.1	10.9	5.1	5.8
	その他	3	2	-	1	-
		100	66.7	-	33.3	-

さらに関連して、今後の統廃合・改修・新設の計画と統廃合の有無の関係を見てみたい。表 14 からは、割合として見ると、「統廃合履歴あり」とする漁協のほうが、「統廃合履歴なし」とする漁協よりも積極的に将来の統廃合等を検討している傾向にあることがわかる。つまり、一度統廃合の履歴を有する漁協は、追加の統廃合を積極的に検討している場合があるということである。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表 14. 今後の統廃合・改修・新設の計画と統廃合の有無の関係

上段:組合数 下段:%		合計	今後の統廃合・改修・新設の計画			
			既に着手中である	現在計画中である	現在検討中である	当面予定なし
全体		341	9	21	60	251
		100	2.6	6.2	17.6	73.6
統廃合の有無	統廃合履歴あり	49	2	3	15	29
		100	4.1	6.1	30.6	59.2
	統廃合履歴なし	292	7	18	45	222
		100	2.4	6.2	15.4	76.0

（５）まとめ

統廃合に関するアンケート結果の要点は、以下の通りである。

①統廃合の履歴がある漁協は、14.2%と少数である。

②実施済みの統廃合については、ここ５年以内に行われたケースが多い。

③統廃合を実施した理由として、約半数の漁協が「既存施設の破損・老朽化」を理由として挙げている。また、統廃合の実施のメリットとしては、コスト削減に関係した「守り」の効果を挙げる漁協が多い。統廃合は積極的に取り組まれるものではなく、そうせざるを得ない状況に直面することで消極的に選択される対応であると考えられる。

④統廃合の履歴のある漁協の製氷・貯氷事業の事業利益は、履歴なしの漁協の事業利益よりいくらか良好な傾向にある。

⑤事業利益や施設の状態等について課題を抱えている漁協は多いが、一方で現状からの状況変化を予定している漁協は少ない。小規模漁協の場合、統廃合は漁協合併を前提とするものとならざるを得ないため、事業改善のハードルが高くなってしまう場合がある。

⑥関連して、事業の成績が悪いからと言って統廃合等が積極的に計画・検討されているわけではない。逆に、事業利益が黒字の漁協であっても、しばしば統廃合を計画・検討している。また、統廃合履歴のある漁協が追加の統廃合を計画・検討している場合も複数存在する。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

Ⅲ．異業種企業による漁業参入の実態

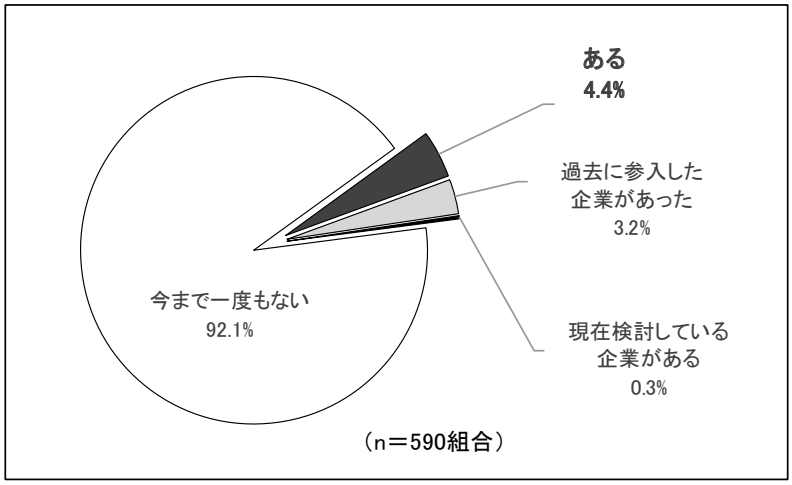
漁業者の高齢化や後継者不在などの影響で、漁業者数は減少傾向にあり、地域漁業の衰退が生じている地域は多い。そのような中で地域漁業を継続していくために、新規就漁者の確保や漁業者による共同化・協業化、漁協による漁業自営などが行われている。建設会社や製網会社などの異業種企業（以下「異業種企業」のことを「企業」とする）による漁業参入もそのひとつである。企業参入によって、海面の有効活用や地域住民の雇用などにつながっているケースもある。企業側にとっては、経営の多角化や川上統合、人材の有効活用などの経営上のメリットがあり、「漁業を守りたい」という社会的意義をもって取り組んでいる企業もある。一方で、企業参入は既存漁業者との対立や漁業調整の複雑化などを生じさせる可能性があり、企業参入に抵抗のある漁協も一定数ある。

以下では、今後の地域漁業や漁村のあり方に影響を与えると想定される企業による漁業参入の実態やそのメリット・デメリット等を紹介する（一部オンラインによるヒアリング結果も含む）。

１．企業による漁業参入の有無

企業による漁業参入が「ある」と回答しているのは、590 組合中 26 組合（4.4%）であり、「過去に参入した企業があった」は 19 組合（3.2%）、「現在検討している企業がある」は２組合（0.3%）である（図 20。重複回答なし）。

図 20．企業による漁業参入の有無（設問Ⅲ【1】）



「現在検討している企業がある」と回答した２組合からヒアリングしたところ、１組合は漁協から原料を調達している地元水産加工会社２社であり、両社とも日常的な関係性のある先である。うち１社は漁業者と研究会を立ち上げて、１年半ほど前から区画漁業権内で試験的な貝類養殖を行っていたが、効率性と採算性が合わないということで、現在は魚類養殖を検討している。もう１社は、加工原料（カキ、ホタテ）の調達の不安定さや高騰

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

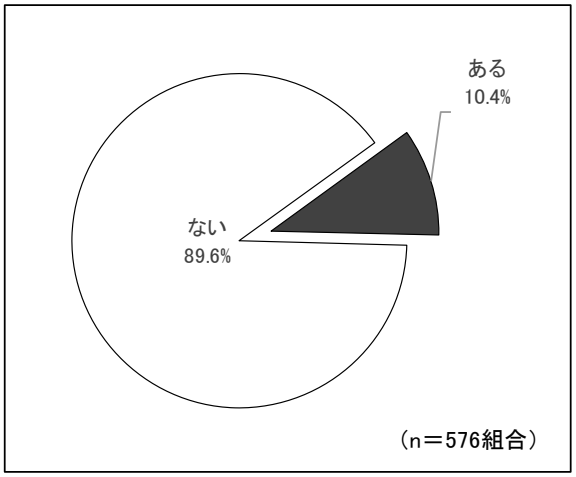
に対応するために、養殖に参入したい意向を漁協に示している。しかし、現時点では漁場に空きがないので参入できない状態にある。当組合では、漁業者が減少してきているので、将来的には関係性のある企業が組合員になって漁業に参入することには肯定的である。企業が組合員になるならば漁場管理などの統一的な取組みが可能であり、漁協経営の中心である販売手数料を得ることができるからである。

もう１組合は、取引関係のある土建業者から紹介された東京に本社を置く複合企業の漁業参入である。当企業は漁業に携わりたいという思いから、漁協と大型定置を共同経営する方向で検討している。組合としては操業していない定置網漁場があり、共同経営によって初期投資の削減にもつながるので前向きではあるが、予算や漁船の調達などで折り合いがついていない。現時点では、漁網会社を仲介役として話を進めている状況である。

企業参入にあたっては、その前提として参入可能な漁場が必要であるが、参入可能な漁場が「ある」と回答しているのは、576 組合中 60 組合（10.4%）であり、「ない」が 516 組合（89.6%）である（図 21）。大部分の組合で参入することが可能な漁場がないことがわかる。

区画漁業権の漁場については、漁業者が減少しているものの、条件の良い漁場は既存漁業者によって利用されていたり、過密状態が解消され適切な利用状態となっているというケースが多い[2]。また、参入可能な漁場があったとしても条件の悪いところが大部分で、参入は難しいようである。

図 21. 企業が参入可能な漁場の有無（設問Ⅲ【3】）



２．参入企業の実態

企業による漁業参入がある漁協管内の参入企業数の平均は 1.62 社（26 組合平均）であり、内訳は 17 組合が１社、３組合が２社、５組合が３社、１組合が４社である。

参入企業の業種（複数の参入企業がある場合は、水揚高が最も多い１社について回答）は、「水産加工業」（９組合・37.5%）が最も多く、次いで「建設業」「卸売業」（各３組合・12.5%）である（図 22）。「その他」としては、「製網会社」「製造業者」「NPO 法人」などが挙げられている。参入企業は地元企業や地元外企業、大企業など様々である。

地元企業の参入としては、島根県海士町の建設会社である飯古建設有限会社の事例がある[3]。地元漁協の自営定置網漁業が経営難となった際に、「島の基幹産業である漁業を守りたい」という思いから、1995 年に定款変更（事業目的に定置網漁業を追加）して、漁協か

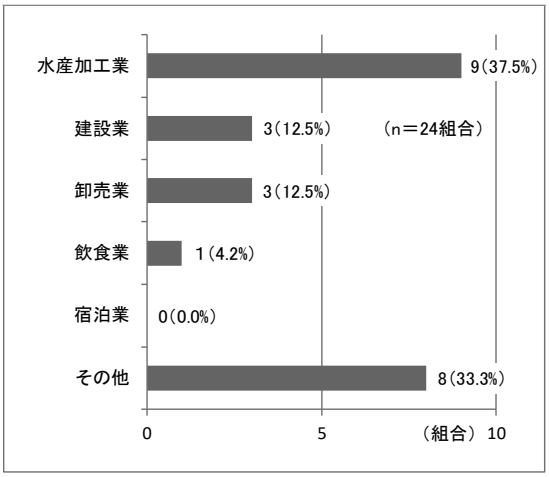
[2] 「平成 30 年度浜と企業の連携円滑化事業のうち沿岸漁場の利用状況調査事業報告書（概要）」
[3] 水産庁「水産白書 平成 27 年度」

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

ら引き継いだ定置網を操業している。

製網会社としては、定置網を専門とするホクモウ株式会社（本社：石川県金沢市）の事例がある[4]。ホクモウは、1978 年から門前事業所（輪島市）で定置網を操業している。門前は定置網を敷設してもすぐ壊れてしまうので、誰も操業しない漁場であった。この厳しい漁場で定置網漁業をすることによって、網の形状や資材を研究することができ、結果として漁網の購入者である漁業者にその成果をフィードバックすることができることからホクモウは漁業に参入した。当初は経営的に厳しかったようであるが、現在は網型や漁具の改良、設備の開発などに加えて、全国の各漁場から研修生を受け入れ、船頭などの人材育成にも取り組んでいる。また、ホクモウは好漁場であるが、経営がうまくいかずに廃業した定置網漁場に対して、自らが参入し漁場再生を行い、経営の見通しが立ったところで地元漁業者に引き継ぐという取組も行っている。引き継ぐときの条件は、漁場を存続することと、ホクモウから網を購入することの二つである。

図 22. 参入企業の業種（設問Ⅲ【2】(1)）

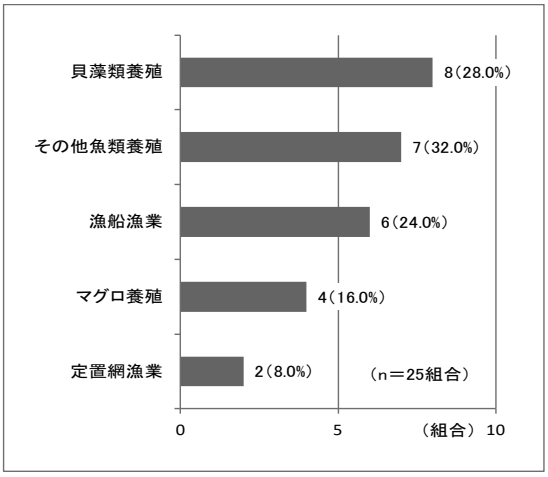


次に、参入企業の漁業種類は、「マグロ養殖」と「その他魚類養殖」を合わせた魚類養殖（10 組合［１組合が両方に回答］・40.0%）が最も多く、次いで「貝藻類養殖」（８組合・32.0%）となっており、区画漁業権に基づく養殖漁業が 18 組合（72.0%）を占めている（図 23）。

「その他魚類養殖」と回答した８組合のうち４組合が「ブリ・ハマチ」、そのうち２組合が「タイ」、１組合が「マグロ」の養殖も行っている。他に１組合のみの回答として「ギンザケ」「トラウトサーモン」などがある。「貝藻類養殖」については、７組合のうち２組合が「カキ」、他は１組合が「昆布」「ノリ」「ヒロメ」「アサリ・ハマグリ」「岩ガキ」「モズク」と回答している。

大規模な設備投資が必要であるマグロやブリ・ハマチ養殖については、大手水産会社などの大企業が参入している事例が多い。地元に子会社を設立したり、既存の養殖業者からの事業譲渡や資本提携などを通じて

図 23. 参入している漁業種類（複数回答）
（設問Ⅲ【2】(2)）



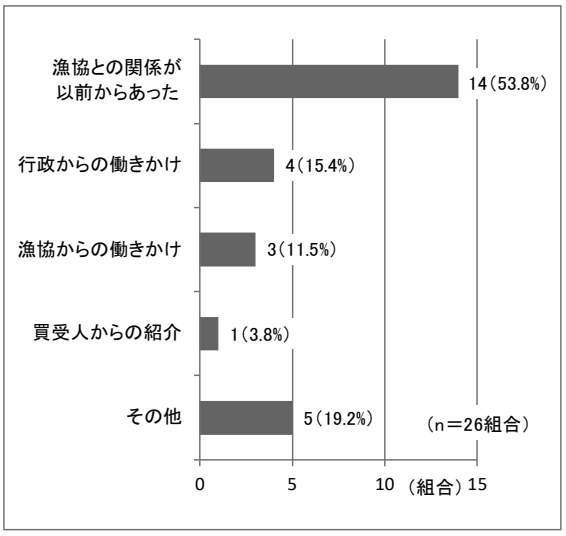
[4] 架谷満夫（2021）『定置漁業を支えるホクモウ(株)の取組みー定置網漁業者とともにあゆんで 70 年ー』総研レポート 2020 基礎研 No. 3

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

地元漁協の組合員となり漁業を行っている。

企業が参入したきっかけは、「漁協との関係が以前からあった」（14 組合・53.8%）が最も多く、次いで「行政からの働きかけ」（４組合・15.4%）、「漁協からの働きかけ」（３組合・11.5%）である（図 24）。「その他」としては、４組合が「企業からの相談・声掛け」、１組合が「舶用機関整備業者からの紹介」「組合員からの紹介」を挙げている。

図 24. 企業が参入したきっかけ（複数回答）
（設問Ⅲ【2】(3)）



漁協や漁業者としては、今まで関係のない企業を地域漁業に受け入れることは不安であり、容易ではない。漁業および地域の慣習を順守しようとする意図はあるのか、漁業を継続するための意欲や資力などのリソースを保有しているのか等、不確定な要素が多く、企業の信頼度を評価することができない。

一方で、商取引などで以前から関係があった企業に対しては、客観的な事実（財務データなど）だけではなく、主観的な事実（慣習の順守意識や漁業への意欲など）に基づいて信頼度を評価することができる。信頼度が高い企業の漁業参入は、漁協や組合員としても受け入れやすい。漁協への相談を通じて参入した企業もあったが、これも漁協との交渉などを通じた関係のなかで信頼度を高めた結果、参入できたケースではないかと推測される。企業の漁業参入にあたって、漁協との信頼関係を築くことが企業にとっては重要であり、漁協としては企業から情報を得る努力をする必要がある。

次に、企業に対する信頼度を十分に漁協が評価できない際には、行政からの働きかけ（紹介）がそれを補足する。行政からの働きかけは、漁協側としては行政が信頼できる企業を紹介していると理解することができ、企業に対する信頼度は高くなり、参入を促しやすい。「行政からの紹介だと組合員が安心してくれるので、企業参入について組合員から賛同を得やすい」と回答した組合もあった。行政からの働きかけと同様に信頼できる買受人や組合員、漁網会社などの第三者からの紹介も同様の効果がある。

「漁協から企業に働きかけ」は、漁協側の課題（空き漁場対策や水揚高の減少、雇用の創出など）がある場合であり、その際には漁協自らが調査をして、信頼できる企業に働きかけるので、参入を希望する企業にとっては一番参入しやすいケースとなる。

３．企業参入のメリット・デメリットと企業参入に対する賛否

漁協にとっての企業参入のメリットは、「組合の事業利用の増加」（16 組合・61.5%）が最も多く、次いで「漁場の有効活用」（14 組合・53.8%）、「雇用創出」（５組合・19.2%）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

である（図 25)。他に「漁村の活性化」の具体例としては「若い人の組合加入が増えてきた」、「その他」としては「漁獲量の減少の防止」等を挙げている。メリットが「特になし」と回答したのは３組合（11.5%）である。

企業側のメリット・参入目的は、新規事業開発やシナジー効果の発揮、ＰＲ、人材活用、地域貢献など多様である。水産加工会社や飲食店は水産物の安定調達やコスト削減、ブランド魚の生産による差別化、飼餌料等の製造販売会社は実証実験も兼ねて漁業参入しているケースがあった。

一方で、漁協にとっての企業参入の課題は、「既存漁業者との対立（漁場や漁港)」と「漁場調整が困難」がそれぞれ５組合（20.0%）と最も多いが、半数以上の組合（15 組合・57.7%）が「特になし」と回答している（図 26)。「その他」としては「今後の事業継続」を挙げている。

企業側のデメリット・課題は、地域の商取引などの慣習の尊重や行使料などの支払い、漁業で採算を取るのが難しいことなどが想定される。

図 25. 企業参入のメリット（複数回答）
（設問Ⅲ【2】(4)）

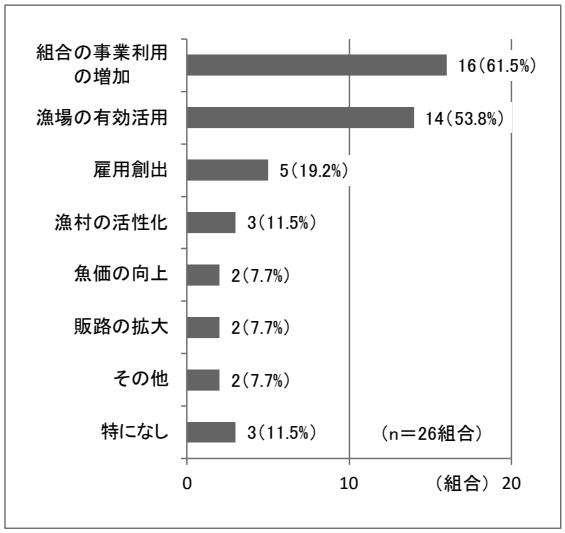
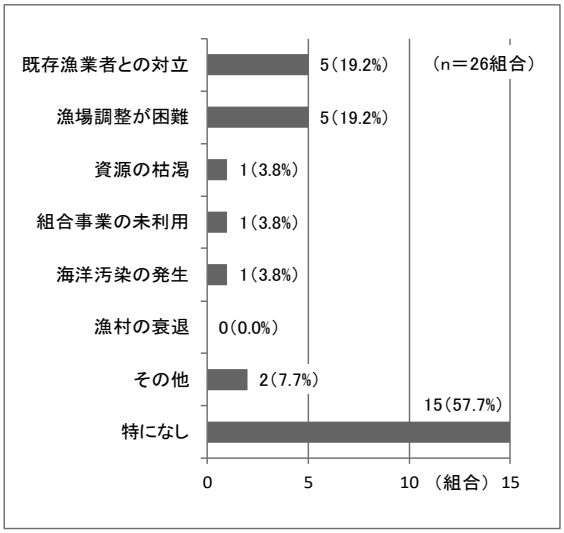


図 26. 企業参入の課題（複数回答）
（設問Ⅲ【2】(5)）



企業の漁業参入に対して、「賛成」が 42 組合（7.6%)、「反対」が 151 組合（27.3%）であり、「どちらでもない」が 360 組合（65.1%）と過半数を占めている（図 27)。

企業が参入することが可能な漁場の有無と企業参入への賛否の関係をみると、参入可能な漁場が「ある」と回答している組合の方が、企業参入に対して「賛成」が多く、「反対」が少ないことがわかる（表 15)。

「賛成」と回答している理由は、大別すると「組合事業の確保・活性化」「漁場の有効活用」「地域漁業の維持・活性化」「漁業後継者対策」である（表 16)。

また「反対」と回答している理由は、大別すると「現状のままで十分・参入できる漁場がない」「現時点で資源が減少しており、参入の余地がない」「既存漁業者の水揚や所得の

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

減少などへの悪影響」「漁業調整・管理が困難」「資源やその管理への悪影響」「企業の漁業経営に対する懸念」「漠然とした不安・変化に対する不安」「漁協・組合員の反対」である（表 17）。

図 27. 企業参入に対する賛否（設問Ⅲ【4】）

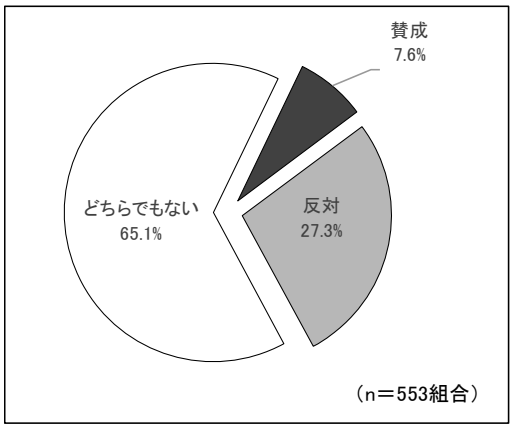


表 15. 参入可能な漁場の有無と企業参入への賛否

上段:% 下段:組合数		合計	企業の参入		
			賛成	反対	どちらでもない
合計		100 (548)	7.7 (42)	27.2 (149)	65.1 (357)
参入可能な漁場	ある	100 (60)	28.3 (17)	1.7 (1)	70.0 (42)
	ない	100 (488)	5.1 (25)	30.3 (148)	64.5 (315)

表 16. 企業の漁業参入に「賛成」の理由（原文のまま・見出しは筆者による）

①組合事業の確保・活性化
漁業者（後継者含）が減る中、組合の存続も含めて必要だから。
組合の活性化につながる。
組合の利用の増加。
組合としての利益が上がる可能性。
組合の水揚げ金額の増加。
地元漁業者の合意は必須であるが、水揚高の向上につながる （参入が可能な漁場があり、養殖などが可能な場合）。
漁業生産力低下対策、組合事業量確保。
漁業生産力の低下対策と組合事業量確保のため。
地区内組合員（漁業者）の減少で、組合施設等の維持が厳しくなることが予想される。
②漁場の有効活用
漁場の有効利用をしてほしい。
未使用漁場の有効活用。
海面の有効利用。
有効活用の意。
空いている漁場を利用して、組合の増収を図る。
③地域漁業の維持・活性化
水産業の新たな展開に希望。
地域活性化・雇用等
漁業の先細りの解消。雇用創出、収入安定。
地域の活性化につながる。
活性化。
地魚の水揚げになると賛成はできないが、それ以外で雇用にもつながれば賛成。
漁港発展のため。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

	地元民だけでは心もとない。
	組合員の高齢化が進む中、活性剤となりえる。
	老齢化が進んでいるので、参入すれば活気が出る。
	漁業者自体が減少しているので、地域漁業の存続のためにも参入者があった方がよい。
④漁業後継者対策	
	漁業後継者不足の解消が図られる。
	後継者不足のため。
	漁業者育成・雇用。
	漁業者が増える見込みがない。
	急激な変化は望まないが、漁業人口が減少するのは明らかであり、徐々に、企業なり、協業体など、大規模化が必須になる。
	組合員の減少による漁師の収入の減少に歯止めがかかる。
⑤その他	
	将来的には賛成。ただし、現状では現行の漁業者が優先。
	反対する理由が思いつかない。
	漁業のみでは経営できない。
	ただし、安易な考えでの参入は認められない。

表 17. 企業の漁業参入に「反対」の理由（原文のまま）

①現状のままで十分・参入できる漁場がない	
	漁船漁業の水揚げが減少しているが、養殖に切り換えたいが、漁場が空いていない。参入しても場所がない。
	漁場がない。
	漁場がなく、閉鎖海域であるため。
	漁場が狭いため。
	参入の余地がない。
	利用できる漁場がない。
	空いている漁場のスペースがない。
	今のところ、受け入れの余地がない。
	漁場利用が多く、参入する漁場なし。
	漁業権を最大利用しているから。
	他組合員の漁場がなくなってしまう。
	既存、漁業権における組合員への行使で十分である。
	将来においても、当面、組合員が有効利用できる。
	海は広いようだが、地元の漁師は季節によって、いろいろな場所で漁をするので、結果、狭い漁場でやっているところに企業の参入は考えられない。
	今は有効利用されていない漁場も、今後、新規就業者が増え、活用する事になる為。
②現時点で資源が減少しており、参入の余地がない	
	現在でも水揚減少のため。
	漁獲が減少しているから。
	天然資源の減少のため。
	磯焼けの拡大により、漁獲量が激減している。
	温暖化による海水温の上昇によって、漁業環境が悪化しているため。
	資源が粘渇している。漁場調整が困難。
	ここ数年、近場での漁獲高が減少しており、漁業者も疲弊している現状だから。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

③既存漁業者との対立
組合員とのトラブル、漁協組織の必要性の低下。
漁業者と企業との間で、トラブル発生が懸念される。
前例がないため、トラブルの原因となりうる。
現在の組合員との漁業権の問題で、難しいところがある。
混乱を招く。
意見が交差し、揉めごとの原因となりうる。
組合員とのトラブルの恐れあり。
トラブルの原因になる。
トラブルの可能性。
漁場が限られている中、紛争が起きやすいのではないか。
漁場が狭い中で、漁業者とのトラブルが懸念される。
④既存漁業者の水揚や所得の減少などへの悪影響
漁業権の争いの発生、組合員の漁獲減少の懸念。
漁場もなく、漁獲高も低迷するから。
漁場が狭く、現在より増加すれば、組合員個人の収入減少となる。
現存する業者の販売が減少する。
魚価に影響が出ると思うから。
組合員の所得減少。港内の係留場所がない。
⑤漁業調整・管理が困難
磯根漁業が盛んであることから、漁場調整が困難である。
共同漁業権の管理が困難になる恐れがある。
現組合員との調整。
単協であるため、経済的・人員的余裕がない。
漁業者と調整が必要。
漁業権や紳士協定があるため。
海面利用の円滑な調整が可能なのかに疑義があるので。
⑥資源やその管理への悪影響
漁業資源の減少。
漁業資源の枯渇や地域的問題。
資源の枯渇など、いろいろ問題が出てくる。
繁殖保護活動が思うようにできなくなると思われるから。
水域の不足。資源管理の不徹底が懸念。
資源管理・保護の把握、水揚管理の把握。
自己の利益の追求のみに目を向け、漁場、資源の管理が乱れる恐れがあるため。
利益優先、漁場管理、資源の枯渇。
資源管理、地域貢献、組合貢献できるかが不明。
資源管理型漁業が中心なので、組合員以外の参入は管理が不安。
⑦企業の漁業経営に対する懸念
企業では採算が合わない。漁場がない。
漁業としての経営がうまく回らないので。
営利目的だけとなりがちで、利益が上がらなくなれば、どうするのかが見えない。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

企業は私利私欲だけを求めるので。
海面・漁場の有効活用はよいことだが、参入した企業による、営利のみを追求するような経営にならないか懸念がある。また、個人漁業者とのトラブルも懸念される。
養殖経営の実態が把握できない。既存の組合員との対立、格差が生じる。
海上での参入は、倒産した場合、施設をそのままとして、障害物などになることがある。
組会員の漁場利用が制約される懸念がある。利益追求が目的である企業参入では、利益が見込めなくなれば撤退となり、漁場利用が管理の継続性が困難。漁場荒廃につながる。
営利重視で、不採算となれば、即座に撤退すると思う。
すぐに撤退されそう。
企業利益の追求と、漁村を守り、継続することとは、全く別問題であり、別次元である。
異業種の者が海のルールを守るとは思えない。
⑧漠然とした不安・変化に対する不安
漁業者へのメリットがなく、デメリットのみと予想するので。
地元の漁業者が困る。
漁民の生活を脅かすため。
漁業者の生活が脅かされる。
現業者との経済力の差。
異業種企業が参入することにより、漁業経営者の将来に不安のため。
現在、安定な経営が行われているので、それを乱される可能性がある。
新漁業法による漁協にとっての不安要素があるため。
協同組合理念および秩序が保たれない。
漁業の秩序が乱れる可能性が高い。
慣習、人間関係を崩壊させる。
養殖を行うための区画漁業権の場合、漁業権の免許は県知事から与えられるが、漁業法では、①漁協、②漁業者世帯の7割以上が所属する法人…等の順と定められており、特区構想（異業種企業）では、この優先順位が撤廃され、法人も県漁協と並んで漁業権を得られるようになり、漁業者を社員とする民間企業の参入を想定しており、民間と漁業者を県が責任をもってマッチすることで、企業に漁業権を奪われてしまうという漁業者の不安につながる為
⑨漁協・組合員の反対
組合長の意向。
漁業者（組合員）が受け入れない。
組合員の賛同が得られない。
組合員が賛成すると思えないから。
組合員からの理解が得られない。
地域の閉鎖性。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

４．異業種企業の漁業参入に対する自由意見（原文のまま・見出しは筆者による）

①既存漁業者との対立
組合員の操業に支障をきたさないか、懸念がある。
水揚量を増加させることに対しては、企業が参入することはよいことであると思うが、今現在の漁業者の水揚が減少するのではないか心配する（個人意見）。
漁業者の漁獲量の減少や、魚価単価下落による水揚金額の減少が心配される。今まで実施してきた資源管理のための規制が崩れる。
②参入にあたっての条件
組合員となって参入するならば検討する。
異業種企業が漁業参入する場合、組合員に加入し、漁業権を行使するのであれば、漁民との調整もとりやすいが、直接漁業権の免許を受け行使するような場合、漁業間の調整がとれないことが懸念される。
反対ではないが、参入するための方法などの十分な協議（組合員との）が必要である。
他の組合員と協調し、漁協と協力関係を維持できれば賛成（組合員加入が前提）。
参入条件による。
漁協との関係性等。
漁協と一緒に行えばよいが、単独では認められない。
一概には言えない。組合や地元に貢献していただけるのであれば考える。
企業側が組合員を主体とし、意見や要望を取り入れれば参入も考えられる。
組合員が継続して漁業が営むことのできる環境、体制づくりに協力を惜しまない企業であれば、参入を歓迎する。
漁業に参入した場合、漁場の管理が難しいと思う（荒らされる）。
地元が継承してきたルールについては配慮をしていただきたい。
地域の水産業を活性化させ、海面の利用度を上げ、資源を適正に保全・管理できるなら賛成。ただの利益追求のみなら反対。
反対ではあるが、地元の漁師に害がなく、漁協の方へ何かしら利益となるのであれば、今後はどうなるかわからない。
漁協経営の助っ人となる企業であれば参入も賛成する。
駆除のウニであるので、反対はしていない。雇用、または協力金などの支払いがあればよいのではないか。
互いに良好に発展できるのであれば、検討する価値がある。
③異業種企業の課題
権利のみ主張し、浜の海を守ろうと昔から行なわれてきた慣習に従わない傾向がある。
水産業に対する理解不足による地域とのトラブルが心配。
採算性を重視するあまり、環境への配慮や採算が合わないと、すぐ撤退するのでは？
営利目的だけとなりがちで、利益が上がらなくなれば、どうするのかが見えない。
企業は地元漁業者を雇用するが、赤字になるとすぐ撤退するため、従事者は職を失い、他の職になかなか就けない。
将来的には認めて、雇用の場を確保できるのでよいとは思うが、民間企業は、利益が出なくなった時点ですぐに撤退するので、一気に失業者が出るのが不安。
異業種だと、新しい観点で漁業を改革することができるが、販路などの現状を把握していないことが多く、事業ベースにつながりにくい。
④企業の選定
3年ほど前に養殖の話はあったが、立ち消えた。両者ともに時間と知識がなかったためではないかと考えている。
信頼できる企業であれば必要不可欠であると思うが、企業の見極めが困難である。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

⑤参入反対・困難
地域の団結力が強く、異業種企業の参入は難しい。
10年以内での参入は、まず考えられない。その後は分からないが、反社会などの参入の恐れもあり、慎重な姿勢をとらざるを得ない。今のところ、経営規模拡大で対応可能。
参入して問題が起きるよりは、最初から入れない方がよい。
評価しない。
企業の漁業参入に反対です。
基本的には反対。
資本力のある企業が参入すると、漁協は競争力に勝てない。
当漁協の漁協権内の面積（漁場）が狭いため、組合員以外の参入には反対している。
漁業者（組合員）等、状況がよければ、そういうことも考えられるが、現状はよくないので、異業種企業自体が漁業参入されないと思われる。
異業種企業は、経営が不安定な漁業には参入しない。利益がある漁業は、既に組合員が行っており、参入する場所がない。
漁業権があるので、企業参入は困難だと思う。養殖事業には外海で向かうと思う。
⑥参入の慎重な検討
影響力のある異業種参入は、組合にとって、大きなプラス面があるかもしれないが、力関係が崩れ、今まで漁業生計していた人の漁場・漁業を奪うことになりかねないかもしれないので、参入に関しては、慎重にならざるをえない。
NPO法人が1社加入されたが、ほとんど実態がない。異業種参入については、慎重に判断することが大事だと考えます。
収益等を考慮し、検討課題である。
慎重に対応している。
漁業者の生活を脅かしてはならない。しかし、大資本を投入しなければ日本の漁業に未来はない。そのバランスが重要であると思う。
⑦参入の容認
漁業者が減少している中で、水揚げを維持するためには必要と思われる。
将来的には仕方がない（あまりよい感じではないが…）。
のり養殖漁業で経営を行っているが、今後、組合員は減る一方で、将来的には異業種企業の参入も考えなければならないと思っています（個人的）。参入するにあたり、いろいろな壁があると思います（水協法など）。
メリット・デメリットの双方あるとは思うが、最近のニュースでの情報では、組合として存続するのは難しくなっていくだろう（漁協の存在意義が薄れるのでは…）。
⑧参入への期待
漁業の水揚げだけでは組合が成りたたないので、ぜひ参入をしてほしい。
参入企業があれば、協議した上で、ぜひ前向きに検討したい。
漁村の活性化が図れるのではないか（ただし、組合員の理解が得られるか？）。
参考になることがあるかもしれない。
雇用
現状の組合員の漁獲に影響のない範囲での参入は、今後の漁業者増加に貢献していくと考える。
他地区ではあるので、廃業したところに参入してもらうことにはよいと思う。
高齢化に対応した異業種の参入。
組合員の高齢化により、漁業者が減少し、特に沿岸漁業が衰退しています。企業による定置網漁業など、比較的規模の大きな経営など、自営の市場の物量確保の上では参入を拒むものではない。
当組合管内での異業種企業の漁業参入する余地はないと思いますが、既に過疎化してしまった場所での地域の同意が得られれば、よいのではないかと思います。
地元定住者の漁業参入は難しいと思われるため、ある程度の資本力と計画性のある企業等の参入により、漁業に関わる人材の確保が最優先と考える。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

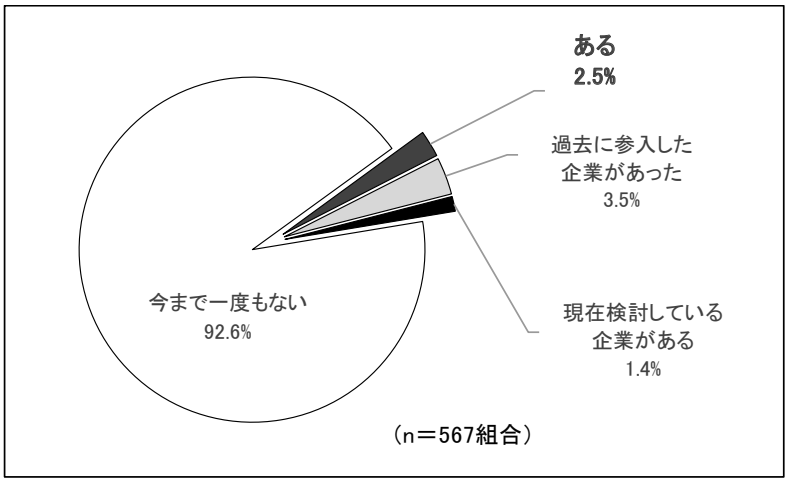
⑨参入に対して未検討	
	現在、その状況下ではないため、想像できない。
	現時点での意見はない。
⑩漁協・組合員の意識・課題	
	近い将来は必要かもしれないが、現状では、組合員は企業参入については海がとられるとの思いがあるみたい。
	まず、漁業者の意識改革が必要。海に自分たちのものであるという意識が強すぎて、何もできない。
	地元漁業者の理解を得た上で検討したい。
	経営管理が大変になり、今の人員では対応できない。
	地元漁業者の意見が強いので、十分な説明と理解が必要である。地元漁業者や漁協に対して、メリットが大きければ歓迎されることもあるかもしれない。
⑪その他	
	大きな資本による安定的な水産物の提供は、社会が求める食の形となっていくものと考える。
	区域が狭く、近隣に海水浴場が2か所あることから、漁業ではなく、マリンレジャーに関する者の参入が主である。
	陸上養殖であれば問題は少ない（漁場の荒廃につながらない）。

５．異業種企業による陸上養殖への参入の有無

企業による陸上養殖への参入が「ある」と回答しているのは、567組合中14組合（2.5%）であり、「過去に参入した企業があった」は20組合（3.5%）、「現在検討している企業がある」は８組合（1.4%）である（図28。重複回答なし）。

参入企業数の平均は１社（すべての組合が１社）であり、養殖魚種は「エビ」「ウニ」「ヒラメ」「ナマズ」「マサバ」「フグ」「クエ」「サケ」「チョウザメ」など多様である。

図 28. 企業による陸上養殖への参入の有無（設問Ⅲ【5】）



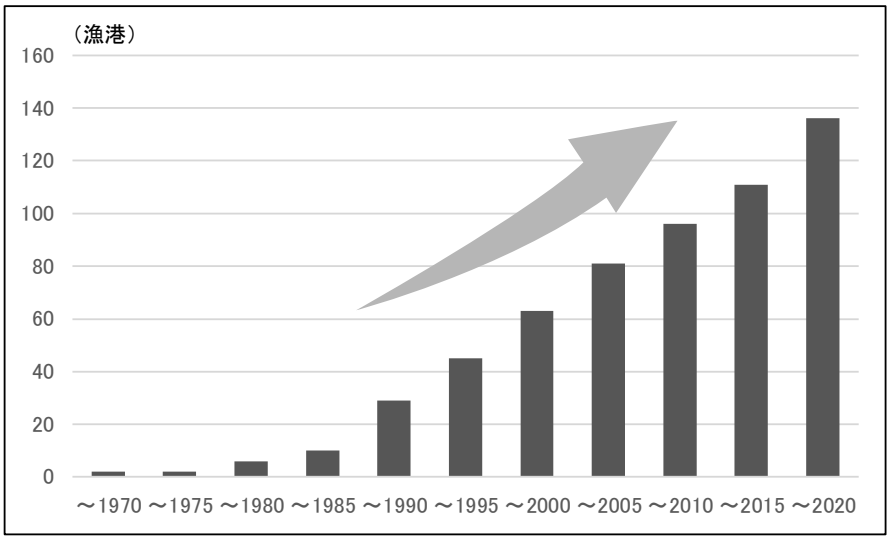
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

水産庁の調査（2018 年）によると、全国の沿岸部の 2,814 漁港（2018 年末時点）のうち 1.3%にあたる 36 漁港の施設用地およびその周辺において、陸上養殖が行われている[5]。内訳は、掛け流し式が 31 漁港、閉鎖循環式が５漁港である。民間企業が実施主体となっているのは、掛け流し式が６漁港（19%）、閉鎖循環式２漁港（40%）である。漁協が主体となっているのは各 13 漁港（42%）と１漁港（20%）である。

掛け流し式の対象は、海藻類（海ぶどう、スジアオノリ等）が最も多く、次いで魚類（ヒラメ、サクラマス等）、貝類（アワビ等）である。閉鎖循環式の対象は、魚類（ヒラメ、マサバ）や海藻類（もずく、海ぶどう）である。

なお、漁港の施設用地およびその周辺（漁港用地）における増養殖は、20 年度で 136 漁港において行われている（全国の沿岸部漁港の 4.8%）。増養殖には、先の陸上養殖に加え、畜養（アワビ、サザエ、イセエビ等）、中間育成（ヒラメ、アワビ、クルマエビ等）、種苗生産（ナマコ、ウニ、アワビ等）がある。漁港用地における増養殖の利用数の経時変化は図 29 のとおりである。

図 29. 漁港用地における増養殖の利用数の経時変化（累積）



資料：水産庁調べ

[5] 国立研究開発法人水産研究・教育機構、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、国立大学法人弘前大学地域戦略研究所『平成 30 年度水産基盤整備調査委託事業「漁港ストック有効活用検討調査」報告書』

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

Ⅳ. 漁協経営の多角化の現状

漁協が一般的な事業（販売・購買、共済事業など）以外で実施しているものとしては、「直売所」(24.0%）が最も多く、次いで「加工事業（１・２次加工)」(22.0%)、「加工事業（最終加工)」(15.0%）である（図 30)。「その他」としては「漁業自営」「港内養殖」「ネット販売」「移動販売」「釣りイカダ」「カセ釣り」「漁業体験」「島巡り」「潮流体験船」「ダイビング」「キャンプ場」「海鮮バーベキュー」「カキ小屋」などを挙げている。

漁協経営多角化にあたっての自由意見は表 18 のとおりである。

図 30. 組合で実施している関連事業（複数回答）（設問Ⅳ【1】）

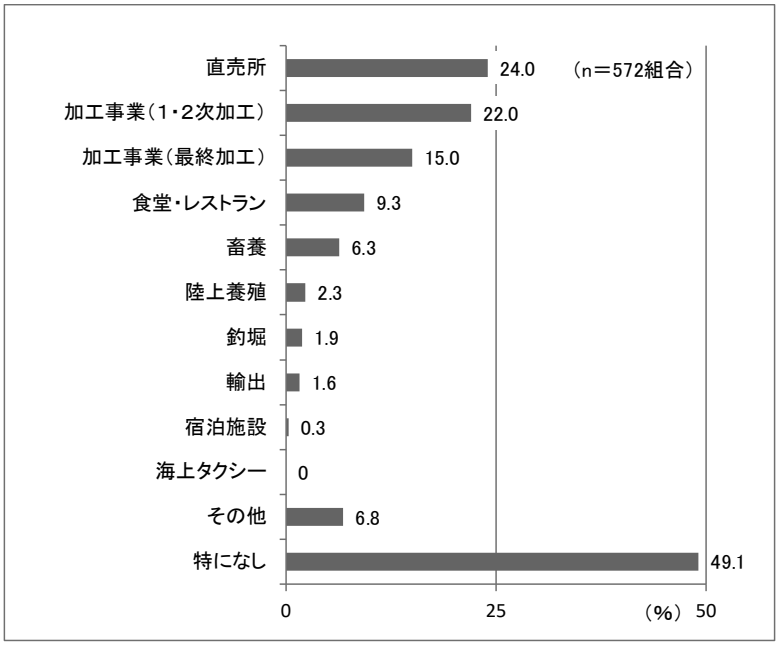


表 18. 漁協経営多角化にあたっての自由意見（原文のまま・見出しは筆者による）

①多角化が必要と認識
獲るだけの漁業は先が見えてきたかも？これからはこういうことも考えないといけないと思っている。
手広くやっていかないと経営が行き詰まる。
今後、必要と思う。
組合員の減少による漁協収支の悪化を改善するために、多角化を考えたりしていて、組合のあり方が問われるところである。
水産資源の減少等により、漁協経営は非常に厳しい状況にあることから、多角化は必要であると考えます。
6次産業化の推進、ブランド推進を行うためには、多角化は必要である。
6次産業化を推進していく上で、多角化は必要であると思う。
本業だけでは、経営維持が困難になってくると思うので、多角経営を考えないといけない。
現在行っている事業で採算がとれないのであれば、確実に採算のとれる事業を行うことについては必要だと思う。
収益性があるものについては検討すべき。
地元で水揚げされた新鮮な魚介類を提供し、魚食普及、組合員の生活向上につなげている。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

今後は観光漁業への取り組み、アーサーの加工所・直売所の取り組みを検討している。
販売は、ネットを利用しての直接販売を検討している。
海を使ったレジャーやリゾート開発に着目していきたい。
陸上養殖、直売所の事業に力を入れたい。
ブルーツーリズムや陸上養殖にシフトしていきたい。
当組合の立地条件に合う異業種というと観光レジャーになるのかと思います。何かよい案がありましたら教えていただければ幸いに存じます。
水揚が減少していく中で、経営の多角化は不可欠と考えている。しかしながら、事業をよく精査して、慎重に進めていかなくてはと考える。
経営の多角化は必要と思われるが、各々の組合において、十分に計画検討して進めることが大事であると考えます。
②多角化の課題
組合員の同意が得られない。
今の現状では無理。
多角化はせざるを得ないと思うが、リスクが大きい。
多角化経営は、コスト面が非常に大きく、着手するのは非常に難しい。
漁協経営の多角化に対する国の補助制度がない。
新たな事業展開を行うにも資金力が乏しくなっているので、利益が見込めないことには投資できない。経営や販売力の強化のため、何をどのようにすればよいのか、具体的な事業のプランニングが県単位で必要と思われる。
自己資金での経営には、大きなリスクが伴うため、勇気が必要となる。
本組合の現状は、信用事業の営業店も廃止となる予定で、総合的に利益が、今後、見込めない状況にあり、多角経営はますます状況が悪化すると思われることから、多角化はできない。
採算がとれない。
人口も減少しているので、今、いろいろなことをしても利益につながらない。
体力がなくなった経営状態からの多角化はリスクが大きすぎて動けない。そもそも、新しい事業に着手、実行する人材がいない。
ノウハウがない中で、多角化によるリスク評価ができないことから、慎重な意見が多い。
商品開発等は行えるが、出口戦略やマーケティングが絶対的に足りていない。
設備や人材の確保が難しい。
日常の業務に追加されての業務であるため、労働環境として、過酷な状況である。
経営学など、学びの機会がない。あっても行かないため、強制的なものが必要。
ある程度の特殊性技術、専門知識が必要。また、職員の高齢化や伝達の方法。
多角化には賛同するが、それを可能にする人材が存在するのか疑問。
委託する業者がいない。従業員の確保が難しい。
手がかかる。
今後、取り組まなければいけないとは思っているが、どこからどうやって進めて行けばよいかわからない。
漁業の生産物だけでは漁協を維持できない。海という財産をどのようにいかすかが重要である。
漁協で経営するのは難しいと考えます。企業と提携するという考えならば持てますが、現在の状況では無理だと思います。
③多角化に取り組んでいる組合の課題
加工事業も順調ではない。多角化には人材が最優先である。
加工事業は行っているが、人件費、販売能力で、収入は少ない。
過去、直売所、加工事業を行っていたが、人員確保、採算性が難しく、手が出しにくい。
直売所を開設しているところが多いが、店舗のみの採算ベースをみると、経営するのが難しいところが多い。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

直売所を開店後、3年で閉店。食堂を計画しましたが、水揚不振が続き、組合員減少もあり、計画中止状態です。
開始当初は順調だが、十数年後、経営を維持していくのが困難になっていることが多い。
漁業資源を管理し、付加価値を高めるため、加工事業や直販事業の拡充が必要。
6次化の補助金をもらい、最終加工を委託で行っているが、独自でここまでやるには大変な作業だった。プロのコンサルタントに指導してもらいながらでないと多角経営は難しいと思う。今後は、水産物の輸出も増えると思うが、その道筋をつけてもらうのも、県や国のサポート
県内に事業として始めたのが、当組合以外にないため、経営・管理の仕方が分からない。また、県、市からも指導やアドバイスもない。
専門知識が漁協には不足していると思われ、専門家の意見を取り入れる必要がある。
コロナのため、赤字になり、閉鎖した。
コロナの影響で、売上の落ち込みが大きい。
コロナ禍の中、ある意味、広げてないので、幸いなとこ。
コロナの影響を受け厳しい事業もあるが、全体でカバーしている。この点は評価できる。
④多角化の内容
現在、施設を貸し出して、他方の飲食店、経営のもと、レストランを展開中。
他に貝類・藻類の養殖を小規模ながら行っている。
単に組合出荷のみに頼らなく、支所（漁協）自営漁業や組合員からの買取販売事業などの収益事業の拡大により、経営維持を実現している。
令和元年度より、市の委託事業として、海面魚類養殖トラウトサーモン、陸上魚類養殖ホシガレイを実施している。令和2年10月現在は、陸上魚類養殖については委託事業として試験中、海面魚類養殖は漁協独自の試験として、継続試験中である。
漁協経営の収入源は、手数料・賦課金であり、現在、アワビ養殖事業を行っている。その他、直販を進めている。将来的には地産地消を進めるべきと考えている。
付加価値の向上と関係者の利益の向上を目指します。
加工事業を始めたばかりなので、今後の取り組みについて、検討しています。
焼きのりを販売（事業所販売事業）しているが、利益目的ではない。あくまでも地元産のりのPR、ブランド化のためである。
⑤その他
漁協が残る意義次第と考えている。
のり養殖漁業で、現在、入札制度で販売を行っていますが、価格の安定などを踏まえ、契約販売などが簡単にできるようになればと思っています（個人的）。
当組合は直売所が中心なので、お客さんからの食堂の要望がある。
当面は、主力の沖合底びき網漁業が安定しており、増員してまで新規事業に着業する予定がない。合併漁協である当漁協には、他の本・支所で、直販、レストラン等を運営していることから、当支所には必要ないと考える。
今のところ、考えていない。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

Ⅴ. 大型定置網漁業との関わりについて

近年、沿岸漁業において定置網漁業は存在感を高めつつある。そこで定置網漁業に対して漁協が資材供給の面でどのように関わり、そして漁協が自営する定置網漁業を中心に現在の課題や外部からのどのような技術的な支援・指導を受けているのかといった点を確認しながら、その実態を把握したい。

１．漁業協同組合と管内の大型定置網漁業の取引状況

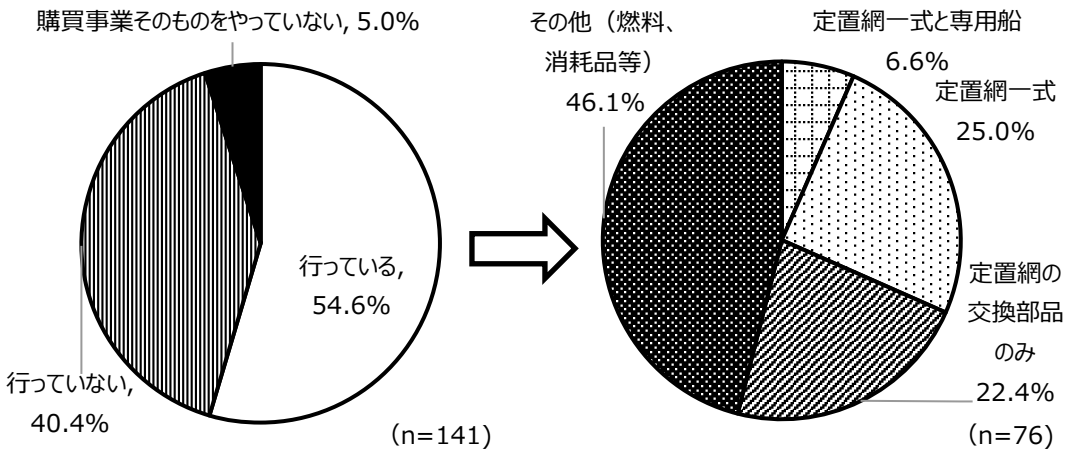
580 の漁協および漁協支部のうち、管内に大型型定置網漁業の経営体が「ある」と答えたのは 24.5%、142 組合である。また、漁協管内の大型定置網漁業の経営体数の平均は 4.3 である（設問Ⅴ【1】）　。

一方、管内に大型定置網が「ある」と答えた漁協のうち、大型定置網漁業向けに購買事業を「行っている」（54.6%）のは５割強である（図 31）。残りの５割弱の漁協は大型定置網漁業向けに購買事業を「行っていない」（40.4%）、もしくは「購買事業そのものをやっていない」（5.0%）と回答している。

購買事業を「行っている」漁協に比べ、購買事業を「行っていない」漁協は、自営定置網漁業を「行っていない」（64.9%）割合が購買事業を「行っている」（51.9%）に対して 13 ポイントほど高い（表 19）。漁協が大型定置網漁業向けの購買事業を「行っている」目的の１つに、自営定置網漁業向けの資材の供給があることを示唆している。

自営定置網漁業を「行っている」とする漁協 60 のうち購買事業を「行っていない」「購買事業そのものを行っていない」23 組合の漁協自営定置網漁業は、漁協を介さずに漁網会社・漁具販売会社との間で直接取引をしているとみられる。

図 31. 漁協による大型定置網漁業向けの購買事業の実施状況（左）
および購買事業における取扱資材（右）（設問Ⅴ【2】(1)）



農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

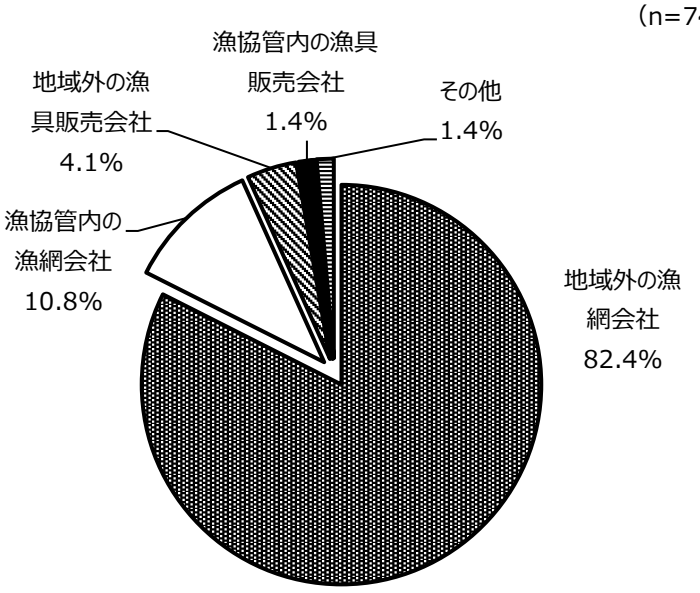
表19. 購買事業の実施状況と漁協自営定置網漁業の実施状況

		漁協の自営定着網漁業の実施状況		
		行っている	行っていない	総計
購買事業の実施状況	行っている	37（48.1%）	40（51.9%）	77（100.0%）
	行っていない	20（35.1%）	37（64.9%）	57（100.0%）
	購買事業そのものを行っていない	3（42.9%）	4（57.1%）	7（100.0%）
	総計	60（42.6%）	81（57.4%）	141（100.0%）

漁協が大型定置網漁業向けに購買事業を「行っている」と回答している場合も、「定置網一式」「定置網一式と専用漁船」を扱うケースは全体の３分の１に過ぎない（前掲図31)。購買事業で取り扱うのは、主として「定置網の交換部品のみ」（22.4%）や「その他」（46.1%）に含まれる燃油や合羽・軍手・長靴、ロープや漁網の関係の消耗品などであり、「定置網一式と専用船」（6.6%）「定置網一式」（25.0%）と回答したのは３割程度にとどまる。漁協による大型定置網向けの資材供給が行われる場合も、定置網を新調する際には漁網会社・漁具販売会社から定置網一式を直接購入しているものと推察される。

漁協が大型定置網漁業向けに購買事業を行う場合、その取引先となるのは多くの場合、「地域外の漁網会社」である（図 32)。現在の大型定置網の仕入れ先として最も該当するものの属性を質問したところ、「地域外の漁網会社」（82.4%）が８割を超え、「漁協管内の漁網会社」（10.8%）「漁協管内の漁具販売会社」（1.4%）を大幅に上回っている。

図32. 主な大型定置網漁業の仕入れ先の属性 （設問Ⅴ【2】(2)）
(n=74)



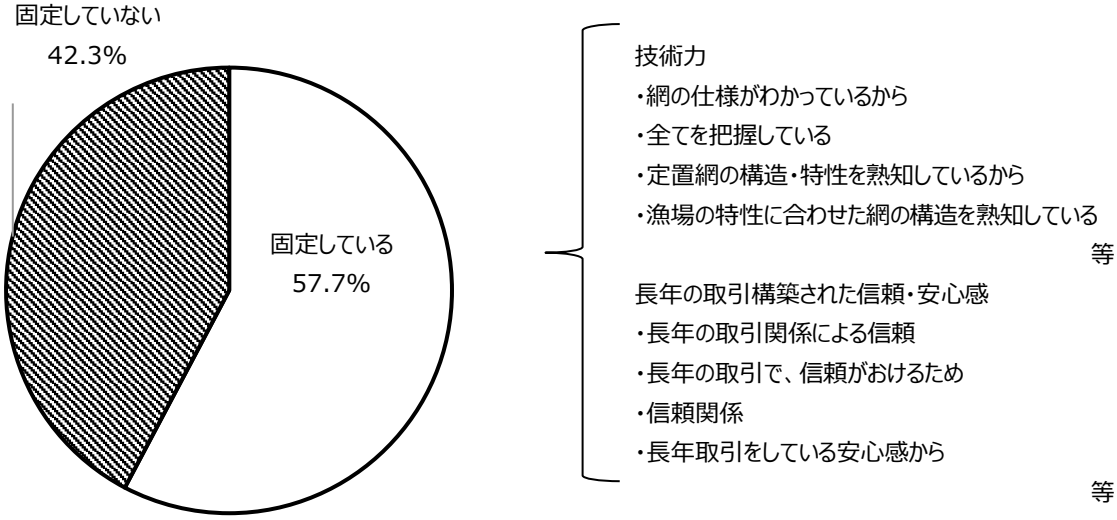
漁網会社・漁具販売会社といった大型定置網関連の資材取引相手との間には、継続的な取引が行われており、６割弱の漁協で取引相手を固定していると回答している（図33)。取引先を「固定している」（57.7%）は、「固定していない」（42.3%）を 15 ポイント上回る。

取引相手を「固定している」理由を自由記述欄から抜粋すると、技術面で定置網漁業者が漁網会社・漁具販売会社に依存していることに加え、長期間にわたって

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

取引を継続するなかで信頼・安心感を構築していることが理由であると分かる。「網の仕様がわかっているから」「全てを把握している」「定置網の構造・特性を熟知しているから」「漁場の特性に合わせた網の構造を熟知している」といった技術面での評価の高さに加えて、「長年の取引関係による信頼」「長年の取引で、信頼がおけるため」「信頼関係」「長年取引をしている安心感から」といった長期間による取引で構築されてきた安心や信頼を理由にあげる漁協が少なくない。

図33. 大型定置網の取引先との関係の固定性の有無（左）と「固定している」場合の理由（右）（設問Ⅴ【2】（3）） (n=71)



しかし、このような固定化は漁業者側の価格交渉力を弱めてしまう側面も同時に有しているため、固定化させないような取り組みをあえて行う漁協もある。アンケートの自由記述欄でも「固定していない」理由に、「１社だと価格競争にならない」ためだと回答する組合があった。漁協は入札制度の導入や複数の漁網会社・漁具販売会社から見積もりをとり、取引相手の固定化を避けている。漁協への聞き取り調査によると、漁協による自営定置網漁場が２つ以上ある場合、漁場ごとにあえて異なる漁網会社から仕入れ、比較できるようにすることで価格交渉を有利に進めているということである。

漁網会社・漁具販売会社との取引は、長期間に渡って続いており、その開始が漁協の購買事業よりも早いというケースもある。これまでの実績や技術力から漁網会社や漁具販売会社との取引は固定化しがちであるが、これでは価格交渉力では劣ってしまい言い値で購入してしまうことになる。漁協では、あえて取引相手を固定せずに、入札制度、複数の見積もりをとるといった対応もとっているが、それでも６割は取引する漁網会社が固定化している。固定化はポジティブな側面とネガティブな側面の両面を持っているため、個別の事情に合わせた追加の調査が必要になるだろう。なお、ここで捕捉されている取引には漁

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

協が自営定置網漁業として経営に直接関係しているものと、管内の自営以外の定置網漁業者との取引を漁協が仲介しているに過ぎないケースが混在している可能性があるため、その違いを把握するために追加の調査が必要になるものと考える。

２．漁協で行なっている自営定置網漁業の実態と課題について

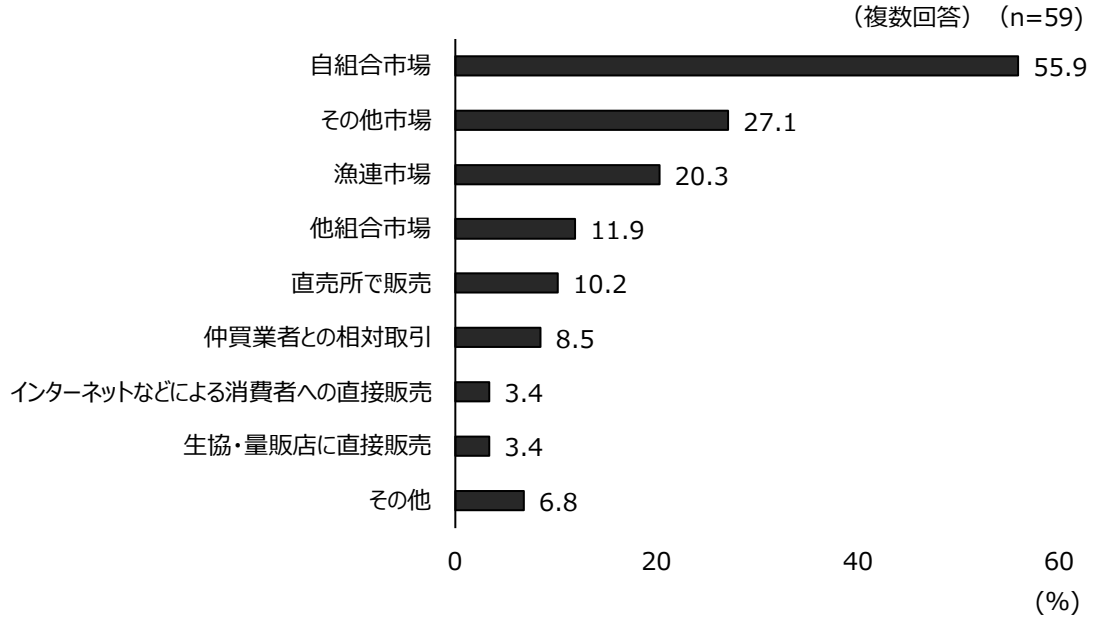
（１）漁協による自営定置網漁業の概況

漁協の自営定置網漁業の全体像を確認したい。管内に大型定置網漁業が「ある」と回答した漁協のうち自営定置網漁業を「行っている」（42.3%）のは 59 組合あり、開始時期は平均 35.3 年前、統数は平均 2.3 か統となっている（設問Ⅴ【3】）　。

また、およその水揚額は組合単位で平均１億 6,410 万円、ここ 5 年の事業利益の動向は半数以上が「黒字傾向」（54.2%）、３割弱が「赤字傾向」（27.1%）にあると回答している。また、「収支トントン」（13.1%）は１割程度となっている（設問Ⅴ【3】(1～2)）。

漁協自営の大型定置網の水揚物は、その半数が「自組合市場」に出荷されている（図 34)。水揚物の出荷先を確認していくと「自組合市場」（55.9%)」が６割弱、「その他市場」（27.1%）「漁連市場」（20.3%）「直売所で販売」（10.2%）「仲買業者との相対取引」（8.5%）となっている。「インターネットなどによる消費者への直接販売」は 3.4%にとどまる。

図34. 大型定置網漁業の水揚物の販売方法（設問Ⅴ【3】（7））



近年では定置網漁業者が直接、消費者に販売するという動きもあるが、漁協の自営定置網漁業については、このような動きは主流とはなっていないことが分かる。大型定置網の

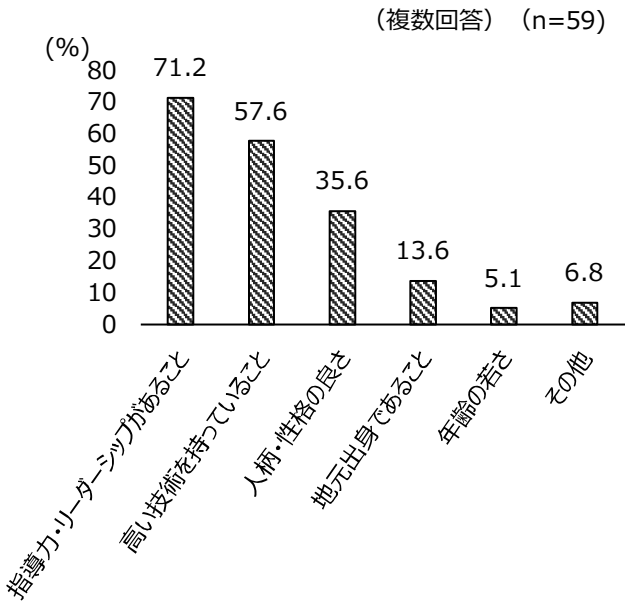
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

水揚物の販売方法は、漁協の自営定置網とそれ以外の定置網漁業ではその比率が異なるものと推察されるため、両者の違いについても明らかにする必要があるかもしれない。

自営漁業の労働力は主として漁協の管内から調達している。自営定置網漁業の従業者は平均 16.4 人であり、うち漁協管内出身者の割合（支所・支店の場合は支所・支店の管内）は 73.5%となっている（設問Ⅴ【3】(3)）。

漁労長の年齢は平均 55.0 歳であり（設問Ⅴ【3】(6)）、漁労長を選ぶ際には特に指導力・リーダーシップや技術の高さを重視する場合が多い（図 35）。漁労長を選ぶ場合に重視している点を列挙すると（複数回答）、「指導力・リーダーシップがあること」（71.2%）を７割が選択しており、「高い技術を持っていること」（57.6%）も６割弱が選択している。「人柄・性格の良さ」（35.6%）も３分の１が選択している。

図35. 漁労長を選ぶ際に重視する点（設問Ⅴ【3】（5））



（２）現在の自営定置網漁業の課題と取り組み

水揚量や資源量の減少は大部分の自営の大型定置網漁業にとって課題となっており、資材の老朽化や労働力の確保も半数以上が課題に挙げている（図 36）。現在の自営定置網漁業の課題をその割合の高いものから列挙すると、「水揚量・資源量の減少」（85.9%）が８割超、「資材の老朽化」（51.7%）「従業員の確保」（50.0%）も約半数が課題に挙げる。「魚価の低迷」（40.0%）「資材価格の高騰」（33.3%）「修理費の削減」（30.0%）についても課題に挙げる組合が多い。また、「特に課題はない」という回答はなく、全ての漁協の自営定置網漁業で何らかの課題を抱えている。

５年以内に自営定置網漁業が行った取り組みを確認すると、「特にない」（58.9%）が６割ほどで４割の自営定置網漁業で何らかの取り組みを行っている（図 37）。取り組み内容としては「従事者数の変更」（25.0%）が最も多く、続いて「省力機器の導入」（16.1%）「漁網の形状変更」（14.3%）「操業時間の変更」（5.4%）「修繕作業の内製化」（3.6%）となっている。

経営上の課題に対して自営定置網漁業がどのような取り組みを行っているのかを整理してみたい。５年以内に行った「従業者数の変更」「省力機器の導入」は「従業員の確保」という課題を解消しながら同時にコストの削減も行い「水揚量・資源量の減少」「魚価の低迷」にも対応した操業の効率化・省力化の取り組みであると言える。「従業者数の確

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

保」が特に深刻になる中で、「従業者数の変更」に取り組む自営定置網漁業が多い可能性が考えられる。

図36. 現在の自営の大型定置網漁業の課題（設問Ⅴ【3】（8））

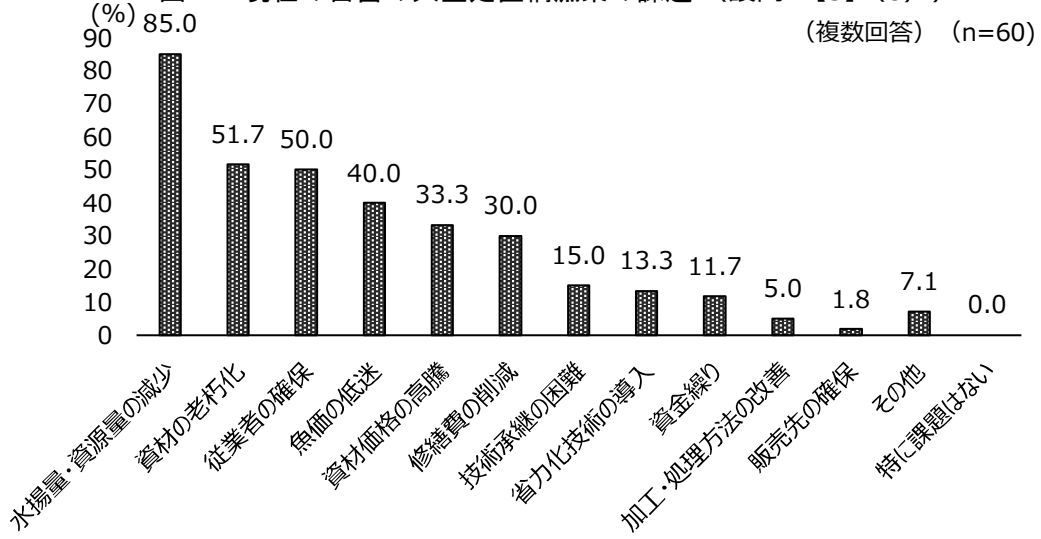
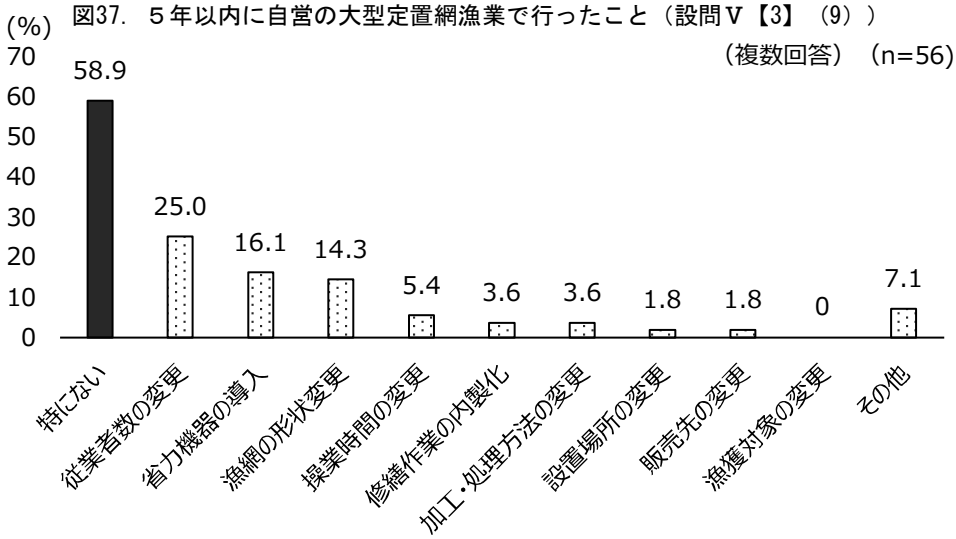


図37. ５年以内に自営の大型定置網漁業で行ったこと（設問Ⅴ【3】（9））



また、「修理費の削減」という課題には「修理作業の内製化」という対応もとられている。海上作業の省力化・効率化は、陸上での修繕等に打ち込む労働力を確保していくことが困難になるという側面がある。この結果、これまで経営内部で行ってきた作業を外部に委託するという動きもある（後述）。しかし、外部に作業を委託することでコストの増大は避けられないため、「修理作業の内製化」も必要とされている。

水揚量の大幅な増大が見込めないなかで、海上作業の省力化・効率化を進めながら同時に修理作業の内製化も実現するためには、自営定置網漁業に携わる１人１人の能力をこれ

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

まで以上に高めていく必要がある。そのような難しい課題に直面しつつある漁協自営定置網漁業の実態が示唆される。

３．漁協の自営定置網漁業と漁網会社・漁具販売会社の関係について

（１）漁網会社・漁具販売会社による技術的な支援・指導

漁協の自営定置網漁業が、漁網会社・漁具販売会社から技術支援・指導を受けている場合、その多くが「役立っている」と回答している。

現在の漁網会社・漁具販売会社の漁協自営定置網漁業への技術支援・指導の状況を確認すると、回答のあった 58 組合のうちおよそ３割の組合の自営定置網漁業で漁網会社・漁具販売会社から技術支援・指導を受けているとしている（図 38)。

図38. 現在の漁網会社・漁具販売会社による技術支援・指導の状況（設問Ⅴ【3】（10））

（複数回答）（n=58)

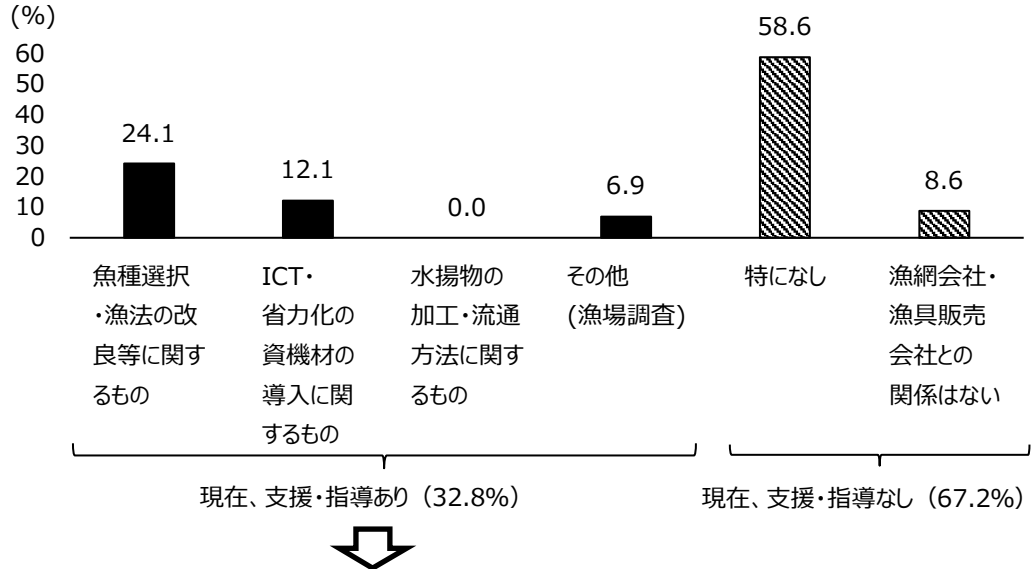
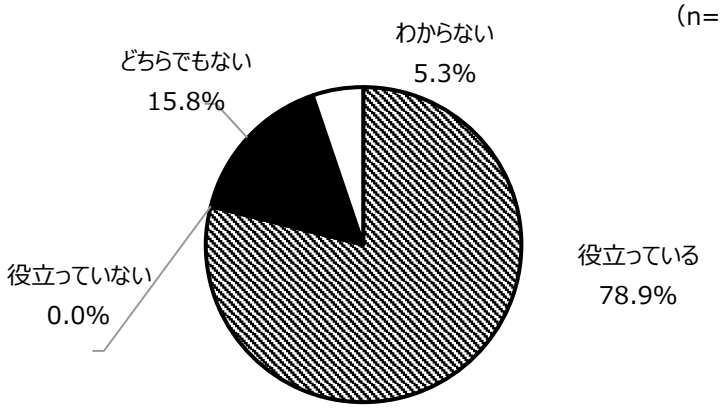


図39. 漁網会社・漁具販売会社による技術支援・指導への評価（設問Ⅴ【3】（11））

（n=19)



農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

何らかの技術支援・指導を受けていると回答した32.8%の内訳（複数回答）を確認すると、「魚種選択・漁法の改良等に関するもの」（24.1%）「ICT・省力化の機材の導入に関するもの」（12.1%）等の漁業に直接関わる指導・支援や機材等の導入に関わる指導・支援を受けていることがわかる。一方、漁網会社が定置網漁業を経営する生産者に対して、「水揚物の加工・流通方法に関するもの」を支援している事例もあるが、漁協の自営定置網漁業が対象であったこともあり、今回のアンケートでは選択はなかった。

漁網会社・漁具販売会社が経営のどの部分まで介入しているのかという点は、漁協による自営定置網漁業とそれ以外の個人経営や法人経営で異なる可能性がある。漁協自営定置網漁業とそれ以外の定置網漁業で、水揚物に対する指導・支援に差異については、今後も調査を継続し、その実態を明らかにする必要があるだろう。

現在、支援・指導を受けている場合、多くの漁協が「役立っている」と回答している（図39）。現在、漁網会社・漁具販売会社から支援を受けている19組合に関して確認すると、「役立っている」と回答する割合はおよそ８割の78.9%であり、「どちらでもない」が15.8%、「わからない」が5.3%、「役立っていない」が0.0%である。

近年では「もうかる漁業創設支援事業」のように、制度的な資金を獲得する際に計画の策定から漁網会社との連携が必要なるケースがある。今後も漁網会社や漁具販売会社から何らかの技術的な支援・指導を受ける漁協の自営定置網漁業が増加していく可能性がある。現在、漁網会社・漁具販売会社の支援・指導が行われていない漁協の自営定置網漁業でも、今後、制度的な資金を活用にするにあたり、漁網会社の支援・指導の対象となる漁場が増えていくとみられる。

また、現在は支援が「特になし」の経営にも、支援が「役立っている」と応える５組合がある。過去に支援・指導を受け、現在は特に支援・指導を受けていない場合でも、それは「役立っていない」ためではない可能性が考えられる。

漁網会社・漁具販売会社の技術支援・指導で、具体的にはどのような点が「役立っている」のかについて具体的に記載した事例を挙げながら検討したい（表20）。「漁網の状況、資材の状況をしっかり把握している」「漁網の更新等で指導」とあるように漁網会社・漁具販売会社の営業担当者が、漁網や資材の状況を把握し、必要に応じてアドバイスを行っていることが分かる。さらに、「専門知識および他地域の情報の提供等」というものもある。

漁網会社・漁具販売会社の営業担当者は、日常的に浜を回りながら、新しい技術や他の地域の取り組みなど、地域横断的に営業する漁網会社・漁具販売会社が収集・集約した情報を漁業者に提供している。漁網会社・漁具販売会社の聞き取り調査でも、このような活動は漁業者との間の信頼関係を構築する上で重要な役割を果たしているのだと言う発言を聞いたことがあるが、漁業者の側からも裏付けられた事になる。

役立っている具体的な理由に「支援、指導がなければ、立ち行かない可能性もある」と述べる自営定置網漁業もあり、地域によっては事業の存続を左右するほど強く依存してい

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

る事例もある。このように漁網会社・漁具販売会社に強く委ねる漁協の自営定置網漁業が今後も増加していくのか、それとも特徴的な事例であるのかについては、今後も追加の調査が必要になると考えられる。

表 20. 漁網会社・漁具販売会社の技術支援・指導が「役立っている」とする理由

「役立っている」とする理由（原文ママ）	（参考）現在の漁具会社・漁具販売会社の技術支援・指導の内容
・漁網の改善。 ・専門知識および他地域の情報の提供等。 ・網の敷設具合を調べる。海中カメラで見てもらっている。 ・漁網更新時等で指導。 ・網起し方法の変更により、従事者の削減となった。	・魚種選択・漁法の改良等に関するもの
・経費削減、省力化。	・ＩＣＴ・省力化等の資機材の導入に関するもの
・省力化による費用圧縮、急潮対策等。 ・技術支援・指導他、細部にわたり助けてくれる。 ・キャッチ方式からカン巻きに変更した際、しばらく同乗して、指導してもらった。	・魚種選択・漁法の改良等に関するもの ・ＩＣＴ・省力化等の資機材の導入に関するもの
・漁場の潮流計測等。	・魚種選択・漁法の改良等に関するもの ・その他（漁場調査）
・支援、指導がなければ、たちいかない可能性もある。	・魚種選択・漁法の改良等に関するもの ・ＩＣＴ・省力化等の資機材の導入に関するもの ・その他（施設場所海底調査など）
・漁網の状況、資材の状況をしっかりと把握している。 ・網替え、漁場調査。 ・機会ある毎に、漁網会社からの技術支援および指導があるため、役立つ。	特になし

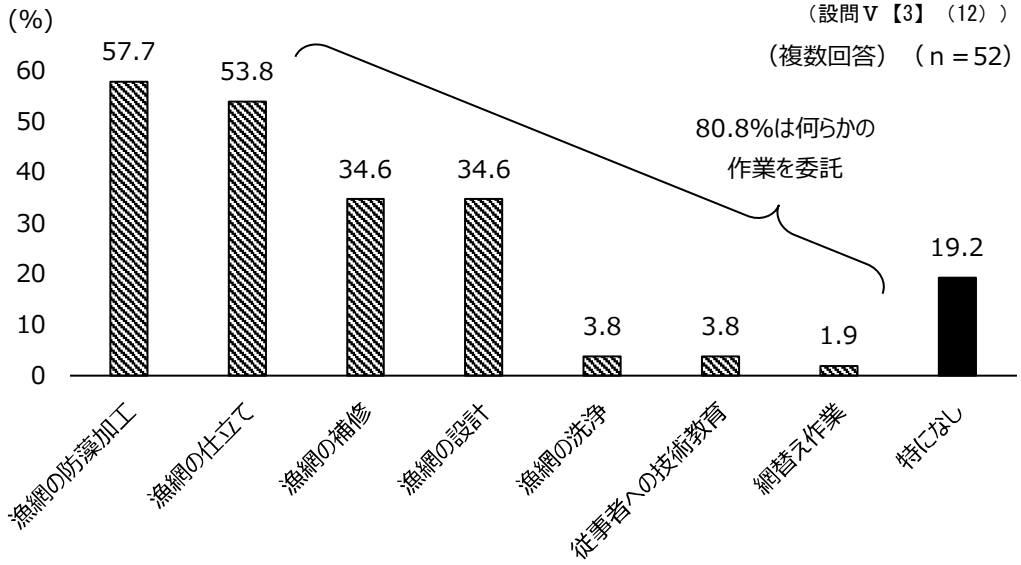
（３）漁網会社・漁具販売会社に委託している作業

漁協の自営定置網漁業の多くは、漁網会社・漁具販売会社に何らかの作業を委託している（図 40）。「漁網の防藻加工」（57.7%）「漁網の仕立て」（53.8%）は５割強、「漁網の補修」「漁網の設計」（ともに 34.6%）は３割強の組合が漁網会社・漁具販売会社に作業を委託すると回答している。作業の委託を特にしていない漁協は２割を下回っており、８割以上の漁協で自営の定置網漁業が漁網会社・漁具販売会社に作業を委託していることがわかる。

また、割合は高くないものの、これまで漁業者が自ら行っていた「漁網の洗浄」（3.8%）「網替え作業」（1.9%）といった作業に加え、「従事者への技術教育」（3.8%）までも漁網会社・漁具販売会社に委託する自営定置網漁業があることもわかる。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図40. 漁協の自営定置網漁業で漁網会社・漁具販売会社に委託している作業



定置網漁業では海上作業の労働力は省力化技術の導入を伴って減少しており、陸上労働力の確保が困難になる事例もある。このような労働力の不足が、漁網会社・漁具販売会社への作業委託につながっているとみられる。陸上作業を複数の経営が共同で行うことで不足する労働量を補って作業を行う取り組みなど漁業者側でも対応がみられるが、このような対応が難しい場合には漁網会社・漁具販売会社に作業を委託する範囲が拡大していくと推察される。

漁網会社・漁具販売会社に一部の作業を委託することで、定置網漁業に専念することができるため、漁網会社・漁具販売会社の事業領域の拡大には一見すると問題はないように見えるが、一方でコストの増大につながり将来的には経営を圧迫してしまう可能性もある。個々の取り組みを仔細に確認して事例を積み重ねながら、実態を把握していく必要があるだろう。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

Ⅵ. 漁業・漁協経営全般についての自由意見（原文のまま）

（１）現状の課題ないし将来の懸念

・近年の漁船漁業における水揚減少等、漁業経営逼迫により、新規漁業者誘致が非常に厳しい。
・後継者がない中、他事業に手を出せるはずもなく、今現在を生き抜くのが課せられた宿命だと考えている漁業者が大半である。地方のまた地方で生活している。人口５万人ほどの街へ出るのにクルマで１時間半かかる。自然しかない。アクセスの悪さから開発の手も伸びず。もがいているのが現状であり、夢がなく、若者は仕事と安定した生活を求め、都会へ出ていく。残るのは高齢者だけだ。
・漁獲量の減少によって、事業を継承する子第がいなくなっていることこそ懸念している。
・伊勢海老がよくとれるのに販路なし。仲介人に無理に買ってもらうため、単価が安い。販路を拡大しようとすると、仲介人を大切にしないと言われ、他の漁獲物を買ってくれなくなる恐れがあり、開拓もできない。やっとインターネット販売を開始したが、現在、少量のため、仲介人からも文句は出ないが、多くなってくると心配もある。
・職員不足によるサービス低下。役職員の組合員に対する接し方。後継者が他のところより多い島である。よって、育成をどう図るかが課題。
・近年のサザエ・伊勢海老の不漁により、漁業収入が減少している。また、後継者不足により、組合員の減少が大きな課題である。
・人間にとって、重要な食を担っている漁業者の所得が上がらず、後継者不足となっている。所得が少ないのが、後継者不足の一因となっているが、魚が高くなれば消費者は困るし、魚が安ければ漁業者は困ることになる。その中で黒字経営と赤字経営もあるので、個々の能力差があるのかもしれません。
・販路開拓や６次化産業に関心があるが、高齢漁業者にとっては無理がある。県行政も販促のホームページをつくるなど、取り組んでいるが、供給側は後継者に悩みがある。
・漁業者の減少、高齢化により、漁協経営も厳しい状況である。また、コロナウイルスによる魚価安は漁家・漁協経営を悪化、逼迫させている。
・漁業就業者年齢の高齢化で、乗組員就業者を確保するのに大変な状況である。
・漁船資材など、関わるもの全てが高騰している。乗組員の確保（日本人、外国人実習生）。温暖化に伴い漁獲物の変化。気候変動、時化が大きくなっている。職員の人材確保。
・定置従業員の確保が厳しい。
・現在、漁獲共済などの水揚げ減少に対する助成（補助）があるが、組合に対しては何もなく、今後、漁業者の高齢化による減少や廃業により、水揚げが減少していくと思われる。
・組合員の減少。水揚量・水揚金額の減少。魚価が安い。漁船の減少。今のところ、下り坂まっしぐらです。
・高齢化による漁業者の不足。瀬戸内地域の漁獲量減少と漁獲物の種類の変化。物流コストの高騰。
・コロナの影響で、水揚げ金額の落ち込みもあり、厳しい状況です。漁業者の高齢化もあり、年々、組合員数も減少しているので、後継者への不安が大きいと思う。
・コロナの影響に関しては、鮮魚・磯物などに影響があったもの、最近は価格の方もかなり戻りつつあります。ただいま大きな問題たるものは、漁船漁業の水揚げが減少しております。当組合では、小型巻網、小型定置、船曳、底曳、潜水器、一本釣

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

り、建て網等、各種、昨年以下の状態であります。不漁による組合員の休漁及び脱退後後継者不足も問題になっています。
・漁獲の低下・魚価の低下。それに伴う後継者不足。
・系統全般にいえることだが、水揚げに頼った漁協運営を行ってきた分、水揚げの減少が悪循環の根源である。漁船漁業は水揚げが上向きで、漁業が儲かる仕事であれば、仕事がきつくて、危険で汚くても、後継者ができ、漁業者が増える。枯渇した資源の再生が緊急の課題である。養殖漁業については漁場が老朽化し、漁場の海底がへどろまみれになっているせいか、魚病が出やすく、成長が悪く、歩留まりが悪い。エサや油資源などの値上がりによりコストがかかるのも一つの要因で、採算がとれる養殖ができなくなっている。水揚量が増えれば、魚価安をカバーできるが、人口減少や魚離れによる需要の減少が今より進めば、価格競争において、水揚量でカバーできないなどの値下がりも考えられ、将来性がなくなれば、よい人材も他業種にとられるのでは…。そうなると異業種からの新しい視点が重要になるかも…。
・組合員の高齢化（新規加入も少ない)、減少。漁獲量の減少（組合員の減少により、今年少しずつ減っている)。魚価の低迷（今年は、特にコロナの影響で３割から５割安)。組合では、支所、市場統合を考えているが？
・改正漁業法について、組合以外の法人などに区画漁業権の許可をする考えについて、組合員以外の方でも条件さえクリアーにすればのり養殖ができる（極論ですが)。水産庁の考えに一次産業の担い手を漁協（漁師）から企業に乗り換えたと思える。漁協および漁師はお上のお達し通りに頑張ってきましたが、連中には責任感を全く感じない。漁師が絶滅の危機です。
・年々、高齢化が進む中、後継者もいないため、漁業者が減少している。コロナの影響を受け、魚価が今まで以上に安くなっている。
・コロナの影響がかなり深刻です。直売所が２店舗あり、料理屋、宿泊施設など、県内外に地元魚介類を発送していたわけですが、コロナによる料理屋の倒産等があり、かなり売上が減少いたしました。しかしながら、雇用の方は継続していますが、資金繰りに苦労しているのが現状です。
・水協法の周知徹底など、人員不足のため、水協法の改訂による業務に追われている。
・地域人口の減少と高齢化。漁業後継者の人材確保。
・課題・問題点：高齢化、人材不足、施設の老朽化と更新する費用。収入の安定化対策、地球温暖化による海洋生物への影響、海の環境の変化、放射能廃棄物処理に関する風評。または実質被害。
・組合員の高齢化、若者の漁業離れにより、組合員の減少が進む中、今後、どのようにして経営を維持していくか、５年後・10 年後のことを考えた時、不安でしかない。
・大規模事業者の参入にて、組会自体の運営は安定しているが、個人漁業者の事業継承、漁業者の高齢化が進み、後継者がいない状況が続いており、正組会員の継承が難しくなっており、組合そのものの存続が危ぶまれる状況が課題としてある。
・コロナの影響による水産物の消費減退、単位の下落。
・水揚高の低減の問題だが、後継者がおらず、組合員も減少し、組合の事業体制も縮小に向かっているのが現状です。
・当組合主力となる 100ｔ型ＦＲＰ漁船の代替が、造船所不足からくる価格の高騰等にて進まぬこと、および、少子化による船員不足に対する対処が課題である。
・当支所および漁協は、海苔養殖が主幹であります。近年、経営者がいない漁家は廃業が進んでおりますが、主力の漁場地域では、海上および陸上施設を拡大して、大規模経営する傾向にあります。しかし、漁場環境の格差は大きく、栄養塩不足などで、良品の海苔生産ができない地域では、後継者がいても廃業するケースもありま

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

す。漁家減少の一番の要因は、漁場環境の格差と近年の安定しない気象海況であるかと考えております。国内の基礎生産力も低下しており、生産を支える海苔生産の機械および資材なども価格が上がり、規模拡大しても経費で漁家経営を圧迫するところもあります。海上と陸上の作業の分業が求められるところであり、円滑化と効率化は、今後の一番の課題であります。

・海洋状況の変化（未遊魚種の減少や変化、ホタテ貝のへい死など）について、異常に悪化しているのが大変懸念される。それに加え、ＴＡＣ等による漁獲管理で、さらに漁業所得が減少することが見込まれるため、今後の漁業経営が心配である。

・漁業資源の減少、燃料の高騰、後継者不足が漁業経営を悪化させ、圧迫しております。さらにコロナの影響で、魚価の低迷が著しく、三重苦・四重苦に喘いでおります。

・漁協（支所）の経営、存続のためには、単に収益事業に頼るだけでなく、組合の確保（後継者育成）に注力することが重要、そのためには、地元（漁村内）にこだわらず、広く参入者を求め、新たな漁業収入の要因は、「資源の枯渇」ではなく、「漁業者の減少」が主因と考える（両要素の減少は、ほぼ同傾向）。

・漁家の高齢化。人手不足。

・漁具の進化・魚探の設置等で、漁獲ロスが減っていき、漁獲物が減少しているようだが、気温・水温、気候の変化のため、漁場が変化しているとの意見があり、禁止区域・期間の見直しの必要性を感じる。

・水揚高の減少に伴う販売手数料の減少による収支悪化。温暖化（１℃上昇）による魚の減少。

・日本の人口が少子化により減少している中、組合員も高齢化や担い手不足で減少が続いている。加えて、コロナ禍の終息がみえない現状下にあり、消費が伸びず、魚価も安くなっており、漁家経営も漁協経営も収支が厳しいものとなっている。10 月 26 日の水産庁の発表で、「2017 年度の全国 942 漁協の沿岸地区漁協の 66%が事業利益段階で赤字だった」と発表している。今年度はもっと増えるのではないかと思われる。このような中、組合員が捕った漁獲物がコストに見合う価格で販売できることが重要である。養殖漁業においては、ロットが揃うのでブランド化しやすいが、一般漁船漁業では難しく、魚市場の仲買人で価格が決まってしまう。一方、スーパーでの小売りは、出荷価格の数倍の値段で販売している。この流通方法を変えない限り、魚市場での魚価は改善しないであろう。また、新規に販路を求めるにはリスクが高いし、１漁協では対応できない。全国的に改善することが大事である。水産資源の確保、魚価の向上など、魅力ある漁業でないと後継者も育たない。さらに水産庁は、「小規模漁協を中心に漁協合併を 2025 年度末までに 150 漁協の合併を目標にする」としている。単に漁協合併しただけでは、何の改善にもならない。将来的に収支が確保できる健全な合併のビジョンが必要である。特に行政による支援が何よりも重要になると考える。

・気候の変化や高齢化による漁業者の減少により、漁獲高が減少している中、コロナウイルス感染症の影響により、魚価が不安定になっている（魚価が低迷して、10 分の１になったこともある）。

・①後継者不足（地区による）。②水揚げの減少（地区による）。地区によって、後継者が育っているところと不足している場合と差がある。漁協施設（事務所、船台、製氷等）の老朽化が著しい。コロナも影響しているが、近年は洋上風力発電の計画が近くの漁場に（地先外）あり、大変困っている。これからの漁協経営（水揚等）には、かなり支障があると考えます（日本全国）。

・高齢化による組合員の減少、後継者不足。

・現状、協同組合という組織は閉鎖的であるため、異業種との交流をもっていない。ＳＮＳの発達のため、組合員は、組合事業である共済事業・購買事業をほぼ利用し

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

なくなり、ＳＮＳで利用できない製氷事業利用事業・指導事業などの採算のとれにくい事業しか利用しない。組合の今後の発展には、販売事業（買取販売）の強化が不可欠になってくる。
・漁業後継者不足、漁協職員の人材不足。
・後継者不足が課題となっている。
・漁業者として、生計を築くことは非常に難しい。漁業協同組合として、何か別の事業はないものだろうか？役員間で話にはなるが、思いあたることがない。これが現状です。
・担い手不足、漁協職員不足。
・漁業者が高齢化になってきており、後継者がいないという状況。今年はコロナの影響もあったが、年々、魚の値段が落ちてきている。漁業だけでは生活ができないという声をよく聞くようになった。
・組合員の高齢化や現象に伴い、水揚高や購買事業等の取扱高も減少し、厳しい経営状況にある。何らかの打開策が必要だが、職員も削減され、支店のみでの新規事業は大変難しい状況にある。
・コロナの影響によって、販路がなくなった。
・漁協経営が厳しく、施設整備等の更新などが難しい。漁協の人材が不足している。コロナ対策の補助事業等があるが、人員不足により、事業推進が進まない。漁業者の子弟なども、国・県の補助事業が、しばりなく活用できるようにできないか。
・組合員の高齢化と後継者不足。低迷する魚価安に、さらにコロナ禍による価格の下落（ハモ・イセエビ等）。
・海の環境も変化していて、魚貝類の種類・数が昔と変わってしまっている。今後、どのようになるのか分からないまま、同じような漁法のままでよいのか、新しいものへ変化していかなくてはいけないのではないかと思う。しかし、そのためには、行政（許可を出す）や、他漁種との前向きな話し合いが必要と思うが、なかなか難しい。さらに今年はコロナの影響で、出荷を抑えたにもかかわらず、価格も伸び悩み、収入減が大きかった。今年だけで済むのならよいが、来年、持ち直さないようであれば、さらに深刻である。
・令和２年は、魚種によっては、かつてない不漁であり、コロナによる価格の低下および魚が売れない状態が続き、ダブルパンチの年である。このような状況が現在も続き、令和３年は現状が好転するようには、今のところは思われない。令和３年度に入り、このような状態が続けば、漁業者・漁業協同組合の経営も厳しい状態になる。
・高齢化・担い手不足が何より深刻。魚価低迷の上、漁獲量の激減等、漁家経営が困難となっている。漁業者がいなくなる＝漁協がなくなる構図がよぎる。儲かる漁業に向けて、新しいことに目を向けていかなければならないと思う。
・漁業者の高齢化・減少が問題である。地元出身者が望ましいが、漁業研修等に応募してくるのは、ほぼ県外者で、様々な問題でリタイアする人も多い。組合としては、専業で漁業をしてくれる正組合員の確保が重要課題だが、困難である。
・組合員の高齢と減少から、販売取扱高減少から、大変厳しい漁協経営にあります。
・高齢化に伴う漁業者の減少。気候変動等による水揚高の減少。
・事業利益の確保。コロナの影響による漁業者収入の低下。就業者の減少と不足。
・漁業者の事業承継については、世襲という昔ながらの承継は、ほぼ０％が現状。国の新規就業者事業を利用し、研修生を含めて、20 人程度の成果を上げているが、現組合員の高齢化による休業・廃業の人数にはとても及ばない。また、事業を通じて着業する場合に、あまりに１人１人を大切にしすぎて、なかなか厳しい経営状況を打開する力が育っていかないように思う。上記の通り、漁業者がフル稼働しない限り、漁協経営も下降の一途をたどっているのが現状。経営が苦しくても、１人の漁

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

業者に手をかけている限り職員削減も難しい。その反対に、職員を補強し、販路拡大等、今までのあり方を変えていくこともコスト削減では難しい。漁業者、漁協職員の双方の意識改革を進め、新しい漁業のあり方を模索しつつ、もがいているのが現状である。
・漁業者の減少。直売所があるので、コロナの営業により売上減少。水揚の減少（養殖、天然魚とも)。漁協施設の建物の老朽化。
・組合員の高齢化と単世帯が多く、後継者が全組合員の 1.7%しかいない現状です。漁業規模も家族経営（夫婦単位）で、採介藻漁業と年金収入で生計を維持しているのが現状であり、５年後・10 年後に向けて、漁場利用計画が支所の収益を左右するのだと考えられます（課題です)。
・①コロナの影響により漁価の低下。②漁業者の高齢化。③水産政策の改革、HACCP、資源管理制度により、漁業者にとってはデメリットしかない。漁協経営においては、本来の水揚による経営（販売、購買、利用事業）は不可能である（当支所においては)。④③にあげた内容により、漁業者は今後減る一方になることが予想される。また、漁業者が減れば販売、購買、利用事業も当然減少し、建物・倉庫・船上げ施設等も不要となり、撤去費用も上がる。油施設も老朽化、利用頻度の減少により、経費のみがかかる見込み。①～④であげたことより、漁協（支所）経営は収入が減少し、経費のみ増えていくものと思われる。漁業者も減少していくので、支所統合は、今後、加速していくと予想される。
・施設の老朽化が進み、いりこ加工施設は、まだ減価償却も残っていて、この先、解体するにしても存続するにしても多額なお金がかかり、組合の経営に大きな負担になる。
・漁協を取り巻く状況は、漁業者の高齢化と後継者不足が加速し、経営の厳しさが続いております。今後は合併も考えております。
・国の担い手事業により、新規漁業者（組合員）が２名増えたが、震災の影響で住むところがなく、今後の新規漁業者を受け入れられない状況にある。被災地の課題かな。
・高齢化により、漁業者不足・後継者不足。密漁防止対策の強化。温暖化により海水温が上昇、コンブ等の海藻類の減少と品質の低下。
・漁業法改正に伴う悪影響（従来からの組合員経営および組合経営)。漁業者および漁協職員の人材不足。
・高齢化が進み、新規着業者を募集したいが、指導者がいない。現状、過去に受け入れしたが、着業までは難しい。
・高齢化による漁業者不足。
・当組合に限らず、高齢化が進み、後継者不足である。地球温暖化に伴い、海水温の変化（獲れる魚が変化している)。自然災害、急潮の影響も大きい。
・近年では、漁業を取り巻く環境は、漁獲高の減少や高齢化が進み、アンケートのはじめにもあるように、漁業後継者等の不足が加速している状況であります。漁場についても、沿岸ではサメ、イルカ等の被害で操業も難しくなっており、遠方漁業が求められるようになっている。しかしながら、燃油高騰などもあり、経費等もかかり、厳しい経営となっている。新規就業者確保支援事業や水産業競争力強化事業などの各補助金を活用し、新しい人材や機器導入などを図り、水揚げ増大につなげる取り組みを行っていく。
・漁業者の不足による組合の維持が厳しいと思われる。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（２）漁協としての対応方策（構想を含む）

・産地市場を運営しているが、今後、買受人が減少することが予想される。対策として、市場間の連携による電子入札による参加員受入の増加を検討しなければならないと考えている。
・年々、環境が変化し、特に海水温が上昇している。このため、数年前に時期によって漁獲されていたものが獲れなくなってきている。また、漁業者の減少以上に水産資源が減少していて、一つの漁業種類では事業として成り立たなくなっている。今後は、獲るだけの漁業ではなく、育てる漁業、特に短期の畜養で、リスク回避、先行投資を少なくして、供給安定により付加価値をつけ、単価向上もして、量より質の漁業にしなければならない時がきている。当漁場では、カキ養殖生産者は、比較的、ここ数年は水揚げが安定しているため、後継者ができている。漁船漁業も儲かる漁業にしていけば、必然的に後継者もできてくると思う。販路はその時代に合った販売手法を取り入れ、一つの手法に固執せず、流れを読み、その時に合った販売をして、すぐに対応できる基盤をつくっておくべきだと思う。コロナで、飲食店およびインバウンド需要の落ち込みにより高値が出ないため、非常に厳しい。異業種より同業種で連携をとって販売に結びつけていくべき。
・組合が減少してきており、今後の組合経営の見通しが立たない。担い手の募集をしても、指導者不足もあり、二の足を踏んでいる。きちんと座学と実践が学べる学校があればよいと思う。研修生と指導者の関係では、なかなかうまくマッチングすることが少なく、同じ志を持った人たちが学べる地域の漁業に合った学びの場があればよいと思う。
・潮干狩りで経営しているので、観光等に力を入れて、どうにか立ち直そうとしている。
・漁業者の減少傾向の食いどめ（外部からの受け入れ）。ＥＣサイトによる直販事業。ＩＣＴ技術の導入による水揚げの安定化。
・販路開拓をしておりますが、先に特許をとられていたりして、なかなか難しいところがある。
・地崎漁業である藻貝漁業種を陸上養殖で生産したい。予算や場所が課題である。
・賄賂開拓→拡張→地産地消の取組加工商品の開拓→観光客への販売。
・関心のある事柄：ＩＣＴ技術の活用、養殖技術の習得、研究、水産物水揚げの安定化。新漁業法の方向性の推移と資源管理の方法と結果、省力化への取り組み。
・漁業者の事業承継。漁協経営の多角化。
・畜産、急速冷凍、冷凍保管施設の整備充実。ＩＵＵの禁止、トレーサビリティのシステム構築。個人への直販（ＥＣサイト利用）の推進。競売への依頼度を低減し、きめ細やかな販売戦略を実践。漁具のゴーストフィッシングをいかにしてなくすか？
・漁業者の新規取り組み・観光面。
・浮き漁礁の漁獲が減少しており、ＩＣＴ技術の導入が必要だと思う。
・販路開拓
・ＥＣサイトの構築、運営。製氷施設のＲ２２冷媒生産終了。荷捌施設の老朽化。
・冷凍事業における販路開拓、経営マニュアルの関連。
・漁協事業には、統合できるものとできないものがあり、地域性や漁業形態を見極めて判断していくことが望ましい。
・問題点：現在、漁協資産の老朽化に伴う改修物が増えているが、財務状況の悪化により困難となっている。二枚貝等の資源回復を実現するために、補助事業などの活用はしているものの、効果としては厳しい状況となっている。また、販売事業の柱である海苔養殖も漁期の短期化（温暖化による）や人手不足により、漁業を継続的

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

に経営する中で深刻な問題となっているが、解決には至っていない。この先、漁協の運営を継続する上で販売力強化は必然であることには間違いないが、より踏み入ったところで官と民がタイアップし、中長期的な計画をもって運営を行うことが現状を打破する一歩だと思われる。
・漁業者の事業承継を多くするには、まず漁業を魅力ある姿にしなくてはならない。当漁協の８割の組合員は、年間水揚額 300 万以下の漁業者であり、これでは後継者もできない。国・県等でも、資源回復のメニューを20年以上行っているが、目立った効果はない。様々なアイデア・テストを試すこともほとんどしない現状に未来はないと思われる。魚価の低迷、燃油、資材高騰、漁獲量の減少と三重苦の中、どれだけの漁業者の利益幅を上げられるかが課題となる。末端価格を上げられないなら経費を抑えるため、船舶用ハイブリッドエンジンの開発やＥＶエンジンの開発、長耐久性の資材開発、太陽光発電などでコストを抑えた低価格氷の供給など、考えられることはまだまだある。漁業用技術は、他の分野に比べて、進化が遅いので、もっと進化すべき。
・コロナの影響以前より漁獲高が減り、漁業者の生活も組合経営もともに厳しくなりつつあるところにきて、コロナになってしまいました。このような中、さらに追い打ちをかけるように販路が途絶え、漁価は半分以下に下がってしまいました。漁業者は収入が半減し、これでは生活できないと嘆いています。組合も、漁業者の水揚げが半減したため、経営難に陥っています。このような状況下ですので、異業者等の参入は大いに歓迎する次第です。

（３）系統組織や行政等への要望事項

・当組合は、まずは漁業が操業しやすい環境の整備を懇願している（港の建設)。
・不採算部門（市場、製氷など）に対して、行政の支援、もしくは賃借料（県有地）の減額、免除などの助成をいただきたい（営利目的ではないため)。
・コロナの影響で、廃業を考える者あり。漁業者や漁協への救済や助成金を充実させてもらいたい（国・県・市)。
・新規漁業就業者の育成。船舶や漁船のエンジンや機器類を据替る支援制度（より申請しやすい制度があるとよい)。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

── ＧＴ表（総合計） ──

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

2020年度漁協アンケート調査票（GT表）

（令和２年10月実施　株式会社農林中金総合研究所）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿漁業協同組合　支所・支店名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（記入担当者役職名＿＿＿＿＿＿氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）電話番号（＿＿＿－＿＿＿－＿＿＿）

Ⅰ　組合の概況（＊支所・支店の方が記入される場合は、支所・支店管内についてご回答ください）

【1】2020年３月末または直近決算時の組合員数及び水揚高をご記入ください。

組合員数（n=593）	うち 正組合員（n=593）	水揚高（属地）（n=511）
人	人	百万円
295.2	137.6	2,411.3

【2】2020年３月末または直近決算時の正組合員のうち60歳以上の人は何人くらいいますか。また、その60歳以上の正組合員の中で、子弟が地区内（管内）に居住している人、及び漁業の後継者がいるのは何%程度ですか。おおよそで結構ですのでご記入ください。

60歳以上の正組合員数（n=502）	60歳以上の正組合員の中で地区内（管内）に子弟が居住している割合（%）（n=502）	60歳以上の正組合員の中で漁業の後継者がいる割合（%）（n=502）
人	約　％	約　％
78.5	37.4	20.8

【3】組合管内の年間水揚金額（属地）の中で、最も多い漁業種類をお答えください（１つに○印）。(n=572)

１．漁船漁業（底曳網）(10.7%)　２．漁船漁業（まき網・船曳網等）(12.6%)　３．漁船漁業（延縄・釣り）(16.3%)

４．漁船漁業（その他）(14.7%)　５．魚類養殖(6.1%)　６．その他養殖(21.0%)　７．定置網(13.5%)　８．その他(5.2%)

Ⅱ　製氷・貯氷事業について

＜近年浜プラン・広域浜プランにより改めて取り組まれるべき課題と位置付けられている製氷・貯氷施設の統廃合に関して、現状把握を行わせていただくためにお伺いする項目です＞

【1】貴組合では製氷・貯氷事業を実施していますか（１つに○印）。(n=593)

１．実施している（63.4%）　　２．実施していない→Ⅲへ（３頁）（36.6%）

(1) ここ５年間の製氷・貯氷事業の事業利益の動向についてお答えください（１つに○印）。(n=357)

１．黒字傾向（26.3%）　２．収支トントン（31.4%）　３．赤字傾向（41.5%）　４．その他（0.8%）

(2) 貴組合が現在所有権を有している製氷・貯氷施設の数をお答えください。(n=371)

［　2.1　］基

(3) 貴組合が現在利用している製氷・貯氷施設の数をお答えください。(n=363)

［　2.1　］基

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

(4) 製氷・貯氷施設の築年数をお答えください（最も主要なもの１基についてご記入ください）。（n=367）

築年数：[　19.9　] 年（おおよそで結構です）

(5) 直近３年間の氷取扱高、氷の自家製造量・金額と外部からの仕入量・金額をご記入ください。（おおよそで結構です）（n=220）

			2017 年度	2018 年度	2019 年度
氷取扱高			23.9　百万円	24.7　百万円	23.3　百万円
	自家製造	金額	19.9　百万円	21.2　百万円	19.9　百万円
		量	2,149.2　トン	2,242.4　トン	2,063.0　トン
	外部からの仕入	金額	3.7　百万円	3.1　百万円	3.0　百万円
		量	332.5　トン	316.5　トン	305.0　トン

(6) 2019 年度の氷取扱高において、組合員以外への販売が占める割合をお答えください。（n=346）

組合員以外への氷販売が取扱高に占める割合：約　17.2　%

(7) 盛漁期の製氷・貯氷施設の供給能力は、管内の水揚量に対して十分ですか（１つに○印）。（n=374）

１．不十分である（27.5%）　２．十分である（68.2%）　３．過剰装備気味である（4.3%）

(8) 設問（7）で「１．不十分である」と回答した組合のみお答えください。自家製造の氷が不足した場合の調達先をお答えください（該当するものすべてに○）。（n=100）

１．専門業者（42.0%）　２．他の漁協（40.0%）　３．水産加工業者・加工組合（8.0%）　４．その他（16.0）

５．外部からは調達していない→［対応方法：　　］→（10）へ（14.0%）

(9) 設問（8）で「１～４」と回答した組合のみお答えください。外部から氷を仕入れるようになった経緯をお答えください（該当するものすべてに○）。（n=83）

１．自家製造が採算に合わなくなったから（10.8%）　２．保有施設が破損・老朽化したから（27.7%）

３．水揚量が増加したから（47.0%）　４．その他（32.5%）

(10) 製氷・貯氷施設の統廃合履歴の有無についてお答えください。統廃合には、自組合内のみでの場合も複数組合間での場合もいずれも含めてお答えください（１つに○印）。（n=353）

１．統廃合履歴あり（　9.9　年前に実施［＊最も直近のもののみ］）（14.2%）

２．統廃合履歴なし→（13）へ（85.8%）

(11) 設問（10）で「１．統廃合履歴あり」と回答した組合のみお答えください。統廃合のきっかけについて回答してください（最も該当するもの１つに◎、該当するものすべてに○）。（n=50）

１．漁協合併（32.0%）　２．市場統合と一体的に行った（2.0%）　３．既存施設の破損・老朽化（48.0%）

４．コスト削減(30.0%)　５．補助事業が利用できたため(例:浜プラン・広域浜プラン)(18.0%)

６．水揚量と施設の能力が合わなくなったから（12.0%）　７．新技術を導入するため（6.0%）

８．行政等からの声掛け・指導があったから（10.0%）　９．その他（4.0%）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

(12) 設問（10）で「１．統廃合履歴あり」と回答した組合のみお答えください。統廃合のメリットとして実際どのようなものがあったか回答してください（該当するものすべてに○）。(n=48)

1．人件費の削減 (37.5%)　2．管理費の削減 (62.5%)　3．組合員の利用料の低下 (12.5%)　4．組合員の利用の増加 (27.1%)

5．他組合員の利用の増加 (8.3%)　6．漁獲物の付加価値向上 (14.6%)　7．その他 (2.1%)

(13) 今後の製氷・貯氷施設の統廃合・改修・新設の計画について回答してください。統廃合等には、自組合内のみでの場合も複数組合間での場合もいずれも含んでお答えください（１つに○印）。(n=360)

1．既に着手中（工事中）である (2.5%)　2．現在計画中である（合意形成済み）(5.8%)

3．現在検討中である（合意形成までは至っていない）(18.1%)　4．当面予定なし (73.6%)

(14) 製氷・貯氷事業の将来的な事業方針について回答してください（１つに○印）。(n=356)

1．自営事業として継続 (83.1%)　2．隣接漁協と共同化 (8.7%)　3．事業の廃止 (3.7%)　4．その他 (4.5%)

【2】製氷・貯氷事業についてご意見・評価などを自由にご記入ください。

Ⅲ　異業種企業の漁業参入について

＜企業の漁業への参入が促される状況がある中で、実際に企業の動きがあるのかを把握させていただくためにお伺いする項目です＞

【1】貴組合管内において、異業種から漁業に参入している企業の有無についてお答えください。（該当するものすべてに○印。「１．ある」の場合は企業数を記入してください）(n=590)

1．ある（→［ 1.6 ］社）(4.4%)　2．過去に参入した企業があった（現在はなし）→【3】(3.2%)へ

3．現在検討している企業がある→【3】へ (0.3%)　4．今までに一度もない→【3】へ (92.1%)

【2】設問【1】で「１．ある」と回答した組合のみお答えください。
※複数の企業がある場合は、水揚高が最も多い１社について回答してください。

（１）参入している企業の業種をお答えください（最も該当するもの１つに○印）。
※複数の業種に該当する際は主としている業種を回答してください。(n=24)

1．卸売業 (12.5%)　2．水産加工業 (37.5%)　3．飲食業 (4.2%)　4．宿泊業 (-)　5．建設業 (12.5%)　6．その他 (33.3%)

（２）参入している漁業についてお答えください（該当するものすべてに○印）。(n=25)

1．定置網漁業 (8.0%)　2．マグロ養殖 (16.0%)　3．その他魚類養殖（→魚種：　）(28.0%)

4．貝藻類養殖（→品目：　）(32.0%)　5．漁船漁業 (24.0%)　6．その他 (-)

（３）企業が参入したきっかけ・理由についてお答えください（該当するものすべてに○印）。(n=26)

1．漁協からの働きかけ (11.5%)　2．行政からの働きかけ (15.4%)　3．買受人からの紹介 (3.8%)

4．漁協との関係が以前からあった (53.8%)　5．その他 (19.2%)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（４）企業が参入したことによって貴組合にとって良かったこと・メリットをお答えください。（該当するものすべてに○印）。(n=26)

１．組合の事業利用の増加（61.5%） ２．魚価の向上（7.7%） ３．販路の拡大（7.7%）

４．漁場の有効活用（53.8%） ５．雇用創出（19.2%） ６．漁村の活性化（具体的な内容： ）（11.5%）

７．その他（7.7%） ８．特になし（11.5%）

（５）企業が参入したことによる課題をお答えください（該当するものすべてに○印）。(n=26)

１．既存の漁業者との対立（具体的な内容： ）（19.2%） ２．海洋汚染の発生（3.8%）

３．組合事業の未利用（3.8%） ４．漁場調整が困難（19.2%） ５．資源の枯渇（3.8%）

６．漁村の衰退（-） ７．その他（7.7%） ８．特になし（57.7%）

【3】貴組合管内において、新たに企業が参入することが可能な漁場の有無についてお答えください。（最も該当するもの１つに○印）（n=576）

１．ある（10.4%） ２．ない（89.6%）

【4】異業種企業の漁業参入についての賛否をお答えください（最も該当するもの１つに○印）。(n=553)

１．賛成→［理由： ］（7.6%）

２．反対→［理由： ］（27.3%）

３．どちらでもない（65.1%）

【5】貴組合管内において異業種から陸上養殖に参入している企業はありますか（該当すべてに○印）。（１．「ある」の場合は企業数を記入してください）（n=567）

１．ある（→［ 1.0 ］社・養殖魚種［ ］）（2.5%）

２．過去に参入した企業があった（現在はなし）（3.5%）

３．現在検討している企業がある（1.4%） ４．今までに一度もない（92.6%）

【6】異業種企業の漁業参入に対して貴組合のご意見・評価などを自由にご記入ください。

Ⅳ 漁協経営の多角化について

＜漁協経営の多角化の動きについて把握させていただくためにお伺いする項目です＞

【1】現在、貴組合で実施している事業についてお答えください（該当するものすべてに○印）。(n=572)

1．陸上養殖（2.3%） 2．蓄養（6.3%） 3．加工事業（１・２次加工）（22.0%） 4．加工事業（最終加工）（15.0%）

5．輸出（1.6%） 6．直売所（24.0%） 7．食堂・レストラン（9.3%） 8．宿泊施設（0.3%） 9．釣堀（1.9%）

10．海上タクシー（0.0%） 11．その他（6.8%） 12．該当するものはない（49.1%）

【2】漁協経営の多角化にあたってのご意見・評価などを自由にご記入ください。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

Ⅴ　大型定置網漁業とのかかわりについて

＜近年、沿岸漁業で存在感を高めつつある定置網漁業への漁協の関わりや課題、事業継続への支援の現状を把握させていただくためにお伺いする項目です＞

【1】貴組合管内には、大型定置網漁業の経営体（組合自営含む）はありますか（１つに○印）。(n=580)

１．ある（→［　4.3　］経営体）(24.5%)　　２．ない→Ⅵへ（7 頁）(75.5%)

【2】貴組合では、大型定置網漁業向けの購買事業を行っていますか（１つに○印）。
行っている場合、何経営体と取引があるかお答えください。(n=141)

１．行っている（→［　4.6　］経営体）(54.6%)　　２．行っていない→【3】へ (40.4%)

３．購買事業を行っていない→【3】へ (5.0%)

(1) 主たる大型定置網漁業向けの購買事業の取扱資材をお答えください（１つに○印）。(n=76)

１．定置網一式と専用漁船 (6.6%)　２．定置網一式 (25.0%)

３．定置網の交換用部品のみ (22.4%)　４．その他 (46.1%)

(2) 現在の主な大型定置網漁網の仕入先の属性をお答えください（最も該当するもの１つに○印）。(n=74)

１．漁協管内の漁網会社 (10.8%)　２．漁協管内の漁具販売会社 (1.4%)

３．地域外の漁網会社 (82.4%)　４．地域外の漁具販売会社 (4.1%)　５．その他 (1.4%)

(3) 大型定置網漁網の取引先を固定していますか（最も該当するもの１つに○印）。(n=71)

１．固定している→［理由：　　］(57.7%)

２．固定していない→［理由：　　］(42.3%)

【3】貴組合では現在、自営事業として大型定置網漁業を行っていますか（１つに○印）。(n=142)
行っている場合は①組合自営としての開始時期、②最も水揚額の多い魚種、③統数をお答えください。

１．行っている⇒①　35.3　年前から開始（概数で結構です）(42.3%)

②魚種名：　　　③　2.3　ヶ統

２．行っていない→Ⅵへ（7 頁）　(57.7%)

(1) 自営の大型定置網漁業のおおよその水揚高をご記入ください（直近決算時の数値）。(n=59)

164.1　百万円

(2) ここ５年の自営の大型定置網漁業の事業利益の動向についてお答えください（１つに○印）。(n=59)

１．黒字傾向 (54.2%)　２．収支トントン (13.6%)　３．赤字傾向 (27.1%)　４．その他 (5.1%)

(3) 自営の大型定置網漁業の従事者数、うち貴組合管内出身の割合をご記入ください（直近決算時の数値）。(n=57)
（※支所・支店の方が記入される場合は、支所・支店管内）

16.4　人　・　73.5　%（おおよそで結構です）

(5) 漁労長を選ぶ際にどのような点を重視していますか。
（最も該当するもの１つに◎、該当するものすべてに○印）(n=59)

１．地元出身であること (13.6%)　２．高い技術を持っていること (57.6%)　３．年齢の若さ (5.1%)　４．賃金の安さ (-)

５．指導力・リーダーシップがあること (71.2%)　６．人柄・性格の良さ (35.6%)　７．その他 (6.8%)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

(6) 漁労長の年齢についてお答えください。(n=58)

55.0 歳（おおよそで結構です）

(7) 現在の自営の大型定置網漁業の水揚物の販売方法をお答えください（該当するものすべてに○印）。(n=59)

1．自組合市場（55.9%） 2．他組合市場（11.9%） 3．漁連市場（20.3%） 4．その他市場（27.1%） 5．直売所で販売（10.2%）

6．生協・量販店に直接販売（3.4%） 7．インターネットなどによる消費者への直接販売（3.4%）

8．仲買業者との相対取引（8.5%） 9．その他（6.8%）

(8) 現在の自営の大型定置網漁業の課題をお答えください。
（最も該当するもの１つに◎、該当するものすべてに○印）(n=60)

1．水揚量・資源量の減少（85.0%） 2．魚価の低迷（40.0%） 3．資金繰り（11.7%） 4．資材の老朽化（51.7%）

5．資材価格の高騰（33.3%） 6．修繕費の削減（30.0%） 7．省力化技術の導入（13.3%）

8．従事者の確保（50.0%） 9．技術承継の困難（15.0%） 10．加工・処理方法の改善（5.0%）

11．販売先の確保（1.7%） 12．その他（5.0%） 13．特に課題はない（-）

(9) ５年以内に自営の大型定置網漁業で行ったことがあればお答えください（該当すべてに○印）。(n=56)

1．特にない（58.9%） 2．漁獲対象の変更（-） 3．操業期間の変更（5.4%） 4．設置場所の変更（1.8%）

5．漁網の形状変更（14.3%） 6．修繕作業の内製化（3.6%） 7．省力機器の導入（16.1%）

8．従事者数の変更（25.0%） 9．加工・処理方法の変更（神経締めの導入等）（3.6%）

10．販売先の変更（1.8%） 11．その他（7.1%）

(10) 現在の自営の大型定置網漁業に対する漁網会社・漁具販売会社の技術支援・指導の内容についてお答えください（該当するものすべてに○印）。(n=58)

1．魚種選択・漁法の改良等に関するもの（24.1%） 2．ＩＣＴ・省力化等の資機材の導入に関するもの（12.1%）

3．水揚物の加工・流通方法に関するもの（-） 4．その他（6.9%） 5．特になし（58.6%）

6．漁網会社・漁具販売会社との関係はない→Ⅵへ（7頁）（8.6%）

(11) 設問（10）で「１～５」と回答した組合のみお答えください。
漁網会社・漁具販売会社による技術支援・指導は、自営の大型定置網漁業の経営に役立っていますか（最も該当するもの１つに○印、その理由についてご記入ください）(n=50)

1．役立っている→［理由：　　］（40.0%）

2．役立っていない→［理由：　　］（-）

3．どちらでもない（30.0%） 4．わからない（30.0%）

(12) 自営の大型定置網漁業が漁網会社・漁具販売会社に委託している作業があればお答えください。
（該当するものすべてに○印）(n=52)

1．漁網の補修（34.6%） 2．漁網の洗浄（3.8%） 3．漁網の防藻加工（57.7%） 4．漁網の仕立て（53.8%）

5．網替え作業（1.9%） 6．漁網の設計（34.6%） 7．経営計画の策定（操業日数・漁獲対象等）（-）

8．従事者への技術教育（3.8%） 9．その他（-） 10．特になし（19.2%）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

── 結果集計表 ──

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況

（上段：平均値　単位：人、百万円、％　下段：組合・支所（店）数）

		組合員数（Ⅰ【1】）	正組合員（Ⅰ【1】）	水揚高（属地）（Ⅰ【1】）	60歳以上の正組合員数（Ⅰ【2】）	管内に子弟が居住している割合（Ⅰ【2】）	漁業後継者がいる割合（Ⅰ【2】）
総平均		295.2 (593)	137.6 (593)	2,411.3 (511)	78.5 (502)	37.4 (502)	20.8 (502)
正組合員数	30名未満	69.6 (102)	21.9 (102)	1,597.5 (83)	14.5 (85)	36.4 (85)	17.5 (85)
	50名未満	105.5 (124)	38.0 (124)	1,396.2 (98)	25.3 (108)	35.8 (108)	18.1 (108)
	100名未満	164.9 (138)	70.5 (138)	4,243.3 (119)	44.1 (117)	34.1 (117)	20.9 (117)
	150名未満	257.5 (81)	119.1 (81)	1,241.7 (74)	71.6 (68)	39.6 (68)	24.2 (68)
	300名未満	396.2 (91)	206.5 (91)	2,215.0 (81)	129.3 (80)	39.7 (80)	24.8 (80)
	300名以上	1,318.8 (57)	640.1 (57)	3,330.0 (56)	342.5 (44)	44.2 (44)	20.7 (44)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	196.3 (61)	110.0 (61)	1,361.7 (53)	70.3 (54)	41.7 (54)	19.3 (54)
	まき網・船曳網	538.0 (72)	220.4 (72)	1,680.8 (64)	119.5 (60)	38.0 (60)	23.4 (60)
	延縄・釣り	284.1 (93)	123.8 (93)	978.4 (84)	88.1 (78)	32.3 (78)	15.4 (78)
	その他漁船漁業	220.8 (84)	94.2 (84)	1,008.1 (65)	59.3 (69)	35.5 (69)	16.7 (69)
	魚類養殖	496.6 (35)	228.8 (35)	2,765.7 (29)	94.8 (30)	41.2 (30)	24.2 (30)
	その他養殖	199.8 (120)	114.5 (120)	2,062.2 (105)	65.8 (104)	45.6 (104)	30.0 (104)
	定置網	305.1 (77)	141.8 (77)	6,603.2 (70)	83.2 (67)	34.7 (67)	18.6 (67)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数・支所（店）数）

		組合管内の年間水揚金額（属地）の中で、最も多い漁業種類（Ⅰ【3】）								
		合計	底曳網	まき網・船曳網	延縄・釣り	その他漁船漁業	魚類養殖	その他養殖	定置網	その他
総平均		100.0 (572)	10.7 (61)	12.6 (72)	16.3 (93)	14.7 (84)	6.1 (35)	21.0 (120)	13.5 (77)	5.2 (30)
正組合員数	30名未満	100.0 (95)	13.7 (13)	6.3 (6)	14.7 (14)	26.3 (25)	1.1 (1)	18.9 (18)	9.5 (9)	9.5 (9)
	50名未満	100.0 (120)	6.7 (8)	15.8 (19)	18.3 (22)	14.2 (17)	5.8 (7)	21.7 (26)	10.0 (12)	7.5 (9)
	100名未満	100.0 (131)	14.5 (19)	13.0 (17)	16.0 (21)	12.2 (16)	3.8 (5)	22.1 (29)	14.5 (19)	3.8 (5)
	150名未満	100.0 (81)	9.9 (8)	11.1 (9)	14.8 (12)	9.9 (8)	9.9 (8)	25.9 (21)	14.8 (12)	3.7 (3)
	300名未満	100.0 (91)	8.8 (8)	9.9 (9)	16.5 (15)	14.3 (13)	11.0 (10)	17.6 (16)	18.7 (17)	3.3 (3)
	300名以上	100.0 (54)	9.3 (5)	22.2 (12)	16.7 (9)	9.3 (5)	7.4 (4)	18.5 (10)	14.8 (8)	1.9 (1)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (61)	100.0 (61)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	まき網・船曳網	100.0 (72)	－ －	100.0 (72)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	延縄・釣り	100.0 (94)	－ －	－ －	100.0 (94)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	その他漁船漁業	100.0 (85)	－ －	－ －	－ －	100.0 (85)	－ －	－ －	－ －	－ －
	魚類養殖	100.0 (35)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (35)	－ －	－ －	－ －
	その他養殖	100.0 (120)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (120)	－ －	－ －
	定置網	100.0 (77)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (77)	－ －

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2.製氷・貯氷事業について

（上段：構成比、平均値　単位：%、基、年　下段：組合・支所（店）数）

		製氷・貯氷事業の実施の有無（Ⅱ【1】）			製氷・貯氷事業の事業利益の動向（Ⅱ【1】(1)）					所有している製氷・貯氷施設数（Ⅱ【1】(2)）	利用している製氷・貯氷施設数（Ⅱ【1】(3)）	主要な製氷・貯氷施設の築年数（Ⅱ【1】(4)）
		合計	実施している	実施していない	合計	黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他			
総平均		100.0 (593)	63.4 (376)	36.6 (217)	100.0 (357)	26.3 (94)	31.4 (112)	41.5 (148)	0.8 (3)	2.1 (371)	2.1 (363)	19.9 (367)
正組合員数	30名未満	100.0 (101)	42.6 (43)	57.4 (58)	100.0 (40)	15.0 (6)	47.5 (19)	37.5 (15)	－ －	1.0 (42)	1.1 (40)	18.6 (43)
	50名未満	100.0 (121)	47.9 (58)	52.1 (63)	100.0 (55)	34.5 (19)	21.8 (12)	43.6 (24)	－ －	1.2 (57)	1.2 (57)	21.1 (56)
	100名未満	100.0 (137)	67.9 (93)	32.1 (44)	100.0 (91)	23.1 (21)	30.8 (28)	45.1 (41)	1.1 (1)	1.5 (91)	1.6 (88)	21.1 (90)
	150名未満	100.0 (81)	71.6 (58)	28.4 (23)	100.0 (53)	35.8 (19)	24.5 (13)	37.7 (20)	1.9 (1)	1.9 (58)	1.8 (56)	20.4 (57)
	300名未満	100.0 (91)	79.1 (72)	20.9 (19)	100.0 (71)	19.7 (14)	32.4 (23)	46.5 (33)	1.4 (1)	2.1 (72)	2.0 (70)	18.7 (69)
	300名以上	100.0 (57)	86.0 (49)	14.0 (8)	100.0 (46)	32.6 (15)	34.8 (16)	32.6 (15)	－ －	5.2 (49)	5.2 (49)	18.6 (49)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (61)	80.3 (49)	19.7 (12)	100.0 (47)	27.7 (13)	29.8 (14)	40.4 (19)	2.1 (1)	1.7 (48)	1.7 (48)	21.9 (46)
	まき網・船曳網	100.0 (72)	77.8 (56)	22.2 (16)	100.0 (56)	41.1 (23)	28.6 (16)	28.6 (16)	1.8 (1)	2.3 (56)	2.3 (53)	18.3 (56)
	延縄・釣り	100.0 (92)	73.9 (68)	26.1 (24)	100.0 (62)	22.6 (14)	17.7 (11)	59.7 (37)	－ －	1.9 (67)	1.9 (66)	20.3 (68)
	その他漁船漁業	100.0 (84)	61.9 (52)	38.1 (32)	100.0 (50)	22.0 (11)	42.0 (21)	34.0 (17)	2.0 (1)	1.8 (52)	1.7 (51)	24.0 (51)
	魚類養殖	100.0 (35)	68.6 (24)	31.4 (11)	100.0 (23)	26.1 (6)	30.4 (7)	43.5 (10)	－ －	4.2 (24)	4.4 (23)	18.1 (23)
	その他養殖	100.0 (119)	35.3 (42)	64.7 (77)	100.0 (39)	17.9 (7)	35.9 (14)	46.2 (18)	－ －	1.6 (41)	1.7 (40)	12.7 (41)
	定置網	100.0 (76)	77.6 (59)	22.4 (17)	100.0 (56)	30.4 (17)	35.7 (20)	33.9 (19)	－ －	1.8 (58)	1.8 (58)	21.8 (56)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2.製氷・貯氷事業について

（上段:平均値　単位:百万円、トン　下段:組合・支所（店）数）

		氷取扱高（Ⅱ【1】(5)）			自家製造（金額）（〃）			自家製造（量）（〃）			外部からの仕入（金額）（〃）			外部からの仕入（量）（〃）		
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
総平均		23.9 (220)	24.7 (220)	23.3 (220)	19.9 (220)	21.2 (220)	19.9 (220)	2,149.2 (220)	2,242.4 (220)	2,063.0 (220)	3.7 (220)	3.1 (220)	3.0 (220)	332.5 (220)	316.5 (220)	305.0 (220)
正組合員数	30名未満	15.9 (16)	12.7 (16)	12.0 (16)	13.3 (16)	12.1 (16)	11.7 (16)	1,618.1 (16)	1,494.6 (16)	1,283.1 (16)	2.6 (16)	0.6 (16)	0.3 (16)	324.7 (16)	76.2 (16)	32.9 (16)
	50名未満	3.7 (27)	3.7 (27)	3.8 (27)	3.3 (27)	3.2 (27)	3.3 (27)	340.0 (27)	334.4 (27)	346.5 (27)	0.4 (27)	0.5 (27)	0.4 (27)	32.9 (27)	34.0 (27)	29.9 (27)
	100名未満	13.1 (47)	11.9 (47)	11.4 (47)	9.4 (47)	9.5 (47)	8.5 (47)	929.2 (47)	960.9 (47)	866.9 (47)	3.1 (47)	2.1 (47)	2.2 (47)	368.0 (47)	257.9 (47)	253.3 (47)
	150名未満	24.3 (41)	27.9 (41)	25.1 (41)	21.1 (41)	24.8 (41)	22.1 (41)	2,123.5 (41)	2,310.5 (41)	2,116.7 (41)	3.1 (41)	3.0 (41)	3.1 (41)	305.6 (41)	271.2 (41)	272.1 (41)
	300名未満	17.9 (49)	18.4 (49)	18.4 (49)	16.8 (49)	17.3 (49)	17.5 (49)	1,816.7 (49)	1,852.2 (49)	1,808.9 (49)	1.3 (49)	1.2 (49)	0.9 (49)	104.7 (49)	122.4 (49)	91.3 (49)
	300名以上	62.4 (38)	65.4 (38)	60.6 (38)	50.0 (38)	53.5 (38)	49.6 (38)	5,656.6 (38)	5,936.4 (38)	5,344.3 (38)	10.6 (38)	9.9 (38)	9.6 (38)	803.7 (38)	991.1 (38)	991.6 (38)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	24.9 (25)	24.3 (25)	22.4 (25)	23.0 (25)	23.1 (25)	21.0 (25)	2,099.8 (25)	2,177.3 (25)	1,938.0 (25)	3.1 (25)	1.9 (25)	1.6 (25)	344.5 (25)	178.7 (25)	144.7 (25)
	まき網・船曳網	41.3 (37)	42.2 (37)	39.3 (37)	33.3 (37)	34.5 (37)	33.1 (37)	4,373.6 (37)	4,515.3 (37)	4,129.1 (37)	6.3 (37)	5.9 (37)	5.4 (37)	588.6 (37)	697.3 (37)	696.4 (37)
	延縄・釣り	18.5 (44)	16.6 (44)	16.7 (44)	12.9 (44)	13.0 (44)	12.6 (44)	1,532.3 (44)	1,425.7 (44)	1,358.7 (44)	5.0 (44)	3.3 (44)	3.5 (44)	474.6 (44)	355.2 (44)	353.3 (44)
	その他漁船漁業	25.1 (28)	30.3 (28)	24.0 (28)	22.6 (28)	28.1 (28)	22.3 (28)	2,078.5 (28)	2,416.9 (28)	1,921.3 (28)	1.9 (28)	1.9 (28)	1.4 (28)	125.4 (28)	170.4 (28)	115.7 (28)
	魚類養殖	16.6 (20)	18.2 (20)	17.4 (20)	15.0 (20)	15.9 (20)	15.1 (20)	1,614.3 (20)	1,730.7 (20)	1,644.1 (20)	1.5 (20)	2.1 (20)	1.9 (20)	155.1 (20)	217.2 (20)	194.1 (20)
	その他養殖	8.0 (17)	7.8 (17)	7.8 (17)	6.0 (17)	5.8 (17)	5.9 (17)	569.5 (17)	536.9 (17)	538.5 (17)	2.0 (17)	2.0 (17)	1.9 (17)	139.5 (17)	122.0 (17)	118.0 (17)
	定置網	15.7 (39)	16.1 (39)	16.1 (39)	13.1 (39)	13.7 (39)	13.6 (39)	1,261.6 (39)	1,326.4 (39)	1,319.6 (39)	2.3 (39)	2.2 (39)	2.2 (39)	188.1 (39)	175.8 (39)	189.3 (39)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2.製氷・貯氷事業について

（上段：平均値、構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		組合員以外への氷販売の割合（%）（Ⅱ【1】(6)）	盛漁期の製氷・貯氷施設の供給能力（Ⅱ【1】(7)）				「不十分である」と回答した組合の氷の調達先（複数回答）（Ⅱ【1】(8)）					
			合計	不十分である	十分である	過剰装備気味	合計	専門業者	他の漁協	水産加工業者・加工組合	その他	外部から未調達
総平均		17.2 (346)	100.0 (374)	27.5 (103)	68.2 (255)	4.3 (16)	100.0 (100)	42.0 (42)	40.0 (40)	8.0 (8)	16.0 (16)	14.0 (14)
正組合員数	30名未満	17.5 (39)	100.0 (42)	23.8 (10)	71.4 (30)	4.8 (2)	100.0 (9)	44.4 (4)	11.1 (1)	11.1 (1)	22.2 (2)	33.3 (3)
	50名未満	13.2 (53)	100.0 (58)	20.7 (12)	72.4 (42)	6.9 (4)	100.0 (12)	16.7 (2)	41.7 (5)	8.3 (1)	16.7 (2)	16.7 (2)
	100名未満	15.0 (82)	100.0 (92)	27.2 (25)	70.7 (65)	2.2 (2)	100.0 (23)	43.5 (10)	52.2 (12)	－ －	21.7 (5)	4.3 (1)
	150名未満	19.1 (55)	100.0 (58)	27.6 (16)	70.7 (41)	1.7 (1)	100.0 (16)	37.5 (6)	43.8 (7)	12.5 (2)	25.0 (4)	－ －
	300名未満	15.0 (68)	100.0 (72)	27.8 (20)	69.4 (50)	2.8 (2)	100.0 (20)	35.0 (7)	40.0 (8)	5.0 (1)	10.0 (2)	25.0 (5)
	300名以上	26.8 (47)	100.0 (49)	38.8 (19)	51.0 (25)	10.2 (5)	100.0 (19)	63.2 (12)	36.8 (7)	15.8 (3)	5.3 (1)	15.8 (3)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	15.0 (45)	100.0 (48)	18.8 (9)	77.1 (37)	4.2 (2)	100.0 (9)	77.8 (7)	22.2 (2)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)
	まき網・船曳網	16.7 (53)	100.0 (56)	33.9 (19)	57.1 (32)	8.9 (5)	100.0 (19)	42.1 (8)	21.1 (4)	10.5 (2)	21.1 (4)	26.3 (5)
	延縄・釣り	16.2 (65)	100.0 (68)	32.4 (22)	63.2 (43)	4.4 (3)	100.0 (21)	23.8 (5)	42.9 (9)	－ －	14.3 (3)	19.0 (4)
	その他漁船漁業	21.5 (48)	100.0 (52)	19.2 (10)	78.8 (41)	1.9 (1)	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	－ －	30.0 (3)	10.0 (1)
	魚類養殖	12.5 (23)	100.0 (24)	41.7 (10)	54.2 (13)	4.2 (1)	100.0 (10)	40.0 (4)	20.0 (2)	10.0 (1)	20.0 (2)	10.0 (1)
	その他養殖	21.9 (35)	100.0 (41)	29.3 (12)	68.3 (28)	2.4 (1)	100.0 (11)	27.3 (3)	63.6 (7)	27.3 (3)	－ －	－ －
	定置網	16.0 (53)	100.0 (59)	27.1 (16)	72.9 (43)	－ －	100.0 (16)	50.0 (8)	62.5 (10)	－ －	18.8 (3)	6.3 (1)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2.製氷・貯氷事業について

（上段：構成比、平均値　単位：%、年前　下段：組合・支所（店）数）

		外部から氷を仕入れるようになった経緯（複数回答）（Ⅱ【1】(9)）					製氷・貯氷施設の統廃合履歴の有無（Ⅱ【1】(10)）			統廃合履歴を何年前に実施したか（Ⅱ【1】(10)）
		合計	自家製造が採算に合わなくなったから	保有施設が破損・老朽化したから	水揚量が増加したから	その他	合計	統廃合履歴あり	統廃合履歴なし	
総平均		100.0 (83)	10.8 (9)	27.7 (23)	47.0 (39)	32.5 (27)	100.0 (353)	14.2 (50)	85.8 (303)	9.9 (48)
正組合員数	30名未満	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	－ －	20.0 (1)	100.0 (39)	7.7 (3)	92.3 (36)	9.3 (3)
	50名未満	100.0 (10)	10.0 (1)	10.0 (1)	60.0 (6)	30.0 (3)	100.0 (50)	6.0 (3)	94.0 (47)	5.5 (2)
	100名未満	100.0 (22)	18.2 (4)	31.8 (7)	54.5 (12)	18.2 (4)	100.0 (89)	11.2 (10)	88.8 (79)	23.3 (9)
	150名未満	100.0 (14)	7.1 (1)	35.7 (5)	35.7 (5)	50.0 (7)	100.0 (57)	15.8 (9)	84.2 (48)	7.3 (9)
	300名未満	100.0 (15)	6.7 (1)	20.0 (3)	40.0 (6)	53.3 (8)	100.0 (66)	10.6 (7)	89.4 (59)	5.4 (7)
	300名以上	100.0 (16)	6.3 (1)	25.0 (4)	56.3 (9)	25.0 (4)	100.0 (49)	36.7 (18)	63.3 (31)	6.8 (18)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	42.9 (3)	28.6 (2)	100.0 (44)	9.1 (4)	90.9 (40)	29.0 (4)
	まき網・船曳網	100.0 (13)	15.4 (2)	38.5 (5)	46.2 (6)	23.1 (3)	100.0 (53)	17.0 (9)	83.0 (44)	5.6 (9)
	延縄・釣り	100.0 (17)	－ －	35.3 (6)	47.1 (8)	35.3 (6)	100.0 (64)	12.5 (8)	87.5 (56)	9.1 (7)
	その他漁船漁業	100.0 (9)	11.1 (1)	11.1 (1)	44.4 (4)	33.3 (3)	100.0 (50)	14.0 (7)	86.0 (43)	10.0 (7)
	魚類養殖	100.0 (8)	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	75.0 (6)	100.0 (21)	19.0 (4)	81.0 (17)	21.3 (4)
	その他養殖	100.0 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)	100.0 (41)	12.2 (5)	87.8 (36)	4.2 (5)
	定置網	100.0 (15)	20.0 (3)	13.3 (2)	40.0 (6)	40.0 (6)	100.0 (56)	14.3 (8)	85.7 (48)	5.8 (8)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2.製氷・貯氷事業について

（上段：構成比　単位：％　下段：組合・支所（店）数）

		製氷・貯氷施設の統廃合の１番のきっかけ（Ⅱ【1】(11)）									
		合計	漁協合併	市場統合と一体的に行った	既存施設の破損・老朽化	コスト削減	補助事業が利用できたため	実態に能力が合わなくなったから	新技術を導入するため	行政等からの声掛け・指導	その他
総平均		100.0 (17)	5.9 (1)	－ －	47.1 (8)	17.6 (3)	5.9 (1)	17.6 (3)	－ －	5.9 (1)	－ －
正組合員数	30名未満	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	50名未満	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	100名未満	100.0 (2)	－ －	－ －	50.0 (1)	50.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	150名未満	100.0 (3)	－ －	－ －	33.3 (1)	－ －	－ －	66.7 (2)	－ －	－ －	－ －
	300名未満	100.0 (5)	－ －	－ －	80.0 (4)	－ －	－ －	－ －	－ －	20.0 (1)	－ －
	300名以上	100.0 (7)	14.3 (1)	－ －	28.6 (2)	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	－ －	－ －	－ －
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (2)	－ －	－ －	50.0 (1)	50.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	まき網・船曳網	100.0 (4)	－ －	－ －	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	－ －	－ －	－ －
	延縄・釣り	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －
	その他漁船漁業	100.0 (3)	－ －	－ －	66.7 (2)	－ －	－ －	33.3 (1)	－ －	－ －	－ －
	魚類養殖	100.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	その他養殖	100.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	定置網	100.0 (3)	－ －	－ －	66.7 (2)	－ －	－ －	－ －	－ －	33.3 (1)	－ －

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2.製氷・貯氷事業について

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		製氷・貯氷施設の統廃合のきっかけ（複数回答）（Ⅱ【1】(11)）									
		合計	漁協合併	市場統合と一体的に行った	既存施設の破損・老朽化	コスト削減	補助事業が利用できたため	実態に能力が合わなくなったから	新技術を導入するため	行政等からの声掛け・指導	その他
総平均		100.0 (50)	32.0 (16)	2.0 (1)	48.0 (24)	30.0 (15)	18.0 (9)	12.0 (6)	6.0 (3)	10.0 (5)	4.0 (2)
正組合員数	25名未満	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	33.3 (1)	33.3 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	50名未満	100.0 (3)	66.7 (2)	－ －	33.3 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	100名未満	100.0 (10)	60.0 (6)	－ －	20.0 (2)	20.0 (2)	20.0 (2)	20.0 (2)	－ －	－ －	－ －
	200名未満	100.0 (9)	11.1 (1)	－ －	77.8 (7)	44.4 (4)	11.1 (1)	22.2 (2)	－ －	－ －	－ －
	300名未満	100.0 (7)	－ －	－ －	71.4 (5)	57.1 (4)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	28.6 (2)	14.3 (1)
	300名以上	100.0 (18)	33.3 (6)	5.6 (1)	44.4 (8)	22.2 (4)	22.2 (4)	5.6 (1)	5.6 (1)	16.7 (3)	5.6 (1)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (4)	50.0 (2)	－ －	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	－ －	－ －	－ －
	まき網・船曳網	100.0 (9)	22.2 (2)	11.1 (1)	55.6 (5)	44.4 (4)	55.6 (5)	11.1 (1)	11.1 (1)	－ －	11.1 (1)
	延縄・釣り	100.0 (8)	37.5 (3)	－ －	37.5 (3)	12.5 (1)	－ －	12.5 (1)	－ －	25.0 (2)	－ －
	その他漁船漁業	100.0 (7)	42.9 (3)	－ －	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	－ －	－ －	－ －
	魚類養殖	100.0 (4)	50.0 (2)	－ －	25.0 (1)	50.0 (2)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	その他養殖	100.0 (5)	20.0 (1)	－ －	80.0 (4)	20.0 (1)	－ －	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)
	定置網	100.0 (8)	12.5 (1)	－ －	62.5 (5)	37.5 (3)	25.0 (2)	－ －	12.5 (1)	12.5 (1)	－ －

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2.製氷・貯氷事業について

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		製氷・貯氷施設の統廃合のメリット（複数回答）（Ⅱ【1】(12)）							
		合計	人件費の削減	管理費の削減	組合員の利用料の低下	組合員の利用の増加	他組合員の利用の増加	漁獲物の付加価値向上	その他
総平均		100.0 (48)	37.5 (18)	62.5 (30)	12.5 (6)	27.1 (13)	8.3 (4)	14.6 (7)	2.1 (1)
正組合員数	30名未満	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	－ －	33.3 (1)	33.3 (1)	－ －	－ －
	50名未満	100.0 (3)	－ －	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	－ －	－ －	－ －
	100名未満	100.0 (9)	33.3 (3)	33.3 (3)	11.1 (1)	44.4 (4)	－ －	11.1 (1)	－ －
	150名未満	100.0 (8)	50.0 (4)	75.0 (6)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	－ －
	300名未満	100.0 (7)	85.7 (6)	71.4 (5)	－ －	－ －	－ －	14.3 (1)	14.3 (1)
	300名以上	100.0 (18)	22.2 (4)	72.2 (13)	11.1 (2)	27.8 (5)	11.1 (2)	22.2 (4)	－ －
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	－ －	25.0 (1)	－ －
	まき網・船曳網	100.0 (9)	44.4 (4)	66.7 (6)	11.1 (1)	44.4 (4)	11.1 (1)	22.2 (2)	－ －
	延縄・釣り	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)	25.0 (2)	37.5 (3)	12.5 (1)	－ －	－ －
	その他漁船漁業	100.0 (7)	42.9 (3)	85.7 (6)	－ －	14.3 (1)	－ －	－ －	－ －
	魚類養殖	100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	25.0 (1)	25.0 (1)	－ －	－ －	－ －
	その他養殖	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	－ －	33.3 (1)	－ －	66.7 (2)	－ －
	定置網	100.0 (8)	37.5 (3)	75.0 (6)	12.5 (1)	－ －	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2.製氷・貯氷事業について

（上段：構成比　単位：％　下段：組合・支所（店）数）

		製氷・貯氷施設の統廃合・改修・新設の計画について（Ⅱ【1】(13)）					製氷・貯氷施設の将来的な事業方針（Ⅱ【1】(14)）				
		合計	既に着手中（工事中）	現在計画中（合意形成済み）	現在検討中	当面予定なし	合計	自営事業として継続	隣接漁協と共同化	事業の廃止	その他
総平均		100.0 (360)	2.5 (9)	5.8 (21)	18.1 (65)	73.6 (265)	100.0 (356)	83.1 (296)	8.7 (31)	3.7 (13)	4.5 (16)
正組合員数	30名未満	100.0 (37)	－ －	－ －	8.1 (3)	91.9 (34)	100.0 (35)	77.1 (27)	17.1 (6)	2.9 (1)	2.9 (1)
	50名未満	100.0 (56)	－ －	10.7 (6)	23.2 (13)	66.1 (37)	100.0 (55)	83.6 (46)	7.3 (4)	3.6 (2)	5.5 (3)
	100名未満	100.0 (91)	3.3 (3)	6.6 (6)	13.2 (12)	76.9 (70)	100.0 (88)	78.4 (69)	9.1 (8)	6.8 (6)	5.7 (5)
	150名未満	100.0 (55)	－ －	9.1 (5)	14.5 (8)	76.4 (42)	100.0 (57)	91.2 (52)	7.0 (4)	－ －	1.8 (1)
	300名未満	100.0 (70)	2.9 (2)	2.9 (2)	25.7 (18)	68.6 (48)	100.0 (69)	85.5 (59)	8.7 (6)	2.9 (2)	2.9 (2)
	300名以上	100.0 (48)	8.3 (4)	4.2 (2)	22.9 (11)	64.6 (31)	100.0 (49)	81.6 (40)	6.1 (3)	4.1 (2)	8.2 (4)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (47)	－ －	4.3 (2)	19.1 (9)	76.6 (36)	100.0 (44)	79.5 (35)	11.4 (5)	2.3 (1)	6.8 (3)
	まき網・船曳網	100.0 (54)	5.6 (3)	7.4 (4)	25.9 (14)	61.1 (33)	100.0 (55)	85.5 (47)	9.1 (5)	1.8 (1)	3.6 (2)
	延縄・釣り	100.0 (65)	3.1 (2)	9.2 (6)	21.5 (14)	66.2 (43)	100.0 (63)	79.4 (50)	9.5 (6)	6.3 (4)	4.8 (3)
	その他漁船漁業	100.0 (49)	2.0 (1)	4.1 (2)	12.2 (6)	81.6 (40)	100.0 (51)	82.4 (42)	9.8 (5)	3.9 (2)	3.9 (2)
	魚類養殖	100.0 (21)	－ －	－ －	23.8 (5)	76.2 (16)	100.0 (23)	87.0 (20)	8.7 (2)	4.3 (1)	－ －
	その他養殖	100.0 (41)	2.4 (1)	－ －	9.8 (4)	87.8 (36)	100.0 (40)	90.0 (36)	－ －	2.5 (1)	7.5 (3)
	定置網	100.0 (57)	1.8 (1)	8.8 (5)	17.5 (10)	71.9 (41)	100.0 (57)	84.2 (48)	14.0 (8)	－ －	1.8 (1)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 異業種企業の漁業参入について

（上段：構成比、平均値　単位：%、社　下段：組合・支所（店）数）

		異業種から漁業に参入している企業の有無（Ⅲ【1】）					異業種から漁業への参入企業数	漁業に参入している企業の業種（Ⅲ【2】(1)）						
		合計	ある	過去あった（現在なし）	検討企業あり	今までに一度もない		合計	卸売業	水産加工業	飲食業	宿泊業	建設業	その他
総平均		100.0 (590)	4.4 (26)	3.2 (19)	0.3 (2)	92.1 (543)	1.6 (26)	100.0 (24)	12.5 (3)	37.5 (9)	4.2 (1)	－ －	12.5 (3)	33.3 (8)
正組合員数	30名未満	100.0 (100)	6.0 (6)	3.0 (3)	－ －	91.0 (91)	1.3 (6)	100.0 (6)	－ －	33.3 (2)	－ －	－ －	16.7 (1)	50.0 (3)
	50名未満	100.0 (121)	1.7 (2)	5.0 (6)	－ －	93.4 (113)	1.0 (2)	100.0 (2)	－ －	50.0 (1)	50.0 (1)	－ －	－ －	－ －
	100名未満	100.0 (136)	3.7 (5)	2.9 (4)	0.7 (1)	92.6 (126)	1.0 (5)	100.0 (4)	25.0 (1)	50.0 (2)	－ －	－ －	－ －	25.0 (1)
	150名未満	100.0 (81)	－ －	1.2 (1)	－ －	98.8 (80)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	300名未満	100.0 (91)	7.7 (7)	2.2 (2)	－ －	90.1 (82)	2.1 (7)	100.0 (7)	28.6 (2)	28.6 (2)	－ －	－ －	28.6 (2)	14.3 (1)
	300名以上	100.0 (56)	10.7 (6)	3.6 (2)	1.8 (1)	83.9 (47)	2.0 (6)	100.0 (5)	－ －	40.0 (2)	－ －	－ －	－ －	60.0 (3)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (60)	1.7 (1)	－ －	－ －	98.3 (59)	1.0 (1)	100.0 (1)	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －
	まき網・船曳網	100.0 (72)	4.2 (3)	2.8 (2)	－ －	93.1 (67)	1.7 (3)	100.0 (3)	－ －	66.7 (2)	－ －	－ －	－ －	33.3 (1)
	延縄・釣り	100.0 (93)	5.4 (5)	6.5 (6)	－ －	88.2 (82)	1.6 (5)	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	－ －	20.0 (1)	20.0 (1)
	その他漁船漁業	100.0 (84)	3.6 (3)	3.6 (3)	－ －	92.9 (78)	1.3 (3)	100.0 (3)	－ －	66.7 (2)	－ －	－ －	－ －	33.3 (1)
	魚類養殖	100.0 (34)	11.8 (4)	－ －	－ －	88.2 (30)	2.8 (4)	100.0 (4)	25.0 (1)	50.0 (2)	－ －	－ －	－ －	25.0 (1)
	その他養殖	100.0 (119)	1.7 (2)	2.5 (3)	0.8 (1)	95.0 (113)	1.0 (2)	100.0 (2)	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －	－ －	50.0 (1)
	定置網	100.0 (77)	7.8 (6)	5.2 (4)	1.3 (1)	85.7 (66)	1.3 (6)	100.0 (5)	20.0 (1)	－ －	－ －	－ －	20.0 (1)	60.0 (3)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 異業種企業の漁業参入について

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		参入している漁業（複数回答）（Ⅲ【2】(2)）							企業が参入したきっかけ・理由（複数回答）（Ⅲ【2】(3)）					
		合計	定置網漁業	マグロ養殖	その他魚類養殖	貝藻類養殖	漁船漁業	その他	合計	漁協からの働きかけ	行政からの働きかけ	買受人からの紹介	以前から漁協と関係	その他
総平均		100.0 (25)	8.0 (2)	16.0 (4)	28.0 (7)	32.0 (8)	24.0 (6)	－ －	100.0 (26)	11.5 (3)	15.4 (4)	3.8 (1)	53.8 (14)	19.2 (5)
正組合員数	30名未満	100.0 (6)	－ －	－ －	－ －	50.0 (3)	50.0 (3)	－ －	100.0 (6)	16.7 (1)	16.7 (1)	－ －	50.0 (3)	16.7 (1)
	50名未満	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	50.0 (1)	50.0 (1)	－ －	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	50.0 (1)	50.0 (1)
	100名未満	100.0 (4)	－ －	－ －	25.0 (1)	75.0 (3)	－ －	－ －	100.0 (5)	－ －	20.0 (1)	－ －	40.0 (2)	40.0 (2)
	150名未満	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	300名未満	100.0 (7)	14.3 (1)	28.6 (2)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	－ －	100.0 (7)	－ －	14.3 (1)	－ －	71.4 (5)	14.3 (1)
	300名以上	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	50.0 (3)	－ －	16.7 (1)	－ －	100.0 (6)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	50.0 (3)	－ －
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)
	まき網・船曳網	100.0 (3)	－ －	－ －	100.0 (3)	－ －	33.3 (1)	－ －	100.0 (3)	－ －	－ －	33.3 (1)	66.7 (2)	－ －
	延縄・釣り	100.0 (5)	－ －	20.0 (1)	－ －	40.0 (2)	40.0 (2)	－ －	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	－ －	40.0 (2)	40.0 (2)
	その他漁船漁業	100.0 (3)	－ －	－ －	－ －	33.3 (1)	66.7 (2)	－ －	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	－ －	66.7 (2)	－ －
	魚類養殖	100.0 (4)	－ －	50.0 (2)	50.0 (2)	25.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (4)	－ －	－ －	－ －	100.0 (4)	－ －
	その他養殖	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	100.0 (2)	－ －	－ －	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	100.0 (2)	－ －
	定置網	100.0 (6)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	－ －	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	－ －	16.7 (1)	33.3 (2)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 異業種企業の漁業参入について

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		企業参入による貴組合にとってのメリット（複数回答）（Ⅲ【2】(4)）								
		合計	組合の事業利用の増加	魚価の向上	販路の拡大	漁場の有効活用	雇用創出	漁村の活性化	その他	特になし
総平均		100.0 (26)	61.5 (16)	7.7 (2)	7.7 (2)	53.8 (14)	19.2 (5)	11.5 (3)	7.7 (2)	11.5 (3)
正組合員数	30名未満	100.0 (6)	33.3 (2)	－ －	－ －	33.3 (2)	16.7 (1)	－ －	－ －	50.0 (3)
	50名未満	100.0 (2)	50.0 (1)	－ －	－ －	50.0 (1)	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －
	100名未満	100.0 (5)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	40.0 (2)	－ －	－ －
	150名未満	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	300名未満	100.0 (7)	71.4 (5)	－ －	－ －	42.9 (3)	14.3 (1)	－ －	28.6 (2)	－ －
	300名以上	100.0 (6)	83.3 (5)	16.7 (1)	16.7 (1)	83.3 (5)	33.3 (2)	－ －	－ －	－ －
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －
	まき網・船曳網	100.0 (3)	66.7 (2)	－ －	33.3 (1)	100.0 (3)	－ －	－ －	－ －	－ －
	延縄・釣り	100.0 (5)	80.0 (4)	－ －	－ －	40.0 (2)	60.0 (3)	－ －	－ －	－ －
	その他漁船漁業	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	－ －	33.3 (1)	33.3 (1)	－ －	－ －	33.3 (1)
	魚類養殖	100.0 (4)	75.0 (3)	－ －	－ －	75.0 (3)	－ －	25.0 (1)	－ －	－ －
	その他養殖	100.0 (2)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －
	定置網	100.0 (6)	33.3 (2)	16.7 (1)	－ －	16.7 (1)	16.7 (1)	－ －	33.3 (2)	33.3 (2)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 異業種企業の漁業参入について

（上段:構成比　単位:%　下段:組合・支所（店）数）

		企業参入による課題（複数回答）（Ⅲ【2】(5)）								
		合計	既存の漁業者との対立	海洋汚染の発生	組合事業の未利用	漁場調整が困難	資源の枯渇	漁村の衰退	その他	特になし
総平均		100.0 (26)	19.2 (5)	3.8 (1)	3.8 (1)	19.2 (5)	3.8 (1)	－ －	7.7 (2)	57.7 (15)
正組合員数	30名未満	100.0 (6)	－ －	16.7 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	83.3 (5)
	50名未満	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (2)
	100名未満	100.0 (5)	40.0 (2)	－ －	－ －	40.0 (2)	－ －	－ －	－ －	40.0 (2)
	150名未満	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	300名未満	100.0 (7)	28.6 (2)	－ －	14.3 (1)	42.9 (3)	－ －	－ －	28.6 (2)	28.6 (2)
	300名以上	100.0 (6)	16.7 (1)	－ －	－ －	－ －	16.7 (1)	－ －	－ －	66.7 (4)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)
	まき網・船曳網	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	66.7 (2)
	延縄・釣り	100.0 (5)	－ －	－ －	－ －	－ －	20.0 (1)	－ －	－ －	80.0 (4)
	その他漁船漁業	100.0 (3)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (3)
	魚類養殖	100.0 (4)	50.0 (2)	－ －	－ －	50.0 (2)	－ －	－ －	25.0 (1)	25.0 (1)
	その他養殖	100.0 (2)	50.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	－ －
	定置網	100.0 (6)	－ －	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	－ －	－ －	16.7 (1)	50.0 (3)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 異業種企業の漁業参入について

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		企業参入が可能な漁場の有無（Ⅲ【3】）			異業種企業の漁業参入についての賛否（Ⅲ【4】）				異業種から陸上養殖に参入している企業の有無（Ⅲ【5】）					異業種から陸上養殖への参入企業数
		合計	ある	ない	合計	賛成	反対	どちらでもない	合計	ある	過去あった（現在なし）	検討企業あり	今までに一度もない	
総平均		100.0 (576)	10.4 (60)	89.6 (516)	100.0 (553)	7.6 (42)	27.3 (151)	65.1 (360)	100.0 (567)	2.5 (14)	3.5 (20)	1.4 (8)	92.6 (525)	1.0 (14)
正組合員数	30名未満	100.0 (97)	9.3 (9)	90.7 (88)	100.0 (94)	9.6 (9)	24.5 (23)	66.0 (62)	100.0 (94)	2.1 (2)	3.2 (3)	2.1 (2)	92.6 (87)	1.0 (2)
	50名未満	100.0 (117)	10.3 (12)	89.7 (105)	100.0 (109)	9.2 (10)	21.1 (23)	69.7 (76)	100.0 (116)	1.7 (2)	4.3 (5)	0.9 (1)	93.1 (108)	1.0 (2)
	100名未満	100.0 (133)	10.5 (14)	89.5 (119)	100.0 (132)	8.3 (11)	22.7 (30)	68.9 (91)	100.0 (136)	3.7 (5)	3.7 (5)	1.5 (2)	91.2 (124)	1.0 (5)
	150名未満	100.0 (81)	7.4 (6)	92.6 (75)	100.0 (73)	5.5 (4)	37.0 (27)	57.5 (42)	100.0 (76)	1.3 (1)	1.3 (1)	1.3 (1)	96.1 (73)	1.0 (1)
	300名未満	100.0 (88)	10.2 (9)	89.8 (79)	100.0 (86)	2.3 (2)	33.7 (29)	64.0 (55)	100.0 (86)	－ －	5.8 (5)	－ －	94.2 (81)	－ －
	300名以上	100.0 (55)	18.2 (10)	81.8 (45)	100.0 (54)	9.3 (5)	33.3 (18)	57.4 (31)	100.0 (55)	7.3 (4)	－ －	3.6 (2)	89.1 (49)	1.0 (4)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (60)	11.7 (7)	88.3 (53)	100.0 (60)	5.0 (3)	25.0 (15)	70.0 (42)	100.0 (60)	3.3 (2)	1.7 (1)	－ －	95.0 (57)	1.0 (2)
	まき網・船曳網	100.0 (71)	7.0 (5)	93.0 (66)	100.0 (68)	4.4 (3)	29.4 (20)	66.2 (45)	100.0 (68)	4.4 (3)	7.4 (5)	1.5 (1)	86.8 (59)	1.0 (3)
	延縄・釣り	100.0 (91)	12.1 (11)	87.9 (80)	100.0 (82)	13.4 (11)	17.1 (14)	69.5 (57)	100.0 (90)	2.2 (2)	2.2 (2)	－ －	95.6 (86)	1.0 (2)
	その他漁船漁業	100.0 (82)	11.0 (9)	89.0 (73)	100.0 (83)	10.8 (9)	32.5 (27)	56.6 (47)	100.0 (82)	4.9 (4)	2.4 (2)	1.2 (1)	91.5 (75)	1.0 (4)
	魚類養殖	100.0 (33)	3.0 (1)	97.0 (32)	100.0 (33)	－ －	45.5 (15)	54.5 (18)	100.0 (33)	－ －	3.0 (1)	3.0 (1)	93.9 (31)	－ －
	その他養殖	100.0 (115)	12.2 (14)	87.8 (101)	100.0 (111)	8.1 (9)	32.4 (36)	59.5 (66)	100.0 (113)	－ －	2.7 (3)	2.7 (3)	94.7 (107)	－ －
	定置網	100.0 (73)	13.7 (10)	86.3 (63)	100.0 (69)	7.2 (5)	14.5 (10)	78.3 (54)	100.0 (73)	2.7 (2)	5.5 (4)	1.4 (1)	90.4 (66)	1.0 (2)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表4. 漁協経営の多角化について

（上段:構成比　単位:%　下段:組合・支所(店)数）

		組合で実施している事業(複数回答)(Ⅳ【1】)												
		合計	陸上養殖	蓄養	加工事業(1・2次加工)	加工事業(最終加工)	輸出	直売所	食堂・レストラン	宿泊施設	釣堀	海上タクシー	その他	該当なし
総平均		100.0 (572)	2.3 (13)	6.3 (36)	22.0 (126)	15.0 (86)	1.6 (9)	24.0 (137)	9.3 (53)	0.3 (2)	1.9 (11)	－ (0)	6.8 (39)	49.1 (281)
正組合員数	30名未満	100.0 (92)	1.1 (1)	6.5 (6)	8.7 (8)	12.0 (11)	－ －	17.4 (16)	3.3 (3)	1.1 (1)	3.3 (3)	－ －	8.7 (8)	56.5 (52)
	50名未満	100.0 (116)	3.4 (4)	3.4 (4)	14.7 (17)	9.5 (11)	－ －	17.2 (20)	8.6 (10)	－ －	2.6 (3)	－ －	5.2 (6)	62.1 (72)
	100名未満	100.0 (132)	3.0 (4)	5.3 (7)	23.5 (31)	12.9 (17)	0.8 (1)	19.7 (26)	8.3 (11)	－ －	0.8 (1)	－ －	5.3 (7)	50.8 (67)
	150名未満	100.0 (80)	1.3 (1)	5.0 (4)	18.8 (15)	16.3 (13)	1.3 (1)	33.8 (27)	11.3 (9)	－ －	－ －	－ －	7.5 (6)	42.5 (34)
	300名未満	100.0 (90)	1.1 (1)	8.9 (8)	28.9 (26)	18.9 (17)	3.3 (3)	26.7 (24)	13.3 (12)	1.1 (1)	2.2 (2)	－ －	6.7 (6)	42.2 (38)
	300名以上	100.0 (57)	3.5 (2)	12.3 (7)	49.1 (28)	28.1 (16)	7.0 (4)	40.4 (23)	14.0 (8)	－ －	3.5 (2)	－ －	10.5 (6)	26.3 (15)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (58)	－ －	3.4 (2)	25.9 (15)	20.7 (12)	1.7 (1)	20.7 (12)	8.6 (5)	－ －	－ －	－ －	5.2 (3)	51.7 (30)
	まき網・船曳網	100.0 (72)	1.4 (1)	6.9 (5)	29.2 (21)	26.4 (19)	2.8 (2)	37.5 (27)	22.2 (16)	－ －	4.2 (3)	－ －	8.3 (6)	34.7 (25)
	延縄・釣り	100.0 (88)	4.5 (4)	3.4 (3)	18.2 (16)	18.2 (16)	－ －	20.5 (18)	12.5 (11)	－ －	4.5 (4)	－ －	6.8 (6)	45.5 (40)
	その他漁船漁業	100.0 (80)	3.8 (3)	12.5 (10)	22.5 (18)	16.3 (13)	2.5 (2)	23.8 (19)	10.0 (8)	－ －	1.3 (1)	－ －	8.8 (7)	45.0 (36)
	魚類養殖	100.0 (34)	－ －	8.8 (3)	17.6 (6)	11.8 (4)	2.9 (1)	32.4 (11)	14.7 (5)	－ －	－ －	－ －	2.9 (1)	52.9 (18)
	その他養殖	100.0 (113)	2.7 (3)	3.5 (4)	25.7 (29)	8.8 (10)	0.9 (1)	23.9 (27)	2.7 (3)	－ －	0.9 (1)	－ －	5.3 (6)	51.3 (58)
	定置網	100.0 (76)	2.6 (2)	7.9 (6)	21.1 (16)	13.2 (10)	2.6 (2)	18.4 (14)	5.3 (4)	2.6 (2)	1.3 (1)	－ －	7.9 (6)	51.3 (39)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段：構成比、平均値　単位：%、経営体　下段：組合・支所（店）数）

		大型定置網漁業の経営体の有無（V【1】）			大型定置網漁業の経営体数（V【1】）	大型定置網漁業向けの購買事業の実施の有無（V【2】）				購買事業対象の経営体数（V【2】）	購買事業の取扱資材（V【2】(1)）				
		合計	ある	ない		合計	ある	ない	購買事業未実施		合計	定置網一式と専用漁船	定置網一式	交換用部品のみ	その他
総平均		100.0 (580)	24.5 (142)	75.5 (438)	4.3 (130)	100.0 (141)	54.6 (77)	40.4 (57)	5.0 (7)	4.6 (67)	100.0 (76)	6.6 (5)	25.0 (19)	22.4 (17)	46.1 (35)
正組合員数	30名未満	100.0 (98)	9.2 (9)	90.8 (89)	1.4 (7)	100.0 (9)	22.2 (2)	77.8 (7)	－ －	－ －	100.0 (2)	50.0 (1)	－ －	50.0 (1)	－ －
	50名未満	100.0 (120)	8.3 (10)	91.7 (110)	1.3 (7)	100.0 (10)	40.0 (4)	50.0 (5)	10.0 (1)	1.0 (3)	100.0 (4)	25.0 (1)	－ －	25.0 (1)	50.0 (2)
	100名未満	100.0 (136)	15.4 (21)	84.6 (115)	1.8 (21)	100.0 (21)	52.4 (11)	38.1 (8)	9.5 (2)	1.5 (11)	100.0 (10)	－ －	20.0 (2)	10.0 (1)	70.0 (7)
	150名未満	100.0 (81)	30.9 (25)	69.1 (56)	3.3 (24)	100.0 (24)	70.8 (17)	29.2 (7)	－ －	4.0 (15)	100.0 (17)	5.9 (1)	29.4 (5)	11.8 (2)	52.9 (9)
	300名未満	100.0 (90)	46.7 (42)	53.3 (48)	4.6 (38)	100.0 (42)	50.0 (21)	42.9 (18)	7.1 (3)	6.1 (19)	100.0 (21)	－ －	23.8 (5)	28.6 (6)	47.6 (10)
	300名以上	100.0 (55)	63.6 (35)	36.4 (20)	7.4 (33)	100.0 (35)	62.9 (22)	34.3 (12)	2.9 (1)	6.0 (19)	100.0 (22)	9.1 (2)	31.8 (7)	27.3 (6)	31.8 (7)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (59)	20.3 (12)	79.7 (47)	5.2 (11)	100.0 (12)	58.3 (7)	41.7 (5)	－ －	7.6 (7)	100.0 (7)	－ －	42.9 (3)	28.6 (2)	28.6 (2)
	まき網・船曳網	100.0 (71)	25.4 (18)	74.6 (53)	2.6 (16)	100.0 (18)	66.7 (12)	33.3 (6)	－ －	3.8 (9)	100.0 (12)	8.3 (1)	41.7 (5)	25.0 (3)	25.0 (3)
	延縄・釣り	100.0 (93)	18.3 (17)	81.7 (76)	1.3 (15)	100.0 (17)	29.4 (5)	70.6 (12)	－ －	1.0 (5)	100.0 (5)	－ －	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)
	その他漁船漁業	100.0 (83)	13.3 (11)	86.7 (72)	5.6 (10)	100.0 (11)	54.5 (6)	36.4 (4)	9.1 (1)	6.8 (6)	100.0 (6)	－ －	16.7 (1)	16.7 (1)	66.7 (4)
	魚類養殖	100.0 (34)	14.7 (5)	85.3 (29)	2.2 (5)	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	1.0 (2)	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	100.0 (2)
	その他養殖	100.0 (117)	12.8 (15)	87.2 (102)	5.1 (15)	100.0 (15)	40.0 (6)	60.0 (9)	－ －	3.8 (6)	100.0 (6)	－ －	33.3 (2)	16.7 (1)	50.0 (3)
	定置網	100.0 (77)	76.6 (59)	23.4 (18)	3.6 (53)	100.0 (58)	60.3 (35)	32.8 (19)	6.9 (4)	4.0 (28)	100.0 (34)	11.8 (4)	11.8 (4)	23.5 (8)	52.9 (18)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段：構成比、平均値　単位：%、年前、統　下段：組合・支所（店）数）

		大型定置網漁網の仕入先の属性（V【2】(2)）						取引先の固定の有無（V【2】(3)）			漁協自営の大型定置網漁業の有無（V【3】）			何年前から自営定置を開始したか（V【3】）	統数（V【3】）
		合計	漁協管内の漁網会社	管内の漁具販売会社	地域外の漁網会社	域外の漁具販売会社	その他	合計	固定している	固定していない	合計	ある	ない		
総平均		100.0 (74)	10.8 (8)	1.4 (1)	82.4 (61)	4.1 (3)	1.4 (1)	100.0 (71)	57.7 (41)	42.3 (30)	100.0 (142)	42.3 (60)	57.7 (82)	35.3 (51)	2.3 (59)
正組合員数	30名未満	100.0 (2)	－ －	－ －	100.0 (2)	－ －	－ －	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (9)	33.3 (3)	66.7 (6)	26.5 (2)	2.0 (3)
	50名未満	100.0 (4)	50.0 (2)	－ －	50.0 (2)	－ －	－ －	100.0 (4)	75.0 (3)	25.0 (1)	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	39.5 (4)	1.5 (4)
	100名未満	100.0 (11)	18.2 (2)	－ －	81.8 (9)	－ －	－ －	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	100.0 (21)	33.3 (7)	66.7 (14)	31.0 (5)	2.0 (7)
	150名未満	100.0 (17)	－ －	5.9 (1)	88.2 (15)	－ －	5.9 (1)	100.0 (15)	53.3 (8)	46.7 (7)	100.0 (25)	44.0 (11)	56.0 (14)	40.9 (9)	1.6 (11)
	300名未満	100.0 (19)	10.5 (2)	－ －	84.2 (16)	5.3 (1)	－ －	100.0 (20)	55.0 (11)	45.0 (9)	100.0 (42)	40.5 (17)	59.5 (25)	27.2 (14)	2.2 (17)
	300名以上	100.0 (21)	9.5 (2)	－ －	81.0 (17)	9.5 (2)	－ －	100.0 (19)	42.1 (8)	57.9 (11)	100.0 (35)	51.4 (18)	48.6 (17)	40.2 (17)	3.0 (17)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (7)	－ －	－ －	100.0 (7)	－ －	－ －	100.0 (7)	42.9 (3)	57.1 (4)	100.0 (12)	50.0 (6)	50.0 (6)	26.2 (5)	2.8 (6)
	まき網・船曳網	100.0 (11)	18.2 (2)	－ －	81.8 (9)	－ －	－ －	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	100.0 (18)	55.6 (10)	44.4 (8)	38.6 (8)	1.8 (10)
	延縄・釣り	100.0 (5)	20.0 (1)	－ －	60.0 (3)	－ －	20.0 (1)	100.0 (4)	100.0 (4)	－ －	100.0 (17)	35.3 (6)	64.7 (11)	25.8 (4)	1.2 (6)
	その他漁船漁業	100.0 (6)	－ －	－ －	83.3 (5)	16.7 (1)	－ －	100.0 (6)	66.7 (4)	33.3 (2)	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	18.8 (6)	3.3 (7)
	魚類養殖	100.0 (2)	50.0 (1)	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	100.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)	30.0 (1)	2.0 (1)
	その他養殖	100.0 (6)	－ －	16.7 (1)	66.7 (4)	16.7 (1)	－ －	100.0 (5)	100.0 (5)	－ －	100.0 (15)	53.3 (8)	46.7 (7)	37.8 (8)	3.0 (7)
	定置網	100.0 (33)	9.1 (3)	－ －	87.9 (29)	3.0 (1)	－ －	100.0 (34)	52.9 (18)	47.1 (16)	100.0 (59)	32.2 (19)	67.8 (40)	44.1 (16)	2.1 (19)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段：構成比、平均値　単位：%、百万円、人　下段：組合・支所（店）数）

		漁協自営の大型定置網漁業の水揚高（V【3】(1)）	ここ5年の漁協自営の大型定置網漁業の事業利益の動向（V【3】(2)）					漁協自営の大型定置網漁業の従事者数（V【3】(3)）	漁協自営の大型定置網漁業の従事者の管内出身者割合（V【3】(3)）
			合計	黒字傾向	収支均衡	赤字傾向	その他		
総平均		164.1 (59)	100.0 (59)	54.2 (32)	13.6 (8)	27.1 (16)	5.1 (3)	16.4 (57)	73.5 (57)
正組合員数	30名未満	120.7 (3)	100.0 (3)	66.7 (2)	－ －	33.3 (1)	－ －	13.3 (3)	90.0 (3)
	50名未満	93.3 (4)	100.0 (4)	50.0 (2)	－ －	50.0 (2)	－ －	9.3 (4)	43.8 (4)
	100名未満	288.7 (7)	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	－ －	－ －	8.0 (5)	50.6 (5)
	150名未満	135.0 (11)	100.0 (11)	45.5 (5)	18.2 (2)	36.4 (4)	－ －	15.2 (11)	81.3 (11)
	300名未満	122.1 (16)	100.0 (16)	56.3 (9)	12.5 (2)	25.0 (4)	6.3 (1)	10.8 (16)	61.9 (16)
	300名以上	193.6 (18)	100.0 (18)	44.4 (8)	16.7 (3)	27.8 (5)	11.1 (2)	26.7 (18)	89.4 (18)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	153.6 (5)	100.0 (6)	100.0 (6)	－ －	－ －	－ －	18.8 (5)	35.4 (5)
	まき網・船曳網	194.2 (10)	100.0 (10)	60.0 (6)	30.0 (3)	10.0 (1)	－ －	16.4 (10)	72.6 (10)
	延縄・釣り	94.2 (6)	100.0 (6)	50.0 (3)	－ －	50.0 (3)	－ －	9.8 (6)	61.7 (6)
	その他漁船漁業	171.4 (7)	100.0 (6)	50.0 (3)	－ －	50.0 (3)	－ －	8.3 (7)	77.7 (7)
	魚類養殖	181.0 (1)	100.0 (1)	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	15.0 (1)	80.0 (1)
	その他養殖	123.5 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	12.5 (1)	37.5 (3)	12.5 (1)	28.4 (8)	92.6 (8)
	定置網	204.3 (19)	100.0 (19)	57.9 (11)	15.8 (3)	26.3 (5)	－ －	15.6 (17)	73.8 (17)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		漁労長を選ぶ際に1番重視すること（V【3】(5)）								漁労長を選ぶ際に重視すること（複数回答）（V【3】(5)）							
		合計	地元出身	高い技術	年齢の若さ	賃金の安さ	指導力	人柄・性格	その他	合計	地元出身	高い技術	年齢の若さ	賃金の安さ	指導力	人柄・性格	その他
総平均		100.0 (30)	3.3 (1)	43.3 (13)	－ －	－ －	46.7 (14)	3.3 (1)	3.3 (1)	100.0 (59)	13.6 (8)	57.6 (34)	5.1 (3)	－ －	71.2 (42)	35.6 (21)	6.8 (4)
正組合員数	30名未満	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (2)	－ －	－ －	100.0 (3)	－ －	100.0 (3)	－ －	－ －	66.7 (2)	66.7 (2)	－ －
	50名未満	100.0 (3)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (3)	－ －	－ －	100.0 (4)	－ －	50.0 (2)	25.0 (1)	－ －	100.0 (4)	25.0 (1)	－ －
	100名未満	100.0 (4)	－ －	50.0 (2)	－ －	－ －	25.0 (1)	－ －	25.0 (1)	100.0 (6)	－ －	66.7 (4)	－ －	－ －	83.3 (5)	50.0 (3)	16.7 (1)
	150名未満	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	－ －	－ －	50.0 (3)	－ －	－ －	100.0 (11)	18.2 (2)	63.6 (7)	9.1 (1)	－ －	45.5 (5)	45.5 (5)	－ －
	300名未満	100.0 (5)	－ －	40.0 (2)	－ －	－ －	40.0 (2)	20.0 (1)	－ －	100.0 (17)	17.6 (3)	58.8 (10)	－ －	－ －	52.9 (9)	29.4 (5)	17.6 (3)
	300名以上	100.0 (10)	－ －	70.0 (7)	－ －	－ －	30.0 (3)	－ －	－ －	100.0 (18)	16.7 (3)	44.4 (8)	5.6 (1)	－ －	94.4 (17)	27.8 (5)	－ －
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (5)	－ －	20.0 (1)	－ －	－ －	60.0 (3)	－ －	20.0 (1)	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	－ －	－ －	83.3 (5)	33.3 (2)	16.7 (1)
	まき網・船曳網	100.0 (5)	－ －	80.0 (4)	－ －	－ －	20.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (10)	10.0 (1)	80.0 (8)	－ －	－ －	70.0 (7)	50.0 (5)	－ －
	延縄・釣り	100.0 (3)	－ －	33.3 (1)	－ －	－ －	66.7 (2)	－ －	－ －	100.0 (6)	－ －	83.3 (5)	16.7 (1)	－ －	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)
	その他漁船漁業	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	－ －	－ －	33.3 (1)	－ －	－ －	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	14.3 (1)	－ －	71.4 (5)	14.3 (1)	－ －
	魚類養殖	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －
	その他養殖	100.0 (5)	－ －	60.0 (3)	－ －	－ －	20.0 (1)	20.0 (1)	－ －	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)	－ －	75.0 (6)	37.5 (3)	12.5 (1)
	定置網	100.0 (8)	－ －	37.5 (3)	－ －	－ －	62.5 (5)	－ －	－ －	100.0 (18)	11.1 (2)	61.1 (11)	－ －	－ －	77.8 (14)	38.9 (7)	－ －

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段：構成比、平均値　単位：%、歳　下段：組合・支所（店）数）

		漁労長の年齢（Ⅴ【3】(6)）	合計	漁協自営の大型定置網漁業の水揚物の販売方法（複数回答）（Ⅴ【3】(7)）								
				自組合市場	他組合市場	漁連市場	その他市場	直売所で販売	量販店等に直接販売	消費者への直接販売	仲買業者との相対取引	その他
総平均		55.0	100.0	55.9	11.9	20.3	27.1	10.2	3.4	3.4	8.5	6.8
		(58)	(59)	(33)	(7)	(12)	(16)	(6)	(2)	(2)	(5)	(4)
正組合員数	30名未満	63.0	100.0	－	－	33.3	100.0	－	－	－	－	33.3
		(3)	(3)	－	－	(1)	(3)	－	－	－	－	(1)
	50名未満	46.8	100.0	75.0	25.0	－	25.0	－	－	－	－	－
		(4)	(4)	(3)	(1)	－	(1)	－	－	－	－	－
	100名未満	58.8	100.0	42.9	14.3	－	42.9	－	－	－	28.6	－
		(6)	(7)	(3)	(1)	－	(3)	－	－	－	(2)	－
	150名未満	53.3	100.0	63.6	9.1	36.4	18.2	27.3	－	－	9.1	9.1
		(11)	(11)	(7)	(1)	(4)	(2)	(3)	－	－	(1)	(1)
	300名未満	53.8	100.0	58.8	5.9	29.4	23.5	5.9	－	－	5.9	5.9
		(16)	(17)	(10)	(1)	(5)	(4)	(1)	－	－	(1)	(1)
	300名以上	56.3	100.0	58.8	17.6	11.8	17.6	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9
		(18)	(17)	(10)	(3)	(2)	(3)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	52.4	100.0	83.3	－	－	16.7	－	－	－	－	－
		(5)	(6)	(5)	－	－	(1)	－	－	－	－	－
	まき網・船曳網	58.1	100.0	70.0	10.0	20.0	20.0	20.0	－	－	－	－
		(10)	(10)	(7)	(1)	(2)	(2)	(2)	－	－	－	－
	延縄・釣り	50.7	100.0	33.3	－	33.3	66.7	16.7	－	－	－	16.7
		(6)	(6)	(2)	－	(2)	(4)	(1)	－	－	－	(1)
	その他漁船漁業	56.7	100.0	85.7	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	－
		(7)	(7)	(6)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	－
	魚類養殖	56.0	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
		(1)	(1)	－	(1)	－	－	－	－	－	－	－
	その他養殖	51.5	100.0	37.5	12.5	37.5	12.5	－	12.5	12.5	－	12.5
		(8)	(8)	(3)	(1)	(3)	(1)	－	(1)	(1)	－	(1)
	定置網	56.8	100.0	38.9	16.7	22.2	38.9	11.1	－	－	22.2	11.1
		(18)	(18)	(7)	(3)	(4)	(7)	(2)	－	－	(4)	(2)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		現在の漁協自営の大型定置網漁業の1番の課題（V【3】(8)）													
		合計	水揚量・資源量の減少	魚価の低迷	資金繰り	資材の老朽化	資材価格の高騰	修繕費の削減	省力化技術の導入	従事者の確保	技術承継が困難	加工・処理方法の改善	販売先の確保	その他	特に課題はない
総平均		100.0	63.2	10.5	－	7.9	－	2.6	－	13.2	－	－	－	2.6	－
		(38)	(24)	(4)	－	(3)	－	(1)	－	(5)	－	－	－	(1)	－
正組合員数	30名未満	100.0	－	50.0	－	－	－	－	－	50.0	－	－	－	－	－
		(2)	－	(1)	－	－	－	－	－	(1)	－	－	－	－	－
	50名未満	100.0	50.0	25.0	－	－	－	25.0	－	－	－	－	－	－	－
		(4)	(2)	(1)	－	－	－	(1)	－	－	－	－	－	－	－
	100名未満	100.0	50.0	25.0	－	25.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(4)	(2)	(1)	－	(1)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	150名未満	100.0	57.1	－	－	－	－	－	－	42.9	－	－	－	－	－
		(7)	(4)	－	－	－	－	－	－	(3)	－	－	－	－	－
	300名未満	100.0	72.7	9.1	－	9.1	－	－	－	－	－	－	－	9.1	－
		(11)	(8)	(1)	－	(1)	－	－	－	－	－	－	－	(1)	－
	300名以上	100.0	80.0	－	－	10.0	－	－	－	10.0	－	－	－	－	－
		(10)	(8)	－	－	(1)	－	－	－	(1)	－	－	－	－	－
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	75.0	－	－	25.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(4)	(3)	－	－	(1)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	まき網・船曳網	100.0	50.0	－	－	16.7	－	－	－	16.7	－	－	－	16.7	－
		(6)	(3)	－	－	(1)	－	－	－	(1)	－	－	－	(1)	－
	延縄・釣り	100.0	50.0	25.0	－	－	－	－	－	25.0	－	－	－	－	－
		(4)	(2)	(1)	－	－	－	－	－	(1)	－	－	－	－	－
	その他漁船漁業	100.0	50.0	25.0	－	25.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(4)	(2)	(1)	－	(1)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	魚類養殖	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他養殖	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(5)	(5)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	定置網	100.0	53.8	15.4	－	－	－	7.7	－	23.1	－	－	－	－	－
		(13)	(7)	(2)	－	－	－	(1)	－	(3)	－	－	－	－	－

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		現在の漁協自営の大型定置網漁業の課題（複数回答）（V【3】(8)）													
		合計	水揚量・資源量の減少	魚価の低迷	資金繰り	資材の老朽化	資材価格の高騰	修繕費の削減	省力化技術の導入	従事者の確保	技術承継が困難	加工・処理方法の改善	販売先の確保	その他	特に課題はない
総平均		100.0	85.0	40.0	11.7	51.7	33.3	30.0	13.3	50.0	15.0	5.0	1.7	5.0	－
		(60)	(51)	(24)	(7)	(31)	(20)	(18)	(8)	(30)	(9)	(3)	(1)	(3)	－
正組合員数	30名未満	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	100.0	66.7	100.0	33.3	－	－	－	－
		(3)	(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(3)	(2)	(3)	(1)	－	－	－	－
	50名未満	100.0	75.0	75.0	25.0	75.0	50.0	75.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	－
		(4)	(3)	(3)	(1)	(3)	(2)	(3)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	－
	100名未満	100.0	85.7	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	－	42.9	14.3	14.3	－	14.3	－
		(7)	(6)	(3)	(1)	(1)	(1)	(1)	－	(3)	(1)	(1)	－	(1)	－
	150名未満	100.0	81.8	54.5	18.2	45.5	36.4	9.1	18.2	54.5	－	－	－	－	－
		(11)	(9)	(6)	(2)	(5)	(4)	(1)	(2)	(6)	－	－	－	－	－
	300名未満	100.0	88.2	35.3	5.9	58.8	29.4	29.4	5.9	52.9	17.6	－	－	5.9	－
		(17)	(15)	(6)	(1)	(10)	(5)	(5)	(1)	(9)	(3)	－	－	(1)	－
	300名以上	100.0	88.9	22.2	5.6	55.6	33.3	27.8	11.1	38.9	11.1	5.6	－	－	－
		(18)	(16)	(4)	(1)	(10)	(6)	(5)	(2)	(7)	(2)	(1)	－	－	－
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0	83.3	16.7	16.7	66.7	66.7	16.7	－	33.3	－	16.7	－	－	－
		(6)	(5)	(1)	(1)	(4)	(4)	(1)	－	(2)	－	(1)	－	－	－
	まき網・船曳網	100.0	60.0	60.0	－	30.0	30.0	10.0	10.0	50.0	20.0	－	－	10.0	－
		(10)	(6)	(6)	－	(3)	(3)	(1)	(1)	(5)	(2)	－	－	(1)	－
	延縄・釣り	100.0	83.3	66.7	16.7	66.7	16.7	33.3	16.7	50.0	－	－	－	－	－
		(6)	(5)	(4)	(1)	(4)	(1)	(2)	(1)	(3)	－	－	－	－	－
	その他漁船漁業	100.0	85.7	14.3	14.3	71.4	28.6	42.9	14.3	57.1	28.6	14.3	－	－	－
		(7)	(6)	(1)	(1)	(5)	(2)	(3)	(1)	(4)	(2)	(1)	－	－	－
	魚類養殖	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(1)	(1)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他養殖	100.0	100.0	12.5	12.5	62.5	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	－	－	－	－
		(8)	(8)	(1)	(1)	(5)	(1)	(3)	(1)	(3)	(1)	－	－	－	－
	定置網	100.0	89.5	52.6	15.8	52.6	47.4	42.1	21.1	63.2	15.8	5.3	5.3	10.5	－
		(19)	(17)	(10)	(3)	(10)	(9)	(8)	(4)	(12)	(3)	(1)	(1)	(2)	－

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段:構成比　単位:%　下段:組合・支所(店)数）

		ここ5年内に漁協自営の大型定置網漁業で生じたこと(V【3】(9))											
		合計	特になし	漁獲対象の変更	操業期間の変更	設置場所の変更	漁網の形状変更	修繕作業の内製化	省力機器の導入	従事者数の変更	加工・処理方法の変更	販売先の変更	その他
総平均		100.0 (56)	58.9 (33)	－ －	5.4 (3)	1.8 (1)	14.3 (8)	3.6 (2)	16.1 (9)	25.0 (14)	3.6 (2)	1.8 (1)	7.1 (4)
正組合員数	30名未満	100.0 (3)	100.0 (3)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	50名未満	100.0 (4)	75.0 (3)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	25.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －
	100名未満	100.0 (7)	57.1 (4)	－ －	－ －	－ －	42.9 (3)	－ －	28.6 (2)	－ －	14.3 (1)	－ －	－ －
	150名未満	100.0 (10)	70.0 (7)	－ －	10.0 (1)	－ －	10.0 (1)	－ －	－ －	20.0 (2)	－ －	－ －	10.0 (1)
	300名未満	100.0 (15)	73.3 (11)	－ －	－ －	－ －	6.7 (1)	－ －	13.3 (2)	20.0 (3)	－ －	－ －	6.7 (1)
	300名以上	100.0 (17)	29.4 (5)	－ －	11.8 (2)	5.9 (1)	17.6 (3)	11.8 (2)	23.5 (4)	52.9 (9)	5.9 (1)	5.9 (1)	11.8 (2)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (5)	60.0 (3)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	40.0 (2)	20.0 (1)	－ －	－ －	－ －
	まき網・船曳網	100.0 (9)	44.4 (4)	－ －	－ －	－ －	11.1 (1)	11.1 (1)	22.2 (2)	44.4 (4)	－ －	－ －	－ －
	延縄・釣り	100.0 (6)	83.3 (5)	－ －	－ －	－ －	16.7 (1)	－ －	16.7 (1)	16.7 (1)	－ －	－ －	－ －
	その他漁船漁業	100.0 (7)	71.4 (5)	－ －	14.3 (1)	－ －	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	－ －
	魚類養殖	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －
	その他養殖	100.0 (7)	57.1 (4)	－ －	－ －	14.3 (1)	14.3 (1)	－ －	－ －	28.6 (2)	－ －	－ －	14.3 (1)
	定置網	100.0 (18)	55.6 (10)	－ －	11.1 (2)	－ －	22.2 (4)	－ －	11.1 (2)	16.7 (3)	5.6 (1)	－ －	11.1 (2)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		漁協自営の大型定置網漁業に対する漁網会社・漁具販売会社の技術支援・指導の内容（V【3】(10)）							漁網会社等からの技術支援・指導の有益性（V【3】(11)）				
		合計	種選択・漁法の改良等	ICT等の資機材の導入	水揚物の加工・流通方法	その他	特になし	漁網会社等との関係なし	合計	役立っている	役立っていない	どちらでもない	わからない
総平均		100.0 (58)	24.1 (14)	12.1 (7)	－ －	6.9 (4)	58.6 (34)	8.6 (5)	100.0 (50)	40.0 (20)	－ －	30.0 (15)	30.0 (15)
正組合員数	30名未満	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	－ －	－ －	66.7 (2)	－ －	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	－ －	66.7 (2)
	50名未満	100.0 (4)	25.0 (1)	25.0 (1)	－ －	25.0 (1)	75.0 (3)	－ －	100.0 (3)	66.7 (2)	－ －	－ －	33.3 (1)
	100名未満	100.0 (7)	14.3 (1)	14.3 (1)	－ －	－ －	42.9 (3)	28.6 (2)	100.0 (4)	75.0 (3)	－ －	－ －	25.0 (1)
	150名未満	100.0 (11)	36.4 (4)	－ －	－ －	－ －	54.5 (6)	9.1 (1)	100.0 (10)	30.0 (3)	－ －	60.0 (6)	10.0 (1)
	300名未満	100.0 (16)	18.8 (3)	12.5 (2)	－ －	12.5 (2)	56.3 (9)	6.3 (1)	100.0 (15)	40.0 (6)	－ －	33.3 (5)	26.7 (4)
	300名以上	100.0 (17)	23.5 (4)	17.6 (3)	－ －	5.9 (1)	64.7 (11)	5.9 (1)	100.0 (15)	33.3 (5)	－ －	26.7 (4)	40.0 (6)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (6)	－ －	16.7 (1)	－ －	－ －	83.3 (5)	－ －	100.0 (6)	16.7 (1)	－ －	16.7 (1)	66.7 (4)
	まき網・船曳網	100.0 (9)	44.4 (4)	33.3 (3)	－ －	－ －	33.3 (3)	11.1 (1)	100.0 (8)	62.5 (5)	－ －	25.0 (2)	12.5 (1)
	延縄・釣り	100.0 (6)	33.3 (2)	－ －	－ －	－ －	66.7 (4)	－ －	100.0 (6)	50.0 (3)	－ －	16.7 (1)	33.3 (2)
	その他漁船漁業	100.0 (7)	14.3 (1)	14.3 (1)	－ －	14.3 (1)	57.1 (4)	14.3 (1)	100.0 (6)	33.3 (2)	－ －	33.3 (2)	33.3 (2)
	魚類養殖	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －
	その他養殖	100.0 (8)	12.5 (1)	－ －	－ －	－ －	87.5 (7)	－ －	100.0 (7)	14.3 (1)	－ －	57.1 (4)	28.6 (2)
	定置網	100.0 (18)	27.8 (5)	11.1 (2)	－ －	5.6 (1)	55.6 (10)	11.1 (2)	100.0 (14)	50.0 (7)	－ －	28.6 (4)	21.4 (3)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表5. 大型定置網漁業とのかかわりについて

（上段：構成比　単位：%　下段：組合・支所（店）数）

		漁協自営の大型定置網漁業が漁網会社・漁具販売会社に委託している作業（Ⅴ【3】(12)）										
		合計	漁網の補修	漁網の洗浄	漁網の防藻加工	漁網の仕立て	網替え作業	漁網の設計	経営計画の策定	従事者への技術教育	その他	特になし
総平均		100.0 (52)	34.6 (18)	3.8 (2)	57.7 (30)	53.8 (28)	1.9 (1)	34.6 (18)	－ －	3.8 (2)	－ －	19.2 (10)
正組合員数	30名未満	100.0 (3)	－ －	－ －	－ －	33.3 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	66.7 (2)
	50名未満	100.0 (4)	25.0 (1)	－ －	50.0 (2)	75.0 (3)	－ －	50.0 (2)	－ －	－ －	－ －	25.0 (1)
	100名未満	100.0 (5)	40.0 (2)	－ －	80.0 (4)	60.0 (3)	－ －	20.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －
	150名未満	100.0 (10)	20.0 (2)	－ －	30.0 (3)	60.0 (6)	－ －	30.0 (3)	－ －	－ －	－ －	30.0 (3)
	300名未満	100.0 (14)	35.7 (5)	14.3 (2)	57.1 (8)	42.9 (6)	－ －	35.7 (5)	－ －	7.1 (1)	－ －	21.4 (3)
	300名以上	100.0 (16)	50.0 (8)	－ －	81.3 (13)	56.3 (9)	6.3 (1)	43.8 (7)	－ －	6.3 (1)	－ －	6.3 (1)
水揚金額の最も多い漁業種類	底曳網	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	80.0 (4)	60.0 (3)	－ －	20.0 (1)	－ －	－ －	－ －	20.0 (1)
	まき網・船曳網	100.0 (8)	50.0 (4)	－ －	50.0 (4)	50.0 (4)	－ －	75.0 (6)	－ －	25.0 (2)	－ －	25.0 (2)
	延縄・釣り	100.0 (6)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	－ －	16.7 (1)	－ －	－ －	－ －	50.0 (3)
	その他漁船漁業	100.0 (6)	33.3 (2)	－ －	66.7 (4)	16.7 (1)	－ －	33.3 (2)	－ －	－ －	－ －	33.3 (2)
	魚類養殖	100.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	その他養殖	100.0 (8)	62.5 (5)	－ －	75.0 (6)	62.5 (5)	－ －	50.0 (4)	－ －	－ －	－ －	－ －
	定置網	100.0 (16)	31.3 (5)	－ －	56.3 (9)	68.8 (11)	6.3 (1)	18.8 (3)	－ －	－ －	－ －	6.3 (1)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

総研レポート 2021基礎研№.2

発　行　㈱農林中金総合研究所　基礎研究部

〒151－0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷5－27－11

電　話　03-6362-7818

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。